

5-4

平成28年度

# いなべ市の決算状況

平成29年9月

いなべ市企画部財政課



## 目 次

1 全会計の決算状況	1
2 一般会計の決算状況	2
2-1 歳入決算の状況	4
(1) 科目別歳入決算の状況	4
(2) 市税	5
(3) 地方譲与税	6
(4) 各種交付金	7
(5) 地方特例交付金	8
(6) 地方交付税	8
(7) 交通安全対策特別交付金	11
(8) 分担金及び負担金	11
(9) 使用料及び手数料	12
(10) 国庫支出金	12
(11) 県支出金	13
(12) 財産収入	14
(13) 寄附金	14
(14) 繰入金	15
(15) 繰越金	15
(16) 諸収入	16
(17) 市債	17
2-2 歳出決算の状況	18
(1) 科目別歳出決算の状況	18
(2) 議会費	19
(3) 総務費	19
(4) 民生費	20
(5) 衛生費	20
(6) 農林水産業費	21
(7) 商工費	21
(8) 土木費	22
(9) 消防費	22
(10) 教育費	23
(11) 災害復旧費	24
(12) 公債費	24
(13) 諸支出金	24
(14) 節別歳出決算の状況	25
(15) 性質別歳出決算の状況	27

(16) 社会保障施策に要する経費の状況	30
3 特別会計及び企業会計の決算状況	31
(1) 国民健康保険特別会計の決算状況	31
(2) 後期高齢者医療特別会計の決算状況	34
(3) 介護保険特別会計の決算状況	36
(4) 農業集落排水事業特別会計の決算状況	38
(5) 下水道事業特別会計の決算状況	40
(6) 水道事業会計の決算状況	42
4 地方債	44
(1) 一般会計の地方債	44
(2) 特別会計の地方債	48
(3) 企業会計の地方債	49
(4) 全会計の地方債	49
5 基金	50
(1) 一般会計の基金	50
(2) 特別会計の基金	52
(3) 全会計の基金	52
6 歳入歳出予算の状況	53
(1) 一般会計歳入歳出予算の状況	53
(2) 特別会計歳入歳出予算の状況	54
7 普通会計の決算状況	55
(1) 歳入決算（普通会計）の状況	57
(2) 性質別歳出決算（普通会計）の状況	58
(3) 経常収支比率	59
(4) 普通会計の地方債	60
(5) 普通会計の公債費	60
(6) 普通会計の基金	61
8 類似団体との比較（平成27年度決算）	62
(1) 歳入決算の比較	62
(2) 性質別歳出決算の比較	64
(3) 目的別歳出決算の比較	66
9 財政健全化比率・資金不足比率	68
(1) 実質赤字比率	69

(2) 連結実質赤字比率	69
(3) 実質公債費比率	69
(4) 将来負担比率	70
(5) 資金不足比率	70

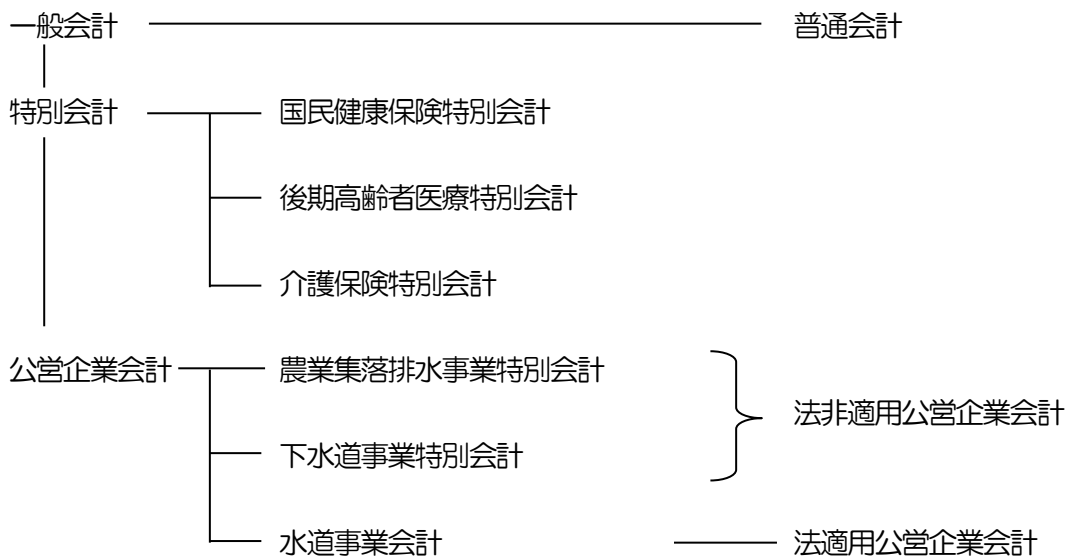
一般会計・・・ 地方公共団体の基本的な経費が中心として計上され、その意味では地方公共団体存立の目的を達成するために要する経費を経理する会計とすることができます。

特別会計・・・ 一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区分して別個に処理するための会計です。

企業会計・・・ 一般的には、株式会社等の民間企業における会計をいうもので、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計です。

普通会計・・・ 個々の地方公共団体ごとに各会計（一般会計及び各種特別会計）の範囲が異なり、団体間の財政比較や統一的な掌握が困難なため、一般会計及び公営企業会計等に含まれない特別会計を合算し重複部分を控除整理したもので、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

市の全会計の体系図





# 1 全会計の決算状況

一般会計の歳入決算額は、表1のとおり、260億円の前年度に比べ28億円（12.3%）増となりました。

一般会計の歳出決算額は、253億円の前年度に比べ25億円（10.9%）増、実質収支は6億円の前年度に比べ5億円（322.4%）増となりました。

特別会計全体の歳入決算額は、117億円の前年度に比べ1億円（0.8%）減となりました。特別会計全体の歳出決算額は、111億円の前年度に比べ3億円（2.4%）減、実質収支は6億円の前年度に比べ2億円（31.4%）増となりました。

企業会計である水道事業会計の決算は、表2のとおり、当年度純利益が8千万円、当年度未処分利益剰余金が29億5千万円となりました。

表1 一般会計及び特別会計の決算状況

（単位：千円）

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 C (A-B)	翌年度 繰越財源 D	実質収支 E (C-D)	
一 般 会 計	25,955,300	25,297,834	657,466	65,328	592,138	
特 別 会 計	国民健康保険	5,299,765	4,997,735	302,031	0	302,031
	後期高齢者医療	884,279	870,737	13,541	0	13,541
	介護保険	3,593,544	3,365,635	227,909	0	227,909
	農業集落排水事業	275,847	254,346	21,501	0	21,501
	下水道事業	1,669,429	1,565,028	104,401	26,409	77,992
	小 計	11,722,865	11,053,481	669,383	26,409	642,974
合 計	37,678,165	36,351,315	1,326,849	91,737	1,235,112	

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

表2 企業会計の決算状況

（単位：千円、税抜き）

区 分	水道事業
収 益 的 収 入	967,546
収 益 的 支 出	884,474
当 年 度 純 利 益 ( △ 損 失 )	83,073
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,862,570
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( △ 未 処 理 欠 損 金 )	2,945,642

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

収益的収入・・・ サービスの提供の対価としての料金収入を主体とする「営業収益」、受取利息・他会計補助金等の「営業外収益」及び固定資産売却益・過年度損益修正益等の「特別利益」からなります。

収益的支出・・・ サービスの提供に要する人件費・物件費・減価償却費等の「営業費用」、支払利息等の「営業外費用」、固定資産売却損・過年度損益修正損等の「特別損失」及び「予備費」からなります。

前年度繰越利益剰余金・・・ 前年度の繰越金から基金積み立てや取り崩しによる増減を加味したものです。

その他未処分利益剰余金変動額・・・ 制度改正に伴うものなど、損益計算以外で発生した利益剰余金の変動額です。

当年度未処分利益剰余金・・・ 前年度繰越利益剰余金に純利益を加えた額となります。

## 2 一般会計の決算状況

平成28年度の一般会計決算は、表3のとおり、歳入決算額は、260億円で、前年度に比べ28億円（12.3%）増となりました。歳出決算額は、253億円で、前年度に比べ25億円（10.9%）増となりました。

収支の状況は、歳入歳出差引額が7億円、実質収支が6億円となりました。実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は5億円となり、単年度収支に積立金や積立金取崩額等を加減した実質単年度収支では、1億円のマイナスとなりました。これら実質収支等の状況については、図1をご覧ください。

なお、一般会計決算の推移については、図2をご覧ください。

表3 一般会計決算収支状況

（単位：千円、%）

区 分	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増 減 A - B	伸 び 率 (A-B)/B
歳入決算額	25,955,300	23,119,858	2,835,442	12.3
歳出決算額	25,297,834	22,812,079	2,485,755	10.9
歳入歳出差引額	657,466	307,779	349,687	113.6
翌年度繰越財源	65,328	167,593	△ 102,265	△ 61.0
実質収支	592,138	140,186	451,952	322.4
単年度収支	451,952	△ 1,782,017	2,233,969	△ 125.4
積立金	940,659	983,096	△ 42,437	△ 4.3
繰上償還金	0	0	0	-
積立金取崩額	1,500,000	500,000	1,000,000	200.0
実質単年度収支	△ 107,389	△ 1,298,921	1,191,532	△ 91.7

注）表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図1 実質収支等の状況（一般会計）

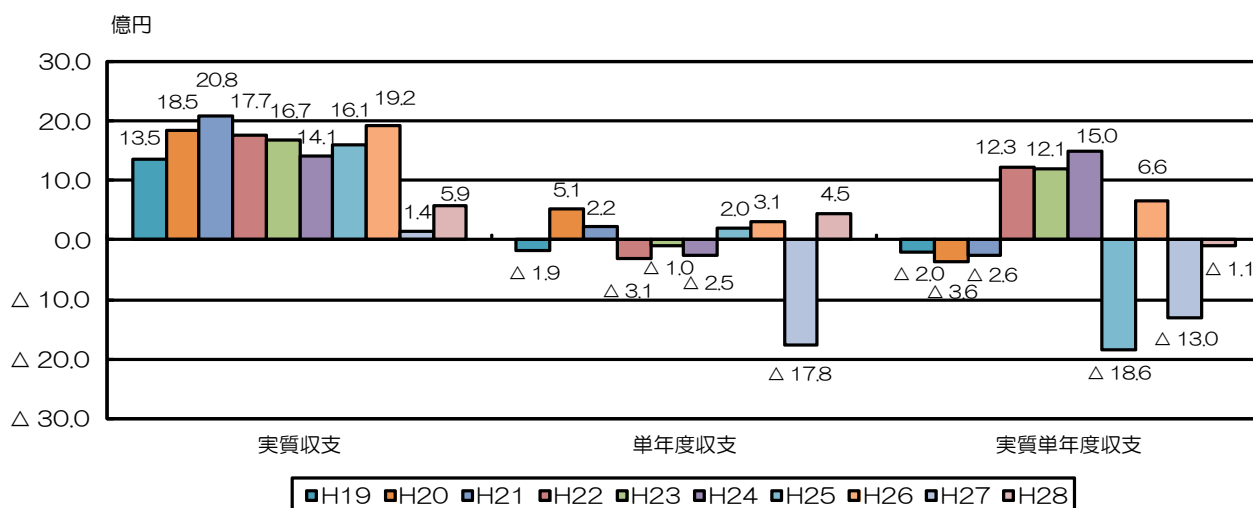
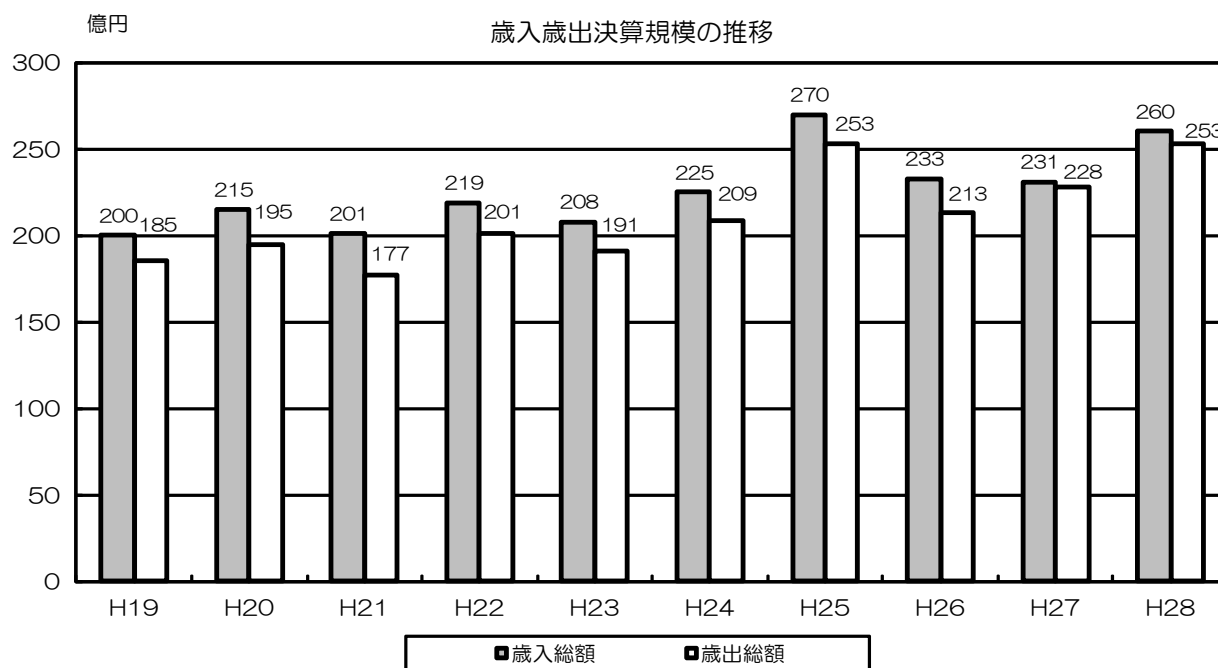




図2 一般会計決算の推移



実質収支・・・ 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額から、翌年度へ繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示すものです。

単年度収支・・・ 実質収支は前年度以前からの収支の累計であることから、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。

実質単年度収支・・・ 単年度収支には、実質的な黒字要素（基金への積立、繰上償還）や赤字要素（基金の取り崩し）が含まれているため、これらを控除した単年度収支が、実質的にどのようになったかを表したものです。

## 2-1 歳入決算の状況

### (1) 科目別歳入決算の状況

平成28年度の歳入決算額は、260億円で前年度に比べ28億円(12.3%)増となりました。各種交付金が1億1千万円(9.4%)減、繰越金が17億7千万円(85.2%)減となりましたが、市税が6億円(7.1%)増、地方交付税が2億2千万円(7.8%)増、国庫支出金が5億8千万円(30.6%)増、繰入金が9億9千万円(66.7%)増、諸収入が7億8千万円(391.6%)増、市債が14億9千万円(47.7%)増となったためです。

主な理由については、次ページ以降の各項目をご覧ください。

なお、前年度との比較した科目別歳入決算の状況は、表4、図3をご覧ください。

表4 科目別歳入決算の状況

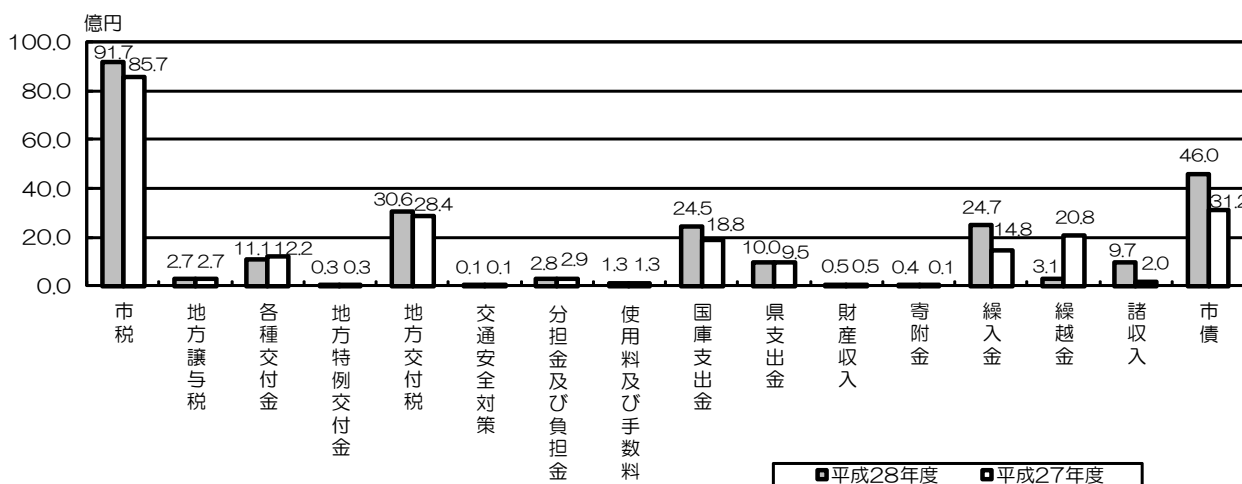
(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較		市民1人あたり負担額 (円)
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B	
市 税	9,170,928	35.3	8,566,827	37.1	604,101	7.1	200,585
地 方 譲 与 税	271,279	1.0	273,058	1.2	△ 1,779	△ 0.7	5,933
各 種 交 付 金	1,105,518	4.3	1,219,898	5.3	△ 114,380	△ 9.4	24,180
地 方 特 例 交 付 金	29,097	0.1	28,346	0.1	751	2.6	636
地 方 交 付 税	3,062,133	11.8	2,839,495	12.3	222,638	7.8	66,974
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,562	0.0	6,011	0.0	△ 449	△ 7.5	122
分 担 金 及 び 負 担 金	282,232	1.1	294,022	1.3	△ 11,790	△ 4.0	6,173
使 用 料 及 び 手 数 料	133,867	0.5	133,152	0.6	715	0.5	2,928
国 庫 支 出 金	2,452,016	9.4	1,876,962	8.1	575,054	30.6	53,630
県 支 出 金	995,744	3.8	953,573	4.1	42,171	4.4	21,779
財 産 収 入	45,994	0.2	46,341	0.2	△ 347	△ 0.7	1,006
寄 附 金	41,419	0.2	5,754	0.0	35,665	619.8	906
繰 入 金	2,473,670	9.5	1,483,461	6.4	990,209	66.7	54,104
繰 越 金	307,779	1.2	2,078,023	9.0	△ 1,770,244	△ 85.2	6,732
諸 収 入	973,783	3.8	198,079	0.9	775,704	391.6	21,298
市 債	4,604,279	17.7	3,116,856	13.5	1,487,423	47.7	100,704
合 計	25,955,300	100.0	23,119,858	100.0	2,835,442	12.3	567,689

注) 市民1人あたり負担額は平成28年度の数値です。(人口は、H29.3.31現在住民基本台帳人口45,721人)

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図3 科目別歳入決算の比較



## (2) 市税

平成28年度の市税収入は、表5のとおり、91億7千万円で前年度に比べ6億円(7.1%)増となりました。

市民税は3億5千万円(11.1%)増となりました。企業収益の増加により法人分が3億4千万円(48.5%)増となったためです。

固定資産税は2億4千万円(4.8%)増となりました。市内有力企業が設備投資を行い償却資産が2億3千万円(9.9%)増となったためです。

なお、これまでの市税収入額の推移については図4、表6をご覧ください。

表5 市税決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較		市民1人あたり負担額(円)
	決算額A	構成比	決算額B	構成比	増減A-B	伸び率(A-B)/B	
市 民 税	3,536,863	38.6	3,182,091	37.1	354,772	11.1	77,358
個 人	2,488,865	27.1	2,476,485	28.9	12,380	0.5	54,436
法 人	1,047,998	11.4	705,606	8.2	342,392	48.5	22,922
固 定 資 産 税	5,152,149	56.2	4,917,098	57.4	235,051	4.8	112,687
土 地	963,489	10.5	972,445	11.4	△8,956	△0.9	21,073
家 屋	1,629,325	17.8	1,615,448	18.9	13,877	0.9	35,636
償 却 資 産	2,557,761	27.9	2,327,366	27.2	230,395	9.9	55,943
国有資産等所在市町村交付金	1,573	0.0	1,839	0.0	△266	△14.5	34
軽自動車税	144,335	1.6	128,329	1.5	16,006	12.5	3,157
市たばこ税	328,795	3.6	330,181	3.9	△1,386	△0.4	7,191
鉱産税	8,787	0.1	9,128	0.1	△341	△3.7	192
合 計	9,170,928	100.0	8,566,827	100.0	604,101	7.1	200,585

注) 市民1人あたり負担額は平成28年度の数値です。(人口は、H29.3.31現在住民基本台帳人口45,721人)

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図4 市税収入額の推移

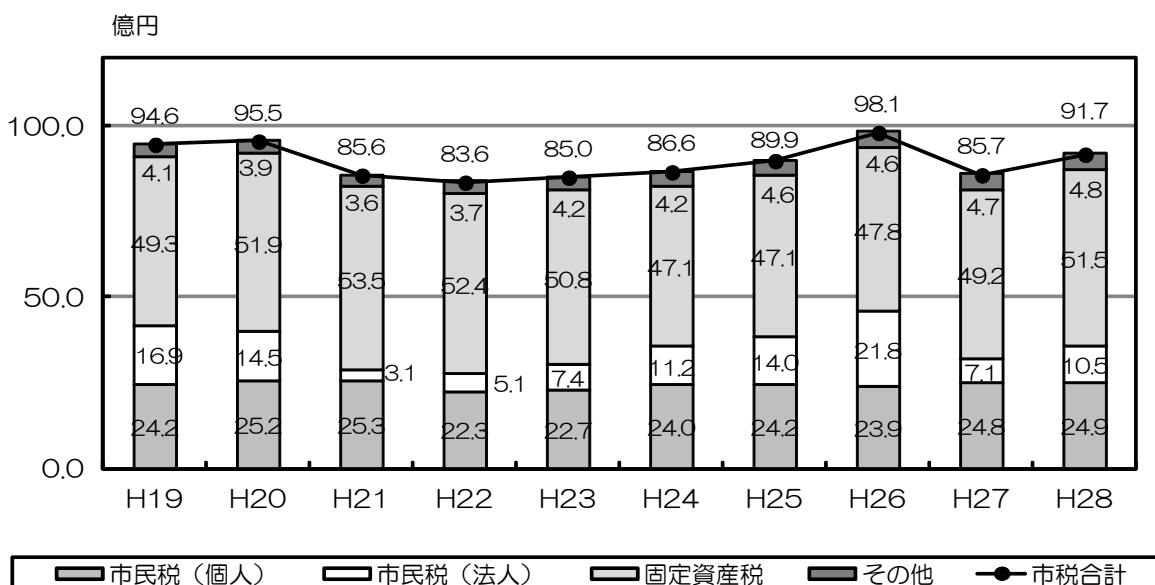


表6 市税収入額の推移

(単位：百万円)

区 分	H19	H20	H21	H22	H23
市 民 税	4,116	3,970	2,844	2,739	3,009
個 人	2,424	2,521	2,531	2,226	2,274
法 人	1,692	1,449	314	514	735
固 定 資 産 税	4,934	5,191	5,352	5,241	5,075
軽 自 動 車 税	107	108	111	113	114
市 た ば こ 税	295	273	245	252	292
鉱 産 税	11	11	9	9	9
合 計	9,462	9,553	8,560	8,355	8,500

区 分	H24	H25	H26	H27	H28
市 民 税	3,524	3,818	4,565	3,182	3,537
個 人	2,404	2,419	2,388	2,476	2,489
法 人	1,120	1,399	2,177	706	1,048
固 定 資 産 税	4,708	4,705	4,779	4,917	5,152
軽 自 動 車 税	118	120	123	128	144
市 た ば こ 税	296	332	330	330	329
鉱 産 税	9	10	9	9	9
合 計	8,655	8,985	9,807	8,567	9,171

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

## (3) 地方譲与税

平成 28 年度の地方譲与税は、表 7 のとおり、2 億 7 千万円で前年度とほぼ同額となりました。

自動車重量譲与税は 2 百万円 (1.0%) 増、地方揮発油譲与税は 4 百万円 (4.5%) 減となりました。

表 7 地方譲与税決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 び 率 (A-B)/B
自動車重量譲与税	192,040	70.8	190,115	69.6	1,925	1.0
地方揮発油譲与税	79,239	29.2	82,943	30.4	△ 3,704	△ 4.5
合 計	271,279	100.0	273,058	100.0	△ 1,779	△ 0.7

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

地方譲与税・・・国が徴収した特定の税を一定の基準により市町村に譲与するものです。  
自動車重量譲与税・・・自動車重量税の 1,000 の 407 が自動車重量譲与税として市町村に譲与されます。  
地方揮発油譲与税・・・地方揮発油税のうち市町村の区域内にある市町村道の延長及び面積で按分した分が譲与されます。

(4) 各種交付金

平成28年度の各種交付金総額は、表8のとおり、11億1千万円で前年度に比べ1億1千万円(9.4%)減となりました。

配当割交付金は2千万円(40.4%)減となりました。

株式等譲渡所得割交付金は2千万円(61.4%)減となりました。

地方消費税交付金は8千万円(8.9%)減となりました。うち社会保障財源分は3千万円(9.2%)減となりました。

表8 各種交付金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 び 率 (A-B)/B
利子割交付金	10,835	1.0	13,094	1.1	△ 2,259	△ 17.3
配当割交付金	26,539	2.4	44,552	3.7	△ 18,013	△ 40.4
株式等譲渡所得割 交 付 金	15,613	1.4	40,492	3.3	△ 24,879	△ 61.4
地方消費税交付金	827,289	74.8	908,562	74.5	△ 81,273	△ 8.9
うち社会保障財源分	313,981	28.4	345,906	28.4	△ 31,925	△ 9.2
ゴルフ場利用税 交 付 金	152,932	13.8	147,528	12.1	5,404	3.7
自動車取得税 交 付 金	72,310	6.5	65,670	5.4	6,640	10.1
合 計	1,105,518	100.0	1,219,898	100.0	△ 114,380	△ 9.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

<p>利子割交付金・・・ 道府県民税の利子割収入額のうち、本来、市町村民税分に相当する額が市町村に交付されます。</p> <p>配当割交付金・・・ 道府県民税の配当割課税収入額のうち、本来、市町村が徴収するべきである100分の59.4に相当する額が市町村に交付されます。</p> <p>株式譲渡所得割交付金・・・ 道府県民税の株式譲渡課税収入額のうち、本来、市町村が徴収するべきである100分の59.4に相当する額が市町村に交付されます。</p> <p>地方消費税交付金・・・ 都道府県民税の地方消費税収入額のうち、本来、市町村分と考えられる2分の1に相当する額が市町村に交付されます。</p> <p>ゴルフ場利用税交付金・・・ ゴルフ場所在の市町村に対し、都道府県が徴収した当該ゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が市町村に交付されます。</p> <p>自動車取得税交付金・・・ 都道府県の自動車取得税収入額のうち、本来市町村分と考えられる66.5%に相当する額が市町村に交付されます。</p>
--

(5) 地方特例交付金

平成28年度の地方特例交付金は、表9のとおり、2千9百万円で前年度とほぼ同額となりました。

表9 地方特例交付金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
地方特例交付金	29,097	100.0	28,346	100.0	751	2.6

地方特例交付金・・・ 所得税（国税）から住民税（地方税）への税源移譲の影響により、所得税から控除しきれなくなった住宅借入金特別税額控除額について、翌年度の個人住民税（所得割）からも控除が受けられることとなり、この減収を補てんするために創設されたものです。

(6) 地方交付税

平成28年度の地方交付税は、表10のとおり、30億6千万円で前年度に比べ2億2千万円(7.8%)増となりました。

普通交付税は1億9千万円(7.8%)増となりました。基準財政需要額は合併特例債の短期償還が終了したことにより、10億4千万円減となりましたが、基準財政収入額は法人税額の算入額が前年度数値を用いるため、12億4千万円減となり、財源不足額が大きく増加したためです。

特別交付税は3千万円(8.3%)増となりました。地域おこし協力隊に要する経費が5千万円、定住自立圏構想に要する経費が8千万円、公的病院に対する助成が2千万円、有害鳥獣対策に要する経費が3千万円措置されています。

なお、地方交付税の推移は図5、基準財政収入額及び基準財政需要額の推移は図6、財政力指数（3年平均）の推移は図7、財政力指数（単年度）の推移は図8をご覧ください。

表10 地方交付税決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
普通交付税	2,625,485	85.7	2,436,469	85.8	189,016	7.8
特別交付税	436,648	14.3	403,026	14.2	33,622	8.3
うち震災復興 特別交付税	0	0.0	3	0.0	△3	皆減
合 計	3,062,133	100.0	2,839,495	100.0	222,638	7.8

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図5 地方交付税の推移

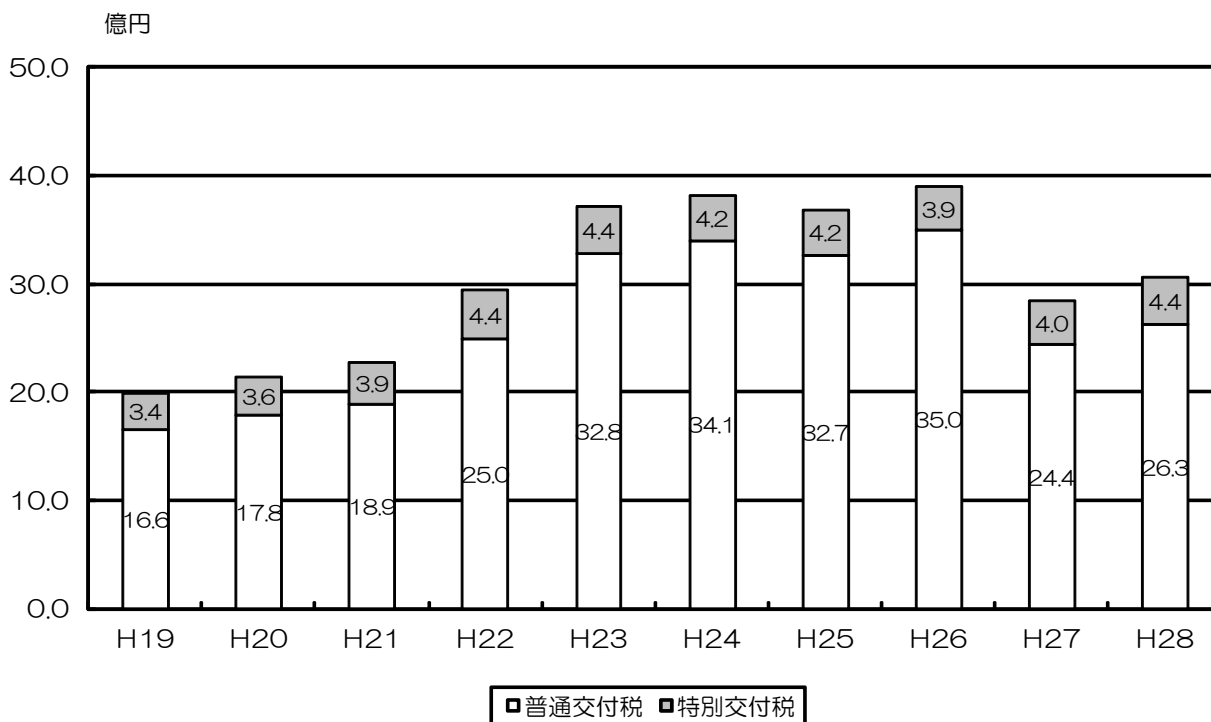


図6 基準財政収入額及び基準財政需要額の推移

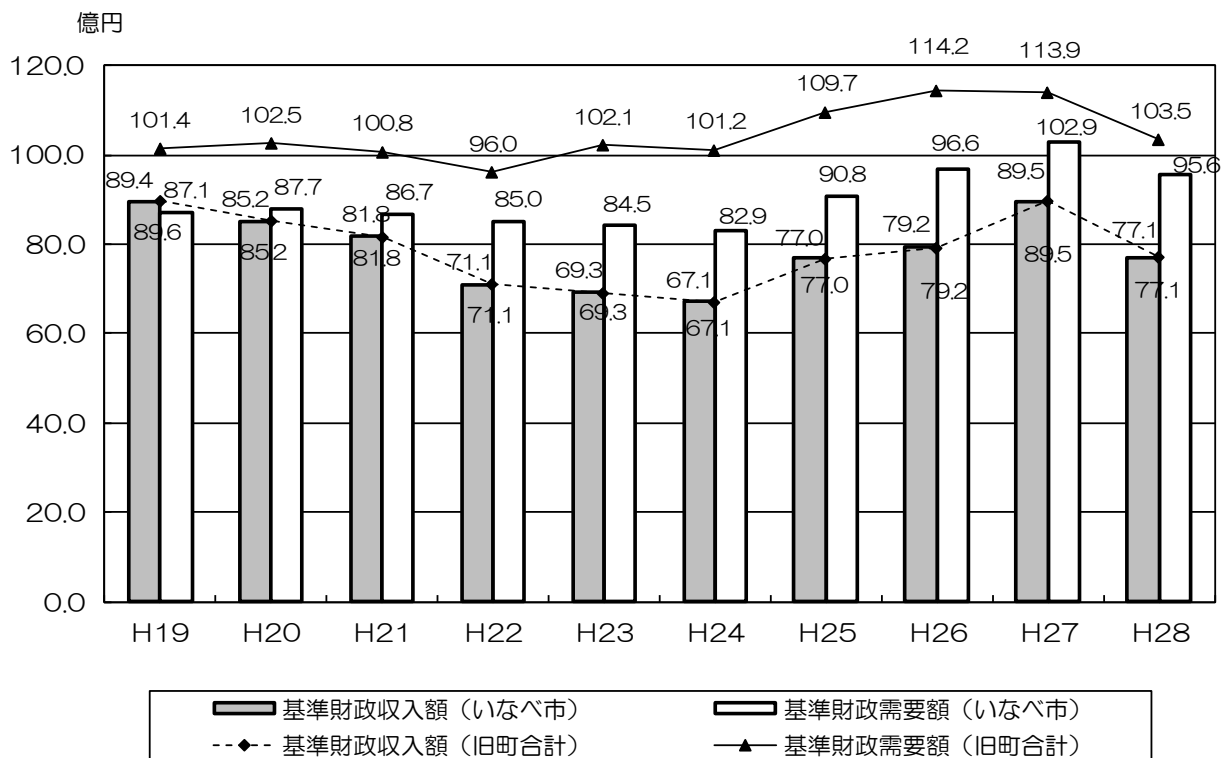


図7 財政力指数（3か年平均）の推移

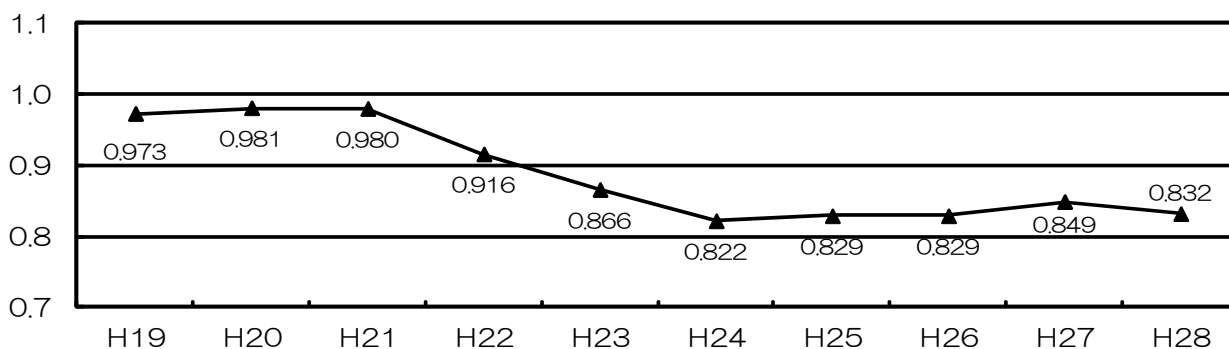
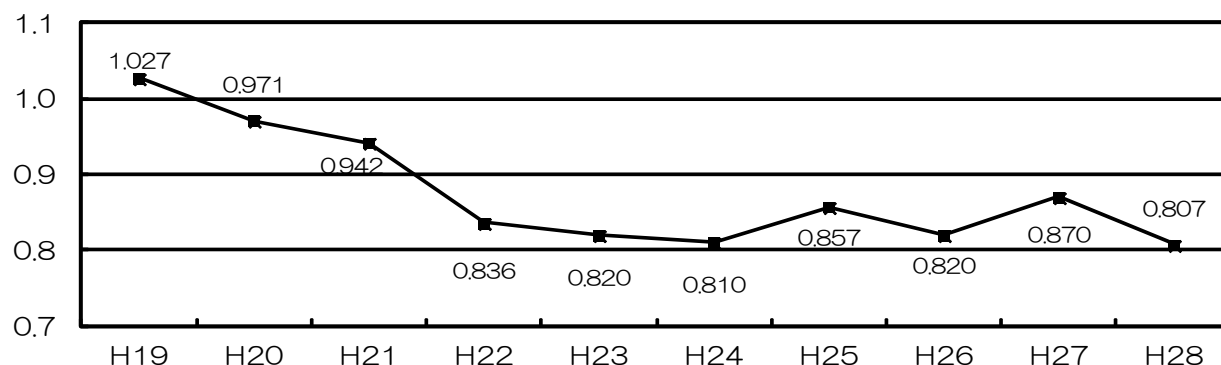


図8 財政力指数（単年度）の推移



- 地方交付税制度・・・ 地方公共団体間の地域格差をなくすため財源の不均衡を是正し、すべての地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うのに必要な財源が確保される制度です。
- 普通交付税・・・ 地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、各地方公共団体に標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に交付されるものです。
- 特別交付税・・・ 普通交付税において捕捉されなかった特別の財政需要に対して、また災害等のため特別の財政需要の増加または財政収入の減少に対して交付されるものです。
- 基準財政収入額・・・ 地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額です。
- 基準財政需要額・・・ 地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、また施設を維持するための財政需要を一定の方法により算定した額です。
- 財政力指数・・・ 地方公共団体の財政力を示す指数です。基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の過去3年間の平均値で表します。この数値が大きいほど財政力が豊かで、単年度の財政力指数が1を超える場合、普通交付税は不交付となります。



●合併による普通交付税の算定

普通交付税の算定は、合併による特例措置として合併算定替による普通交付税措置（合併後10年間、その後5年間で段階的に縮減）があり、旧4町の交付税額を個別に算定した合算額（個別算定）と合併後のいなべ市の交付税額（一本算定）とを比較し、多い方の額が交付税額となります。

(7) 交通安全対策特別交付金

平成28年度の交通安全対策特別交付金は、表11のとおり、6百万円で前年度とほぼ同額となりました。

表11 交通安全対策特別交付金決算の状況 (単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 び 率 (A-B)/B
交通安全対策特別交付金	5,562	100.0	6,011	100.0	△ 449	△ 7.5

交通安全対策特別交付金・・・ 道路交通法第128条第1項の規定により納付される反則金にかかる収入見込額から郵政取扱手数料相当額、通告書送付費支出金相当額を控除した金額が都道府県及び市町村の交通安全施設整備事業の財源として交付されます。

(8) 分担金及び負担金

平成28年度の分担金及び負担金は、表12のとおり、2億8千万円で前年度に比べ1千万円(4.0%)減となりました。

分担金は1百万円(15.3%)減、負担金は1千万円(3.8%)減となりました。

表12 分担金及び負担金決算の状況 (単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 び 率 (A-B)/B
分 担 金	5,401	1.9	6,376	2.2	△ 975	△ 15.3
負 担 金	276,831	98.1	287,645	97.8	△ 10,814	△ 3.8
合 計	282,232	100.0	294,022	100.0	△ 11,790	△ 4.0

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

分 担 金・・・ 市が行う特定の事業に要する経費に充てるため、その事業によって利益を受ける者に対し、その受益を限度として徴収するものです。  
負 担 金・・・ 国や地方公共団体が特定の事業を行う場合、その経費の全部又は一部に充てるために、その事務・事業の実施により特に利益を受ける等の特別の関係を持つ者に対して、国や地方公共団体が負担を命ずるものです。

(9) 使用料及び手数料

平成28年度の使用料及び手数料は、表13のとおり、1億3千万円で前年度とほぼ同額となりました。

使用料、手数料ともに前年度とほぼ同額となりました。

表13 使用料及び手数料決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
使 用 料	58,987	44.1	58,481	43.9	506	0.9
手 数 料	74,880	55.9	74,671	56.1	209	0.3
合 計	133,867	100.0	133,152	100.0	715	0.5

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

使 用 料・・・	市が設置又は管理する行政財産を利用させていただいた場合に、その利用者から料金等を徴収するものです。
手 数 料・・・	特定の人のために提供する役務に対し、その費用の全部又は一部を徴収するものです。

(10) 国庫支出金

平成28年度の国庫支出金は、表14のとおり、24億5千万円で前年度に比べ5億8千万円(30.6%)増となりました。

国庫負担金は3億4千万円(25.3%)増となりました。障害者自立支援給付費負担金が3千万円増、保育所運営費負担金が4千万円増、児童福祉費過年度追加交付金が2千万円増、生活保護費過年度追加交付金が2千万円増、藤原地区小学校建設事業に係る公立学校施設整備費負担金が前年度繰越分と合わせて2億3千万円増となったためです。

国庫補助金は2億3千万円(45.8%)増となりました。個人番号カード交付事業費補助金が1千万円減、社会保障・税番号制度システム整備費補助金が3千万円減、臨時福祉給付金事業費補助金が2千万円減、子育て世帯臨時特例給付金事業費補助金が2千万円減、森林整備加速化・林業再生総合対策事業費補助金が1億9千万円減となりましたが、地方創生推進交付金が2千万円増、地方創生加速化交付金が3千万円増、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金が1億8千万円増、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業補助金が1億1千万円増、社会資本整備総合交付金が前年度繰越分と合わせて5千万円増、防災・安全交付金が前年度繰越分と合わせて5千万円増、公立学校施設整備費補助金が前年度繰越分と合わせて4千万円増となったためです。

委託金は前年度とほぼ同額となりました。

表14 国庫支出金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
国 庫 負 担 金	1,702,652	69.4	1,359,069	72.4	343,583	25.3
国 庫 補 助 金	739,579	30.2	507,418	27.0	232,161	45.8
委 託 金	9,785	0.4	10,474	0.6	△ 689	△ 6.6
合 計	2,452,016	100.0	1,876,962	100.0	575,054	30.6

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

国庫支出金・・・ 国が、特定の事務・事業に要する経費の財源として交付する支出金です。  
 国庫負担金・・・ 仕事の性質に応じて当然の義務として国がその一部又は全部を負担するために交付されるものです。  
 国庫補助金・・・ 国が地方団体に対し、特定の施策の奨励又は財政援助の意味合いをもって交付されるものです。  
 委託金・・・ 純然たる国の事務の一部を市町村長等に委任した場合に要する経費の全額が交付されるものです。

(11) 県支出金

平成28年度の県支出金は、表15のとおり、10億円で前年度に比べ4千万円(4.4%)増となりました。

県負担金は4千万円(8.4%)増となりました。障害者自立支援給付費負担金が1千万円増、保育所運営費負担金が2千万円増、児童福祉費過年度追加交付金が1千万円増となったためです。

県補助金は前年度とほぼ同額となりました。地域医療介護総合確保基金事業補助金が3千万円増、放課後児童クラブ室整備費補助金が2千万円増となりましたが、担い手への農地集積推進事業補助金が2千万円減、再生可能エネルギー等導入推進基金事業費補助金が2千万円減となったためです。

委託金は前年度とほぼ同額となりました。参議院議員選挙費委託金が2千万円増となりましたが、国勢調査本調査費交付金が2千万円減となったためです。

表15 県支出金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
県 負 担 金	549,934	55.2	507,486	53.2	42,448	8.4
県 補 助 金	343,571	34.5	339,967	35.7	3,604	1.1
委 託 金	102,239	10.3	106,120	11.1	△ 3,881	△ 3.7
合 計	995,744	100.0	953,573	100.0	42,171	4.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

県支出金・・・ 都道府県が、特定の事務・事業に要する経費の財源として市町村に交付する支出金です。  
 県負担金・・・ 事務の性質上当然法令によって負担を義務付けられているものです。  
 県補助金・・・ 交付対象事務事業の執行を奨励する必要から支出される任意的なものです。  
 委託金・・・ 本来都道府県が施行すべき事務であるが便宜上市町村に委託した方がより効率的、かつ経済的である場合にその経費の全額が交付されるものです。

## (12) 財産収入

平成28年度の財産収入は、表16のとおり、4千6百万円で前年度とほぼ同額となりました。

財産運用収入は4百万円(13.7%)増となりました。土地貸付収入が4百万円増となったためです。

財産売払収入は4百万円(20.6%)減となりました。建物売払収入が4百万円増となりましたが、土地売払収入が7百万円減となったためです。

表16 財産収入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
財 産 運 用 収 入	30,528	66.4	26,859	58.0	3,669	13.7
財 産 売 払 収 入	15,466	33.6	19,482	42.0	△ 4,016	△ 20.6
合 計	45,994	100.0	46,341	100.0	△ 347	△ 0.7

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

財 産 収 入・・・ 地方公共団体が所有する財産（土地、建物等）の貸し付け、私権の設定、出資、交換又は売却等による収入です。  
 財産運用収入・・・ 財産（土地、建物等）の貸付け又は基金運用利息等の収入です。  
 財産売払収入・・・ 財産（土地、建物等）の売却代等による収入です。

## (13) 寄附金

平成28年度の寄附金は、表17のとおり、4千1百万円で前年度に比べ3千6百万円(619.8%)増となりました。

ふるさと納税は、今年度から返礼品を充実させたこともあり、898件、19,814,008円とたくさんの方から寄附をいただくことができました。

また、いなべ市総合戦略であい創生プロジェクト事業支援として2千万円、シニアを元気にする活動寄附金として1,355千円、子育て支援として250千円の寄附をしていただきました。

表17 寄附金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
寄 附 金	41,419	100.0	5,754	100.0	35,665	619.8

寄 附 金・・・ 地方公共団体の行う事業に要する経費に充てるために受ける金銭のことです。  
 ふるさと納税はここに含まれます。

(14) 繰入金

平成28年度の繰入金は、表18のとおり、24億7千万円で前年度に比べ9億9千万円(66.7%)増となりました。

特別会計繰入金は7千万円(53.3%)減となりました。後期高齢者医療特別会計繰入金が1千万円減、介護保険特別会計繰入金が6千万円減となったためです。

基金繰入金は10億6千万円(78.3%)増となりました。庁舎建設基金繰入金が3億7千万円減となりましたが、財政調整基金繰入金が10億円増、市債管理基金繰入金が4億円増、地域福祉基金繰入金が3千万円増となったためです。

表18 繰入金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
特別会計繰入金	60,924	2.5	130,499	8.8	△69,575	△53.3
基金繰入金	2,412,746	97.5	1,352,961	91.2	1,059,785	78.3
合 計	2,473,670	100.0	1,483,461	100.0	990,209	66.7

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

繰 入 金・・・ 地方公共団体の一般会計、他の特別会計及び基金又は財産区会計間における現金の移動のことをいいます。  
 特別会計繰入金・・・ 特別会計の財源に剰余金が生じる場合に一般会計に繰り入れするものです。  
 基金繰入金・・・ 一般会計の歳入に不足が生じる場合に、財政調整基金や特定目的のために積み立てられた基金の取り崩しを行い、一般会計に繰り入れするものです。

(15) 繰越金

平成28年度の繰越金は、表19のとおり、3億1千万円で前年度に比べ17億7千万円(85.2%)減となりました。

表19 繰越金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
繰 越 金	307,779	100.0	2,078,023	100.0	△1,770,244	△85.2

繰 越 金・・・ 地方公共団体の前年度決算に剰余金が生じる場合、前年度から繰越されるものです。

(16) 諸収入

平成28年度の諸収入は、表20のとおり、9億7千万円で前年度に比べ7億8千万円(391.6%)増となりました。

延滞金、加算金及び過料は4百万円(21.2%)減となりました。市税延滞金が4百万円減となったためです。

貸付金元利収入は8億円(9,281.7%)増となりました。土地開発公社貸付金元利収入が8億円増となったためです。

雑入は2千万円(10.3%)減となりました。コミュニティ事業助成金が2千万円減となったためです。

表20 諸収入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
延滞金、加算金 及び過料	13,750	1.4	17,451	8.8	△3,701	△21.2
貸付金元利収入	806,734	82.8	8,599	4.3	798,135	9,281.7
受託事業収入	217	0.0	1,001	0.5	△784	△78.3
雑入	153,070	15.7	170,636	86.1	△17,566	△10.3
市預金利子	13	0.0	393	0.2	△380	△96.7
合計	973,783	100.0	198,079	100.0	775,704	391.6

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

諸収入	収入の性質によってはいずれの収入科目にも組み込まれることのできないものです。
延滞金、加算金及び過料	地方自治法及び地方税法の規定に基づき徴収する延滞金、地方税法に基づき徴収する加算金、地方自治法の規定に基づき徴収する過料のほか、他の法令の規定に基づき徴収されるものです。
市預金利子	歳計現金及び歳入歳出外現金から生じた利子です。
貸付金元利収入	一般会計から当該地方公共団体以外の者に直接貸し出された資金の元利収入されるものです。
受託事業収入	国庫支出金又は県支出金に属するものを除き、国、他の地方公共団体、公社・公団等から委託された事業に係る収入です。
雑入	歳入科目のいずれにも該当しない収入です。

(17) 市債

平成28年度の市債は、表21のとおり、46億円で前年度に比べ14億9千万円（47.7%）増となりました。

合併特例事業債は、障害者グループホーム新築事業、農と福祉の活性化事業、緊急避難場所整備事業及び庁舎建設事業に充当するため9億円借り入れました。緊急防災・減災事業債は、東日本大震災を教訓として、緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災のための事業に充当するため9億2千万円借り入れました。学校教育施設等整備事業債は、藤原小学校等の学校整備に充当するため16億6千万円借り入れました。

国から地方交付税として配分されるはずの財源が不足しているときに発行する臨時財政対策債を7億9千万円発行しました。

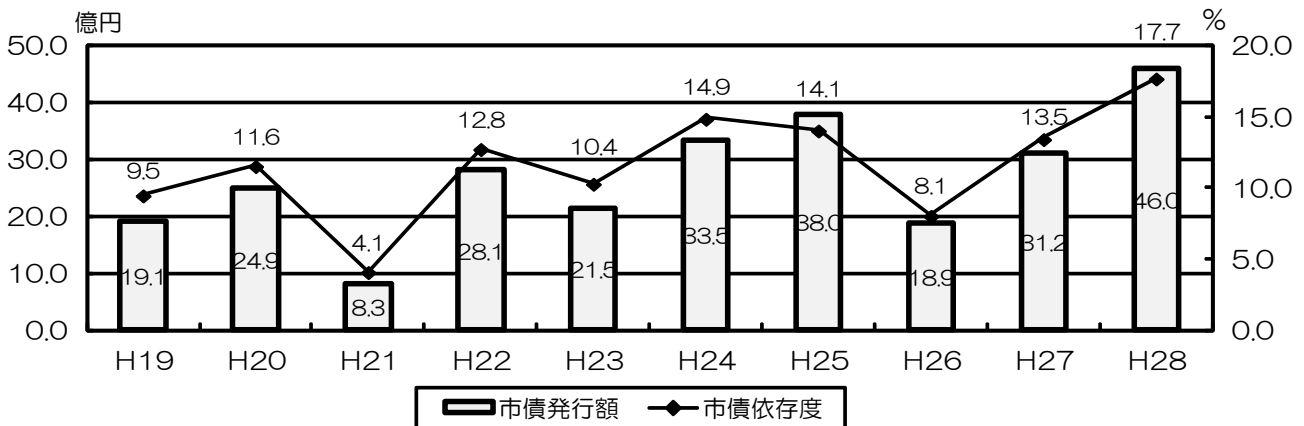
合併特例債の借入年度別状況は、表49(P46)をご覧ください。なお、市債発行額・依存度の推移は、図9をご覧ください。

表21 市債決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
市 債	4,604,279	100.0	3,116,856	100.0	1,487,423	47.7

図9 市債発行額・依存度の推移



市 債・・・ 地方公共団体が事業を実施する際に一般財源や国庫支出金等の特定財源をもって充てるが、これ以上に財源が必要な場合に借り入れする資金です。

合併特例債・・・ 合併市町村が、まちづくり推進のため市町村建設計画に基づいて行う事業や基金の積立に要する経費について、合併年度及びこれに続く10か年度に限り、その財源として借り入れることができる地方債のことです。なお、平成24年度から東日本大震災の影響で借入期間が5年間延長可能になりました。合併特例債によって充当できるのは対象事業費の95%以内で、その元利償還金の70%が普通交付税によって措置されます。

市債依存度・・・ 歳入総額に占める市債の割合です。

## 2-2 歳出決算の状況

### (1) 科目別歳出決算の状況

平成28年度の科目別歳出決算額は、253億円で前年度に比べ25億円(10.9%)増となりました。

総務費が3億2千万円(9.3%)減、消防費が8億3千万円(45.2%)減、公債費が10億6千万円(34.0%)減となりましたが、民生費が5億7千万円(8.2%)増、土木費が8億2千万円(43.7%)増、教育費が17億8千万円(79.1%)増、諸支出金が15億3千万円(153.4%)増となったためです。

主な理由については、次ページ以降の各項目をご覧ください。

なお、前年度と比較した科目別歳出決算の状況は、表22、図10をご覧ください。

表22 科目別歳出決算の状況

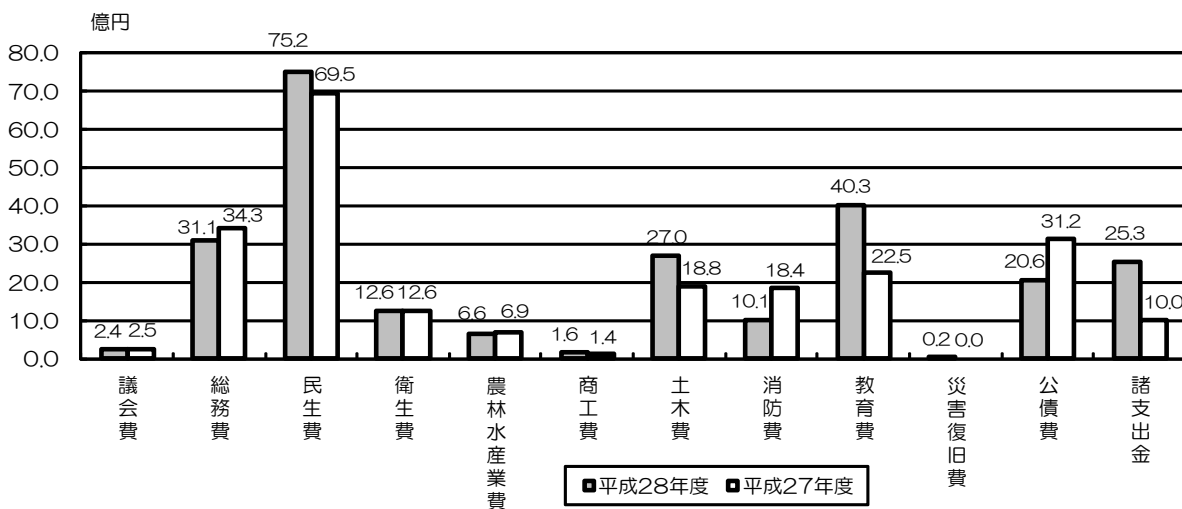
(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較		市民1人あたり負担額(円)
	決算額A	構成比	決算額B	構成比	増減A-B	伸び率(A-B)/B	
議会費	239,131	0.9	254,818	1.1	△15,687	△6.2	5,230
総務費	3,108,507	12.3	3,428,934	15.0	△320,427	△9.3	67,989
民生費	7,520,974	29.7	6,950,410	30.5	570,564	8.2	164,497
衛生費	1,264,683	5.0	1,264,743	5.5	△60	△0.0	27,661
農林水産業費	656,746	2.6	690,650	3.0	△33,904	△4.9	14,364
商工費	164,217	0.6	141,794	0.6	22,423	15.8	3,592
土木費	2,701,189	10.7	1,880,131	8.2	821,058	43.7	59,080
消防費	1,006,169	4.0	1,835,260	8.0	△829,091	△45.2	22,007
教育費	4,027,924	15.9	2,248,412	9.9	1,779,512	79.1	88,098
災害復旧費	19,187	0.1	2,172	0.0	17,015	783.4	420
公債費	2,056,720	8.1	3,115,358	13.7	△1,058,638	△34.0	44,984
諸支出金	2,532,387	10.0	999,398	4.4	1,532,989	153.4	55,388
合 計	25,297,834	100.0	22,812,079	100.0	2,485,755	10.9	553,309

注) 市民1人あたり負担額は平成28年度の数値です。(人口は、H29.3.31現在住民基本台帳人口45,721人)

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図10 科目別歳出決算の比較





## (2) 議会費

平成28年度の議会費は、表23のとおり、2億4千万円で前年度に比べ2千万円(6.2%)減となりました。

議会議員報酬事務が議員共済会負担金の減により2千万円減となったためです。

表23 議会費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
議 会 費	239,131	100.0	254,818	100.0	△ 15,687	△ 6.2

## (3) 総務費

平成28年度の総務費は、表24のとおり、31億1千万円で前年度に比べて3億2千万円(9.3%)減となりました。

総務管理費は9千万円(3.1%)減となりました。庁舎建設事業は庁舎建設用地の購入や、本体工事が始まったことにより、前年度繰越分と合わせて6億9千万円となりましたが、土地開発公社資金貸付事業の完了により1億1千万円減となりました。また、ホームページ再構築事業が4千万円増、丹生川上残土処分用地の購入事業の完了により企業誘致推進事業が8千万円減となりました。

徴税費は1億5千万円(34.1%)減となりました。市税過年度還付金が1億6千万円減となったためです。

戸籍住民基本台帳費は6千2百万円(40.5%)減となりました。戸籍システム再構築業務や公的個人認証タッチパネルディスプレイ導入業務が完了したため、新規システム構築事業委託料が6千万円減となったためです。

選挙費は7百万円(27.4%)減となりました。今年度は参議院議員選挙が行われました。

統計調査費は1千4百万円(86.7%)減となりました。今年度は経済センサス活動調査が行われました。

監査委員費は前年度とほぼ同額となりました。

表24 総務費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
総 務 管 理 費	2,680,696	86.2	2,767,257	80.7	△ 86,561	△ 3.1
徴 税 費	294,870	9.5	447,165	13.0	△ 152,295	△ 34.1
戸籍住民基本台帳費	90,503	2.9	152,180	4.4	△ 61,677	△ 40.5
選 挙 費	18,518	0.6	25,492	0.7	△ 6,974	△ 27.4
統 計 調 査 費	2,194	0.1	16,516	0.5	△ 14,322	△ 86.7
監 査 委 員 費	21,728	0.7	20,324	0.6	1,404	6.9
合 計	3,108,507	100.0	3,428,934	100.0	△ 320,427	△ 9.3

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

#### (4) 民生費

平成28年度の民生費は、表25のとおり、75億2千万円で前年度に比べ5億7千万円(8.2%)増となりました。

社会福祉費は10億5千万円(32.9%)増となりました。国民健康保険制度事業が1億1千万円減となりましたが、臨時福祉給付金事業が9千万円増、地域介護基盤整備支援事業が3千万円増、障害者施設整備事業が4億8千万円増、農と福祉の活性化事業が4億7千万円増、障害者自立支援福祉サービス事業が5千万円増、員弁老人福祉センター管理事業が3千万円増となったためです。

児童福祉費は4億円(12.1%)減となりました。員弁西放課後児童クラブ室改築工事により放課後児童クラブ施設整備事業が4千万円増、員弁西保育園が私立となったことで私立保育園運営支援事業が1億円増となりましたが、公立保育園運営事業が7千万円減、保育費人件費が5千万円減、ほくせい保育園整備事業の本体工事が完了したことにより公立保育園整備事業が4億6千万円減となったためです。

生活保護費は8千万円(18.5%)減となりました。医療扶助が3千万円減、生活保護費等国庫負担金返還金が4千万円減となったためです。

災害救助費は熊本地震被災地支援のため、派遣職員人件費や現地までの移動経費、支援物資の購入等で4百万円支出しました。

表25 民生費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
社 会 福 祉 費	4,238,434	56.4	3,190,119	45.9	1,048,315	32.9
児 童 福 祉 費	2,928,674	38.9	3,330,951	47.9	△ 402,277	△ 12.1
生 活 保 護 費	349,998	4.7	429,340	6.2	△ 79,342	△ 18.5
災 害 救 助 費	3,869	0.1	-	-	3,869	皆増
合 計	7,520,974	100.0	6,950,410	100.0	570,564	8.2

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

#### (5) 衛生費

平成28年度の衛生費は、表26のとおり、12億6千万円で前年度とほぼ同額となりました。

保健衛生費は前年度とほぼ同額となりました。地域医療・福祉計画策定業務により健康推進事業が1千2百万円増、火葬炉等修繕工事や火葬等業務委託料の増により北勢斎場事業が9百万円増となりましたが、人事異動により保健衛生費人件費が9百万円減、妊婦一般健康診査委託料、養育医療費や過年度返還金の減により母子保健事業が5百万円減、健康増進事業委託料の減により健康増進事業が4百万円減となったためです。

清掃費は前年度とほぼ同額となりました。あじさいクリーンセンター事業が1千万円増となりましたが、ごみ処理事業が1千万円減となったためです。

表26 衛生費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
保 健 衛 生 費	611,401	48.3	610,459	48.3	942	0.2
清 掃 費	653,281	51.7	654,284	51.7	△ 1,003	△ 0.2
合 計	1,264,683	100.0	1,264,743	100.0	△ 60	△ 0.0

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(6) 農林水産業費

平成28年度の農林水産業費は、表27のとおり、6億6千万円で前年度に比べ3千万円(4.9%)減となりました。

農業費は2千9百万円(4.3%)減となりました。獣害パトロール車の購入や有害鳥獣駆除費の増により農作物有害鳥獣追払事業が7百万円増となりましたが、農地中間管理機構集積協力金の減により経営体等育成支援事業が2千2百万円減、農業用施設整備工事の減により農業基盤整備事業が5百万円減、ため池修繕計画作成委託が完了し農村地域防災減災事業が4百万円減、人事異動により農地費職員人件費が4百万円減となったためです。

林業費は5百万円(56.9%)減となりました。県単林道改良事業が完了したためです。

表27 農林水産業費の内訳及び対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
農 業 費	653,130	99.4	682,263	98.8	△ 29,133	△ 4.3
林 業 費	3,616	0.6	8,387	1.2	△ 4,771	△ 56.9
合 計	656,746	100.0	690,650	100.0	△ 33,904	△ 4.9

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(7) 商工費

平成28年度の商工費は、表28のとおり、1億6千万円で前年度に比べ2千2百万円(15.8%)増となりました。

地方創生加速化交付金を活用した桐林館改修工事や東近江市との広域観光推進連携事業負担金による広域観光圏形成事業が1千5百万円増、地域おこし協力隊員の増により地域おこし協力隊事業が4百万円増、ふるさと納税の返礼品や物販サービスを充実させたことでふるさといなべ応援事業が9百万円増となったためです。

表28 商工費の内訳及び対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
商 工 費	164,217	100.0	141,794	100.0	22,423	15.8

## (8) 土木費

平成28年度の土木費は、表29のとおり、27億円で前年度に比べ8億2千万円（43.7%）増となりました。

土木管理費は1千万円（12.7%）増となりました。人事異動により土木管理費職員人件費が1千万円増となったためです。

道路橋梁費は7億9千万円（116.2%）増となりました。社会資本整備総合交付金事業が前年度繰越分と合わせて1億5千万円増、防災・安全交付金事業が前年度繰越分と合わせて8千万円増、市単独道路改良事業が前年度繰越分と合わせて5億3千万円増、雪害対策事業が3千万円増となったためです。

河川費は3百万円（43.7%）増となりました。市単独河川維持改良事業が3百万円増となりました。

都市計画費は2千万円（2.1%）増となりました。いなべ公園遊歩道整備事業の完了により都市公園整備事業が2千万円減となりましたが、下水道事業特別会計繰出金が4千万円増となったためです。

住宅費は4百万円（8.4%）減となりました。地方創生推進交付金を活用した空き家住宅活用事業が5百万円増、市営大安塚の木住宅集会所駐車場整備工事や市営住宅の修繕に係る工事費の増により市営住宅整備事業が8百万円増となりましたが、人事異動により住宅費職員人件費が1千9百万円減となったためです。

表29 土木費の内訳及び対前年度比較

（単位：千円、%）

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
土 木 管 理 費	119,095	4.4	105,644	5.6	13,451	12.7
道 路 橋 梁 費	1,462,222	54.1	676,261	36.0	785,961	116.2
河 川 費	11,155	0.4	7,762	0.4	3,393	43.7
都 市 計 画 費	1,066,907	39.5	1,044,805	55.6	22,102	2.1
住 宅 費	41,810	1.5	45,659	2.4	△ 3,849	△ 8.4
合 計	2,701,189	100.0	1,880,131	100.0	821,058	43.7

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

## (9) 消防費

平成28年度の消防費は、表30のとおり、10億1千万円で前年度に比べ8億3千万円（45.2%）減となりました。

防災施設整備事業が前年度繰越分と合わせて8千万円増となりましたが、消防救急デジタル無線整備負担金事業の完了により常備消防整備事業が1億1千万円減、防災無線施設整備の完了により防災無線施設整備事業が9億2千万円減となったためです。

表30 消防費の内訳及び対前年度比較

（単位：千円、%）

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
消 防 費	1,006,169	100.0	1,835,260	100.0	△ 829,091	△ 45.2

(10) 教育費

平成28年度の教育費は、表31のとおり、40億3千万円で前年度に比べ17億8千万円(79.1%)増となりました。

教育総務費は2千万円(4.7%)増となりました。小中学校用ネットワークサーバ更新事業や校務支援システム保健機能追加事業の完了により新規システム構築事業が1千万円減、経費節減のため学校関連の電算保守経費を総務管理費で一括計上したため1千万円減となりましたが、人事異動により教育総務費人件費が1千万円増、国庫補助を活用してスクールバスを購入したことによりスクールバス運行事業が3千万円増となったためです。

小学校費は22億5千万円(364.9%)増となりました。治田小学校大規模改修事業や丹生川小学校空調設備設置事業により公立小学校施設整備事業が前年度繰越分と合わせて1億8千万円増、藤原地区小学校建設事業が前年度繰越分と合わせて13億2千万円増、笠間小学校建設事業が7億3千万円増となったためです。

中学校費は2千万円(14.1%)増となりました。藤原中学校屋内運動場改修工事により公立中学校施設整備事業が前年度繰越分と合わせて1千万円増、中学校使用教科指導書の購入や電子黒板の購入により教育振興事業(中学校)が1千万円増となったためです。

幼稚園費は1百万円(皆増)増となりました。市外認定子ども園へ通う園児に係る子ども・子育て支援教育・保育給付費が新たに必要となったためです。

社会教育費は4億9千万円(63.6%)減となりました。北勢市民会館修繕事業の完了により5億1千万円減となったためです。

保健体育費は2千万円(6.0%)減となりました。スポーツ施設修繕事業が2千万円減となったためです。

表31 教育費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
教 育 総 務 費	355,662	8.8	339,579	15.1	16,083	4.7
小 学 校 費	2,869,331	71.2	617,246	27.5	2,252,085	364.9
中 学 校 費	178,920	4.4	156,780	7.0	22,140	14.1
幼 稚 園 費	1,261	0.0	-	-	1,261	皆増
社 会 教 育 費	281,069	7.0	771,251	34.3	△ 490,182	△ 63.6
保 健 体 育 費	341,680	8.5	363,555	16.2	△ 21,875	△ 6.0
合 計	4,027,924	100.0	2,248,412	100.0	1,779,512	79.1

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

### (11) 災害復旧費

平成28年度の災害復旧費は、表32のとおり、2千万円で前年度に比べ2千万円（783.4%）増となりました。

農林水産業施設災害復旧費は1千万円（563.5%）増となりました。

公共土木施設災害復旧費は5百万円（皆増）増となりました。

表32 災害復旧費の内訳及び対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
農林水産業施設 災害復旧費	14,411	75.1	2,172	100.0	12,239	563.5
公共土木施設 災害復旧費	4,776	24.9	-	-	4,776	皆増
合 計	19,187	100.0	2,172	100.0	17,015	783.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

### (12) 公債費

平成28年度の公債費は、表33のとおり、20億6千万円で前年度に比べ10億6千万円(34.0%)減となりました。平成25年度に借り入れた市債の短期償還分が終了したためです。

なお、地方債についてはP44をご覧ください。

表33 公債費の内訳及び対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
公 債 費	2,056,720	100.0	3,115,358	100.0	△ 1,058,638	△ 34.0

### (13) 諸支出金

平成28年度の諸支出金は、表34のとおり、25億3千万円で前年度に比べ15億3千万円(153.4%)増となりました。庁舎建設用地先行取得事業に係る土地開発公社貸付金の元利収入8億円を庁舎建設基金へ積立てたことや、公債費のうち交付税算入のない部分の増加が予想されることから、将来負担軽減のため7億8千万円を減債基金へ積み立てたためです。

表34 諸支出金の内訳及び対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
基 金 費	2,532,387	100.0	999,398	100.0	1,532,989	153.4

(14) 節別歳出決算の状況

平成28年度の節別歳出決算額は、表35のとおりとなりました。

なお、節別歳出決算の比較は、図11をご覧ください。

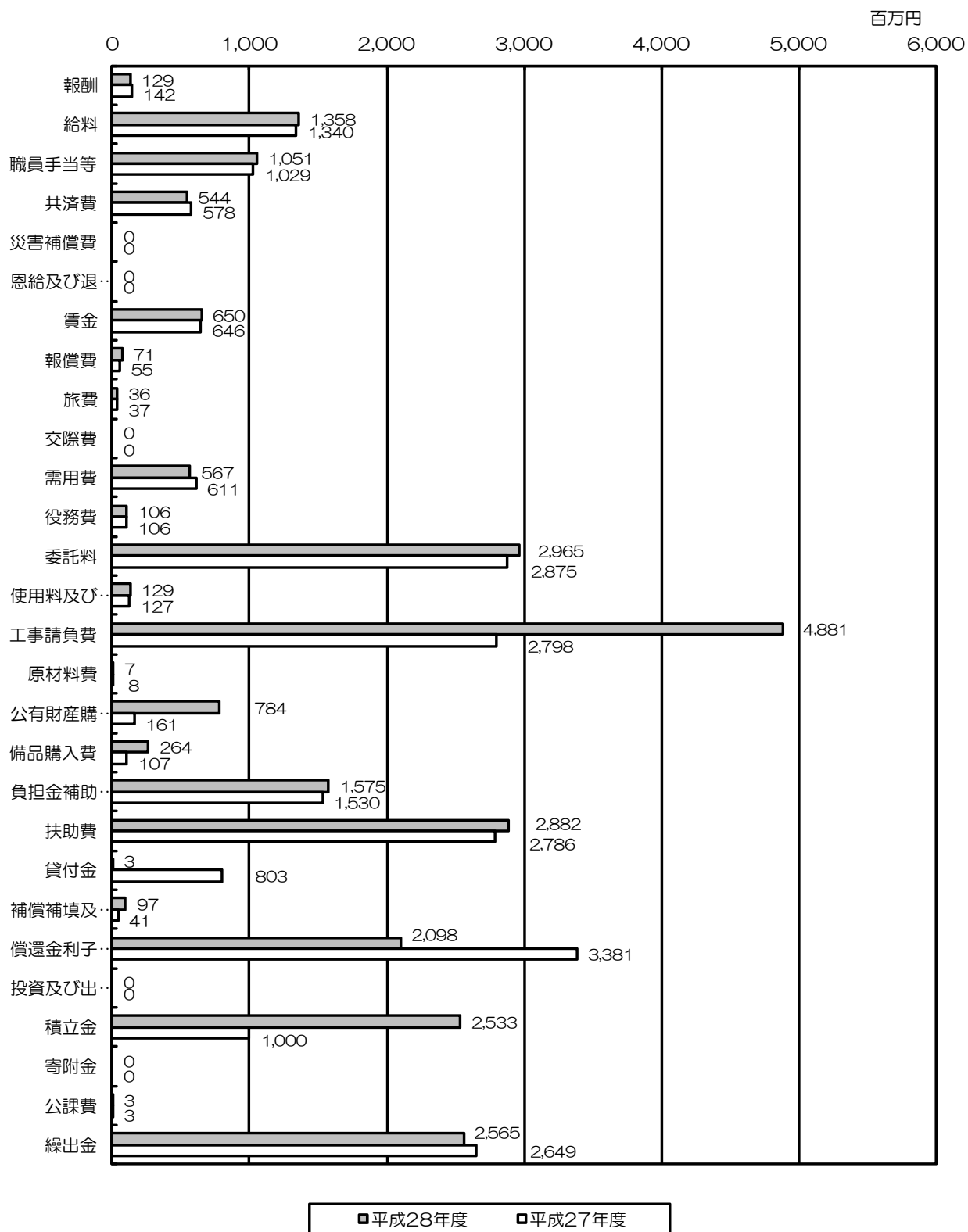
表35 節別歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 び 率 (A-B)/B
報 酬	129,047	0.5	142,301	0.6	△ 13,254	△ 9.3
給 料	1,358,380	5.4	1,339,963	5.9	18,417	1.4
職 員 手 当 等	1,051,024	4.2	1,028,506	4.5	22,518	2.2
共 済 費	544,436	2.2	577,686	2.5	△ 33,250	△ 5.8
災 害 補 償 費	172	0.0	10	0.0	162	1,620.0
恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	-
賃 金	649,812	2.6	645,581	2.8	4,231	0.7
報 償 費	71,020	0.3	54,779	0.2	16,241	29.6
旅 費	35,807	0.1	36,540	0.2	△ 733	△ 2.0
交 際 費	67	0.0	99	0.0	△ 32	△ 32.3
需 用 費	567,443	2.2	610,765	2.7	△ 43,322	△ 7.1
役 務 費	105,503	0.4	106,065	0.5	△ 562	△ 0.5
委 託 料	2,965,436	11.7	2,875,439	12.6	89,997	3.1
使用料及び賃借料	128,808	0.5	127,054	0.6	1,754	1.4
工 事 請 負 費	4,880,963	19.3	2,798,458	12.3	2,082,505	74.4
原 材 料 費	6,865	0.0	8,125	0.0	△ 1,260	△ 15.5
公有財産購入費	783,921	3.1	161,362	0.7	622,559	385.8
備 品 購 入 費	263,892	1.0	106,951	0.5	156,941	146.7
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,575,345	6.2	1,529,921	6.7	45,424	3.0
扶 助 費	2,881,830	11.4	2,785,967	12.2	95,863	3.4
貸 付 金	3,000	0.0	802,502	3.5	△ 799,502	△ 99.6
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	97,052	0.4	41,435	0.2	55,617	134.2
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	2,097,610	8.3	3,380,987	14.8	△ 1,283,377	△ 38.0
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	-
積 立 金	2,532,867	10.0	999,788	4.4	1,533,079	153.3
寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	-
公 課 費	2,512	0.0	3,146	0.0	△ 634	△ 20.2
繰 出 金	2,565,024	10.1	2,648,650	11.6	△ 83,626	△ 3.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	25,297,834	100.0	22,812,079	100.0	2,485,755	10.9

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図11 節別歳出決算の比較





(15) 性質別歳出決算の状況

平成28年度の性質別歳出決算額は、表36のとおりとなりました。

義務的経費は、80億2千万円で前年度に比べ9億1千万円(10.2%)減となりました。

人件費は1千万円(0.4%)減となりました。職員数の増により事業費支弁人件費を除く職員給が3千万円増となりましたが、地方公務員共済組合等負担金が4千万円減となったためです。

扶助費は1億6千万円(5.7%)増となりました。子育て世帯臨時特例給付金が終了したため2千万円減となりましたが、臨時福祉給付金が8千万円増、障がい者介護・訓練等給付金が5千万円増、私立保育園運営扶助費が1億円増となったためです。

公債費は10億6千万円(34.0%)減となりました。平成25年度に借り入れた市債の短期償還分が終了したためです。

投資的経費は、63億9千万円で前年度に比べ29億4千万円(85.1%)増となりました。

普通建設事業費は29億2千万円(84.7%)増となりました。藤原地区小学校建設事業や農と福祉の活性化事業の増により補助事業費が3億2千万円増、笠間小学校建設事業や庁舎建設事業、市単独道路改良事業、障害者施設整備事業の増により単独事業費が26億円増となったためです。

物件費は前年度とほぼ同額となりました。備品購入費のうち1件100万円未満で物件費に分類されるものが7千万円増、臨時雇社会保険料などのその他物件費が1千万円増となりましたが、消耗品費や公立保育園賄材費などの需要費が4千万円減、委託料のうち設計監理委託料以外の物件費に分類されるものが4千万円減となったためです。

補助費等は1億9千万円(8.5%)減となりました。市税過年度還付金が1億6千万円減、生活保護費等国庫負担金返還金が5千万円減となったためです。

積立金は15億3千万円(152.9%)増となりました。庁舎建設用地先行取得事業に係る土地開発公社貸付金の元利収入8億円を庁舎建設基金へ積立てたことや、公債費のうち交付税算入のない部分の増加が予想されることから、将来負担軽減のため7億8千万円を減債基金へ積み立てたためです。

貸付金は8億円(99.6%)減となりました。庁舎建設用地先行取得事業に係る土地開発公社貸付事業が完了したためです。

繰出金は8千万円(3.2%)減となりました。下水道事業特別会計繰出金が4千万円増となりましたが、国民健康保険特別会計繰出金が1億1千万円減、後期高齢医療特別会計繰出金が2千万円減、介護保険特別会計繰出金が1千万円減となったためです。

なお、性質別歳出決算の比較は、図12、性質別歳出決算の推移は、表37、図13をご覧ください。

図12 性質別歳出決算の比較

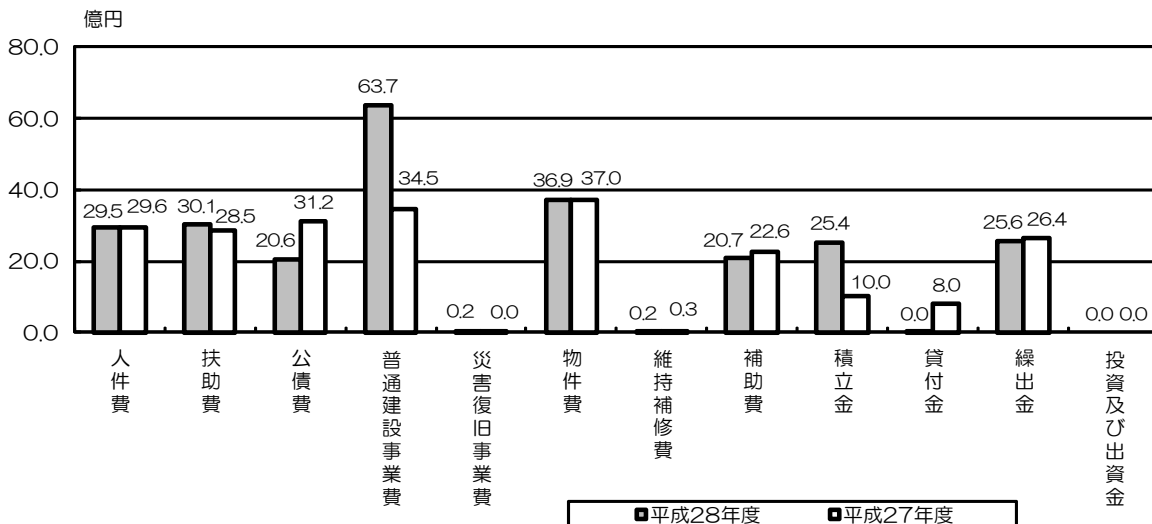


表36 性質別歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較		市民 1 人 あ た り 負 担 額 ( 円 )
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 び 率 (A-B)/B	
義務的経費	8,016,946	31.7	8,925,194	39.1	△ 908,248	△ 10.2	175,345
人件費	2,945,288	11.6	2,956,357	13.0	△ 11,069	△ 0.4	64,419
扶助費	3,014,938	11.9	2,853,479	12.5	161,459	5.7	65,942
公債費	2,056,720	8.1	3,115,358	13.7	△ 1,058,638	△ 34.0	44,984
投資的経費	6,394,165	25.3	3,453,631	15.1	2,940,534	85.1	139,852
普通建設事業費	6,374,978	25.2	3,451,459	15.1	2,923,519	84.7	139,432
災害復旧事業費	19,187	0.1	2,172	0.0	17,015	783.4	420
その他の経費	10,886,723	43.0	10,433,254	45.7	453,469	4.3	238,112
物件費	3,694,194	14.6	3,696,234	16.2	△ 2,040	△ 0.1	80,799
維持補修費	24,801	0.1	27,853	0.1	△ 3,052	△ 11.0	542
補助費等	2,071,306	8.2	2,262,657	9.9	△ 191,351	△ 8.5	45,303
積立金	2,535,747	10.0	1,002,668	4.4	1,533,079	152.9	55,461
貸付金	3,000	0.0	802,502	3.5	△ 799,502	△ 99.6	66
繰出金	2,557,675	10.1	2,641,340	11.6	△ 83,665	△ 3.2	55,941
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-	0
歳 出 合 計	25,297,834	100.0	22,812,079	100.0	2,485,755	10.9	553,309

注) 市民1人あたり負担額は平成28年度の数値です。(人口は、H29.3.31現在住民基本台帳人口45,721人)

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

義務的経費・・・ 歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できず、極めて硬直性の高い経費のことで、人件費、扶助費及び公債費から構成されています。

投資的経費・・・ その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。

図13 性質別歳出決算の推移

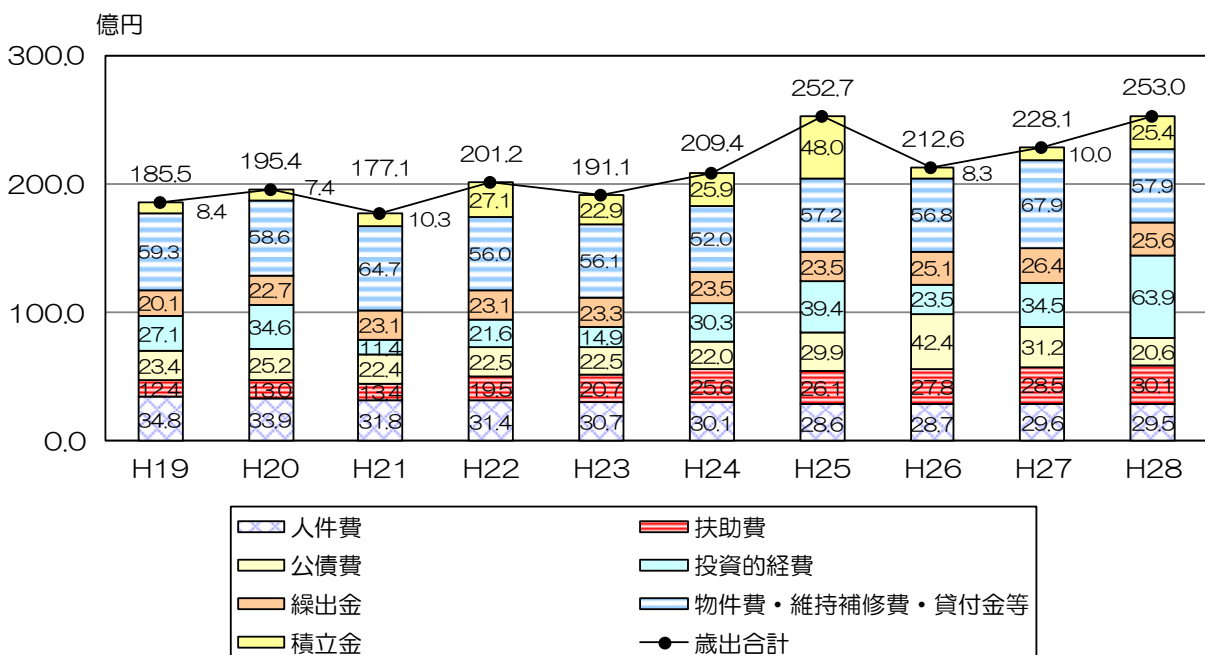


表37 性質別歳出決算の推移

(単位：千円、%)

年 度	人 件 費		扶 助 費		公 債 費	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
平成19年度	3,477,368	18.7	1,239,718	6.7	2,339,461	12.6
平成20年度	3,390,451	17.4	1,302,397	6.7	2,520,347	12.9
平成21年度	3,183,601	18.0	1,340,801	7.6	2,236,104	12.6
平成22年度	3,142,733	15.6	1,950,291	9.7	2,246,272	11.2
平成23年度	3,074,590	16.1	2,072,099	10.8	2,250,187	11.8
平成24年度	3,005,057	14.4	2,556,074	12.2	2,195,522	10.5
平成25年度	2,863,620	11.3	2,606,486	10.3	2,990,412	11.8
平成26年度	2,871,063	13.5	2,781,875	13.1	4,235,442	19.9
平成27年度	2,956,357	13.0	2,853,479	12.5	3,115,358	13.7
平成28年度	2,945,288	11.6	3,014,938	11.9	2,056,720	8.1

(単位：千円、%)

年 度	投 資 的 経 費		繰 出 金		物件費・維持補修費・貸付金等	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
平成19年度	2,707,668	14.6	2,008,584	10.8	5,935,863	32.0
平成20年度	3,460,256	17.7	2,270,084	11.6	5,856,312	30.0
平成21年度	1,137,383	6.4	2,305,590	13.0	6,480,696	36.6
平成22年度	2,156,621	10.7	2,307,882	11.5	5,607,165	27.9
平成23年度	1,485,594	7.8	2,334,544	12.2	5,605,131	29.3
平成24年度	3,034,503	14.5	2,350,938	11.2	5,208,900	24.9
平成25年度	3,938,139	15.6	2,345,366	9.3	5,729,756	22.7
平成26年度	2,346,677	11.0	2,509,621	11.8	5,681,383	26.7
平成27年度	3,453,631	15.1	2,641,340	11.6	6,789,246	29.8
平成28年度	6,394,165	25.3	2,557,675	10.1	5,793,301	22.9

(単位：千円、%)

年 度	積 立 金		歳 出 合 計		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	前年度増減額	増 減 率
平成19年度	840,754	4.5	18,549,416	△ 392,504	△ 2.1
平成20年度	738,267	3.8	19,538,114	988,698	5.3
平成21年度	1,028,950	5.8	17,713,125	△ 1,824,989	△ 9.3
平成22年度	2,711,123	13.5	20,122,087	2,408,962	13.6
平成23年度	2,287,307	12.0	19,109,452	△ 1,012,635	△ 5.0
平成24年度	2,587,266	12.4	20,938,260	1,828,808	9.6
平成25年度	4,796,316	19.0	25,270,095	4,331,835	20.7
平成26年度	833,400	3.9	21,259,461	△ 4,010,634	△ 15.9
平成27年度	1,002,668	4.4	22,812,079	1,552,618	7.3
平成28年度	2,535,747	10.0	25,297,834	2,485,755	10.9

(16) 社会保障施策に要する経費の状況

平成28年度の地方消費税交付金は、8億円となりました。このうち消費税率引き上げに伴う社会保障財源分は、3億円となりました。

社会保障施策に要する経費については、表38のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源分) 313,981千円

(歳出) 社会保障施策に要する経費のうち社会保障財源分充当事業 7,231,447千円

表38 社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	引き上げ分の地方消費税	その他	
社会福祉	総合福祉事業費 (社会福祉協議会補助金等)	209,582	2,373	0	0	18,388	188,821
	障害者福祉事業費 (障害者自立支援給付費等)	2,035,077	810,808	682,000	2,102	47,934	492,233
	高齢者福祉事業費 (老人福祉施設保護措置費等)	180,675	33,726	0	37,271	9,733	99,945
	児童福祉事業費 (私立保育園運営補助金等)	2,511,798	1,023,907	141,400	284,582	94,233	967,676
	母子福祉事業費 (母子生活支援施設措置費等)	142,199	48,259	0	34	8,333	85,573
	生活保護扶助事業費 (生活扶助費等)	313,567	282,621	0	1,431	2,619	26,896
	その他社会福祉事業費 (自立相談支援事業委託料等)	165,550	148,526	0	0	1,511	15,513
	小計	5,558,448	2,350,220	823,400	325,420	182,751	1,876,657
社会保険	国民健康保険事業費 (繰出金等)	262,163	111,156	0	0	13,400	137,607
	介護保険事業費 (繰出金等)	579,404	2,482	0	0	51,196	525,726
	後期高齢者医療事業費 (繰出金等)	517,743	63,224	0	7,306	39,686	407,527
	国民年金事業費 (システム改修業務委託料等)	2,189	2,189	0	0	0	0
	小計	1,361,499	179,051	0	7,306	104,282	1,070,860
保健衛生	救急医療体制整備事業費 (産科医確保事業助成金等)	50,184	434	0	0	4,415	45,335
	感染症予防事業費 (予防接種事業委託料等)	111,969	0	0	2,109	9,749	100,111
	母子保健衛生事業費 (特定不妊治療費助成事業補助金等)	55,979	3,319	0	635	4,617	47,408
	健康増進事業費 (健康増進事業委託料等)	72,486	1,325	0	0	6,315	64,846
	その他保健衛生事業費 (各種健康診査事業委託料等)	20,882	0	0	0	1,852	19,030
	小計	311,500	5,078	0	2,744	26,948	276,730
合計	7,231,447	2,534,349	823,400	335,470	313,981	3,224,247	

社会保障施策に要する経費の公表

消費税率が平成26年4月1日より5%から8%へ引き上げられたことにより、地方消費税率についても1%から1.7%に引き上げられました。この引き上げ分については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充てるものとする」と地方税法に規定され、「社会保障・税の一体改革大綱」(平成24年2月17日閣議決定)においてその用途を明確にすることとされています。

### 3 特別会計及び企業会計の決算状況

特別会計全体の歳入歳出決算は、表 39 のとおり、歳入が 117 億円、歳出が 111 億円となりました。企業会計である水道事業会計の決算は、表 40 のとおり、損益計算においては、収益が 9 億 7 千万円で、費用は 8 億 8 千万円となり、当年度純利益が 8 千万円、当年度末処分利益剰余金が 29 億 5 千万円となりました。

主な理由については、各会計の決算状況をご覧ください。

表39 特別会計の決算状況

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
国民健康保険	5,299,765	4,997,735	262,163	0
後期高齢者医療	884,279	870,737	517,743	26,339
介護保険	3,593,544	3,365,635	578,488	34,585
農業集落排水事業	275,847	254,346	175,334	0
下水道事業	1,669,429	1,565,028	1,028,416	0
合 計	11,722,865	11,053,481	2,562,144	60,924

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

表40 企業会計の決算状況

(単位：千円、税抜き)

区 分	収 入	支 出	一般会計からの補助金	
水 道 事 業	収益的収支	967,546	884,474	26,209
	資本的収支	299,254	755,006	75,753

#### (1) 国民健康保険特別会計の決算状況

平成 28 年度の歳入決算額は 53 億円で前年度に比べ 2 億 5 千万円 (4.4%) 減となりました。65 歳から 74 歳の前期高齢者交付金が 2 億円増、特定医療費共同事業負担金などの県支出金が 3 千万円増となりましたが、国民健康保険料が 3 千万円減、療養給付費等負担金などの国庫支出金が 1 億 1 千万円減、療養給付費交付金が 5 千万円減、保険財政共同安定化事業交付金などの共同事業交付金が 9 千万円減、一般会計からの繰入金が 1 億 1 千万円減、繰越金が 8 千万円減となったためです。

歳出決算額は 50 億円で前年度に比べ 2 億 7 千万円 (5.1%) 減となりました。療養給付事業費などの保険給付費が 1 億 9 千万円減、後期高齢者支援金が 1 千万円減、介護納付金が 2 千万円減、国保連合事務委託事業費などの共同事業拠出金が 2 千万円減、療養給付費等負担金過年度返還金などの諸支出金が 2 千万円減となったためです。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表 41、図 14 をご覧ください。また、一般会計からの繰入金の推移は、図 15 をご覧ください。

表41 国民健康保険特別会計の決算状況

歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
国民健康保険料	942,395	17.8	973,304	17.6	△ 30,909	△ 3.2
使用料及び手数料	276	0.0	314	0.0	△ 38	△ 12.1
国庫支出金	847,633	16.0	955,236	17.2	△ 107,603	△ 11.3
療養給付費交付金	173,774	3.3	226,058	4.1	△ 52,284	△ 23.1
前期高齢者交付金	1,579,025	29.8	1,376,271	24.8	202,754	14.7
県 支 出 金	238,089	4.5	212,925	3.8	25,164	11.8
共 同 事 業 交 付 金	972,926	18.4	1,066,301	19.2	△ 93,375	△ 8.8
繰 入 金	262,163	4.9	368,315	6.6	△ 106,152	△ 28.8
繰 越 金	281,052	5.3	358,647	6.5	△ 77,595	△ 21.6
諸 収 入	2,432	0.0	7,422	0.1	△ 4,990	△ 67.2
歳 入 合 計	5,299,765	100.0	5,544,793	100.0	△ 245,028	△ 4.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
総 務 費	56,813	1.1	56,713	1.1	100	0.2
保 険 給 付 費	3,161,842	63.3	3,356,373	63.8	△ 194,531	△ 5.8
老人保健拠出金	16	0.0	20	0.0	△ 4	△ 20.0
後期高齢者支援金	530,666	10.6	545,261	10.4	△ 14,595	△ 2.7
前期高齢者納付金	389	0.0	375	0.0	14	3.7
介 護 納 付 金	181,006	3.6	199,299	3.8	△ 18,293	△ 9.2
共 同 事 業 拠 出 金	1,005,409	20.1	1,024,052	19.5	△ 18,643	△ 1.8
保 健 事 業 費	41,013	0.8	43,894	0.8	△ 2,881	△ 6.6
諸 支 出 金	20,581	0.4	37,754	0.7	△ 17,173	△ 45.5
歳 出 合 計	4,997,735	100.0	5,263,741	100.0	△ 266,006	△ 5.1

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図14 国民健康保険特別会計の科目別決算状況

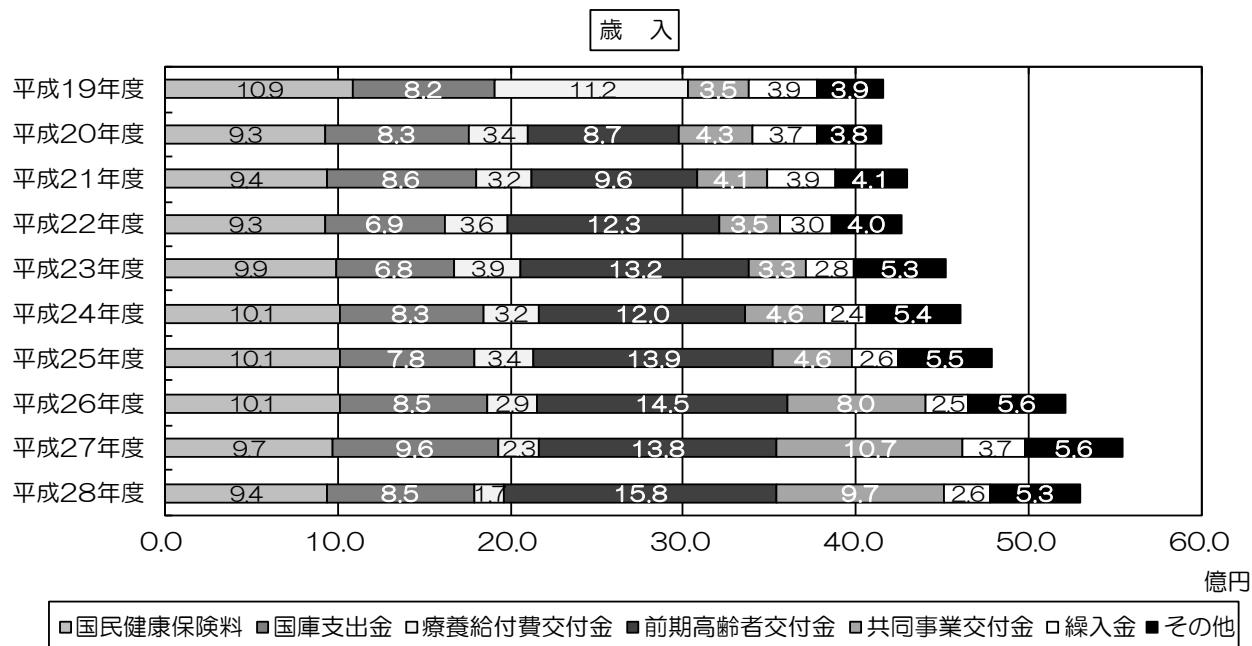
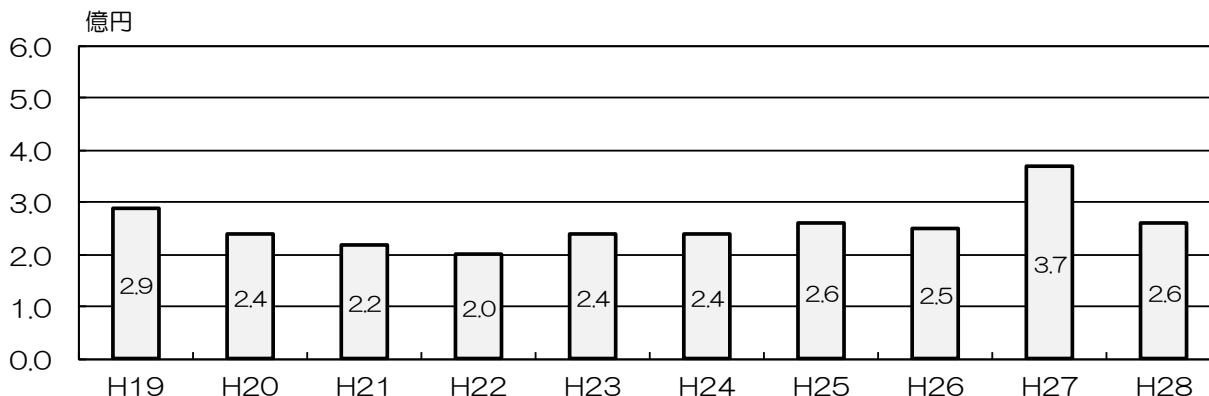


図15 一般会計からの繰入金の推移



(2) 後期高齢者医療特別会計の決算状況

平成 28 年度の歳入決算額は、8 億 8 千万円で前年度とほぼ同額となりました。後期高齢者医療保険料が 3 千万円増となりましたが、保険基盤安定繰入金や療養給付費負担金などの一般会計からの繰入金  
が 2 千万円減、療養給付費負担金過年度返還金などの諸収入が 1 千万円減となったためです。

歳出決算額は、8 億 7 千万円で前年度とほぼ同額となりました。制度の運営を行う三重県後期高齢者  
医療広域連合への負担金が 1 千万円増となりましたが、一般会計への繰出金などの諸支出金が 1 千万円  
減となったためです。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表 42、図 16 をご覧ください。また、一般会計か  
らの繰入金の推移は、図 17 をご覧ください。

表42 後期高齢者医療特別会計の決算状況

歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
後期高齢者医療 保 険 料	341,785	38.7	308,191	35.0	33,594	10.9
使用料及び手数料	49	0.0	41	0.0	8	19.5
繰 入 金	517,743	58.5	532,859	60.5	△ 15,116	△ 2.8
繰 越 金	3,663	0.4	4,028	0.5	△ 365	△ 9.1
諸 収 入	21,038	2.4	35,020	4.0	△ 13,982	△ 39.9
歳 入 合 計	884,279	100.0	880,139	100.0	4,140	0.5

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
総 務 費	18,034	2.1	20,104	2.3	△ 2,070	△ 10.3
後期高齢者医療 広域連合納付金	825,938	94.9	817,201	93.2	8,737	1.1
諸 支 出 金	26,765	3.1	39,171	4.5	△ 12,406	△ 31.7
歳 出 合 計	870,737	100.0	876,476	100.0	△ 5,739	△ 0.7

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。



図16 後期高齢者医療特別会計の科目別決算状況

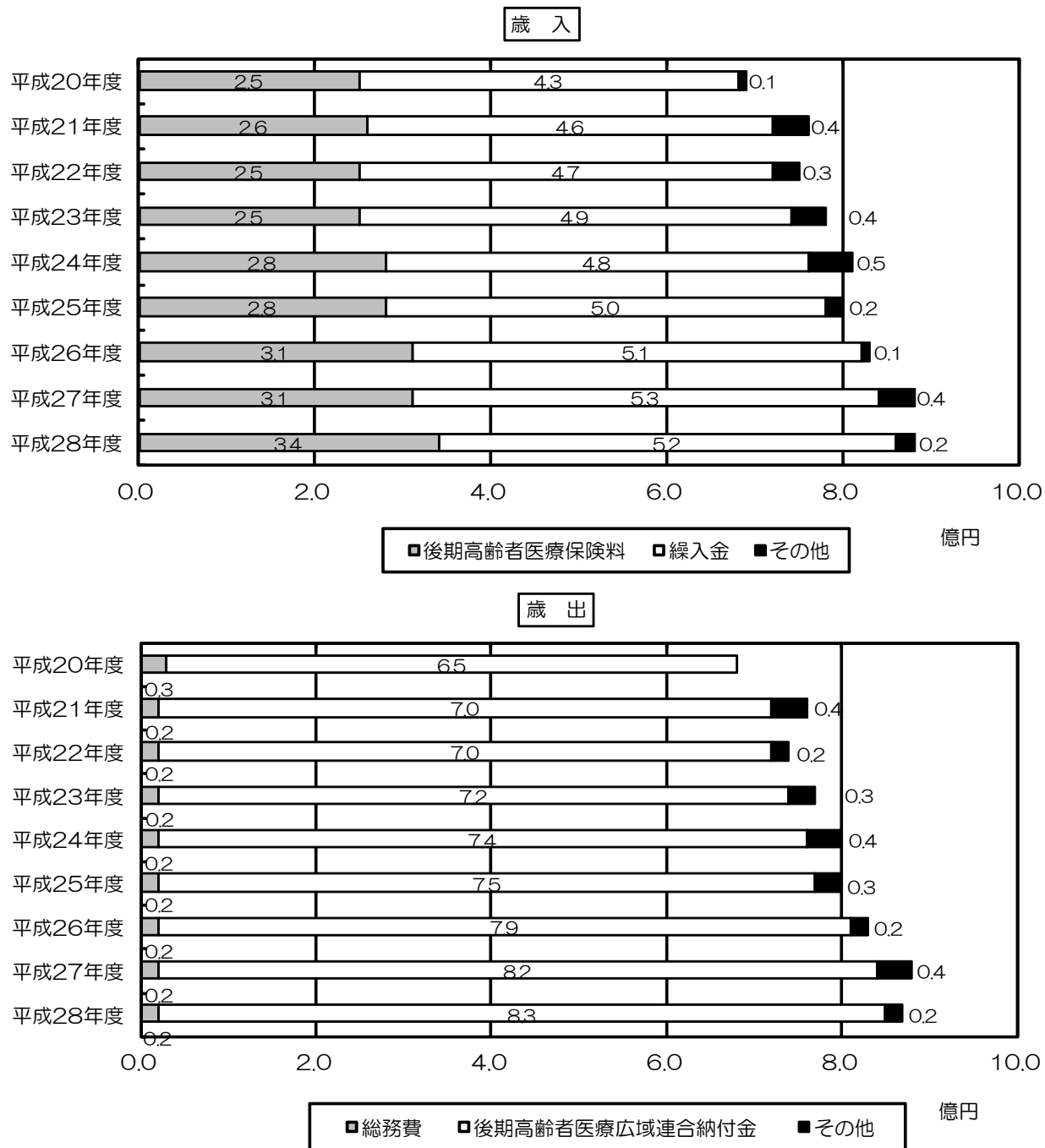
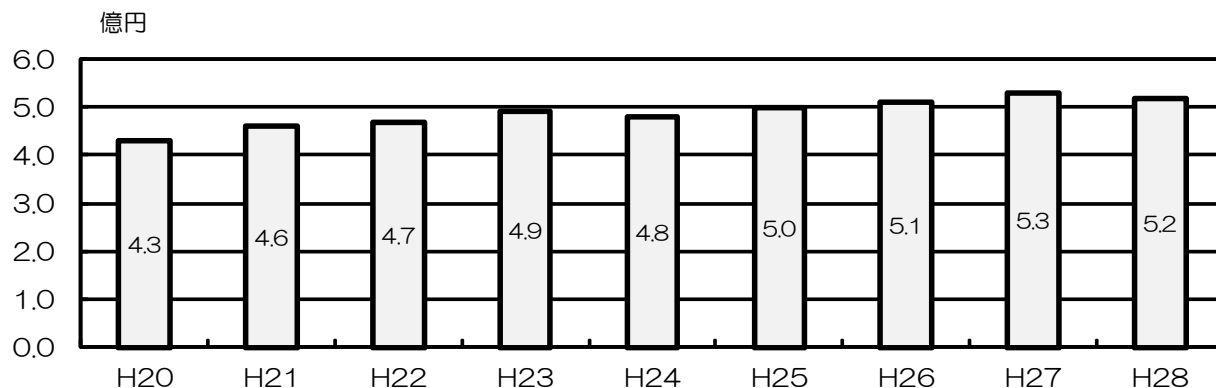


図17 一般会計からの繰入金の推移



### (3) 介護保険特別会計の決算状況

平成28年度の歳入決算額は、35億9千万円で前年度に比べ1億1千万円(3.2%)増となりました。一般会計や介護給付費準備基金からの繰入金が1千万円減となりましたが、保険料が2千万円増、地域支援事業交付金などの国庫支出金が5千万円増、支払基金交付金が3千万円増、県支出金が3千万円増となったためです。

歳出決算額は、33億7千万円で前年度とほぼ同額となりました。居宅介護サービス給付費や施設介護サービス給付費などの保険給付費が2千万円増、介護保険予防推進事業などの地域支援事業費が2千万円増、介護給付費準備基金積立金が4千万円増となりましたが、介護システム保守事業費などの総務費が1千万円減、一般会計繰出金などの諸支出金が7千万円減となったためです。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表43、図18をご覧ください。また、一般会計からの繰入金の推移は、図19をご覧ください。

表43 介護保険特別会計の決算状況

歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
保 険 料	815,007	22.7	795,744	22.9	19,263	2.4
分担金及び負担金	4,656	0.1	7,345	0.2	△ 2,689	△ 36.6
使用料及び手数料	34	0.0	36	0.0	△ 2	△ 5.6
国 庫 支 出 金	736,697	20.5	681,988	19.6	54,709	8.0
支 払 基 金 交 付 金	872,074	24.3	844,844	24.3	27,230	3.2
県 支 出 金	470,939	13.1	443,199	12.7	27,740	6.3
繰 入 金	578,488	16.1	586,487	16.8	△ 7,999	△ 1.4
繰 越 金	115,257	3.2	117,888	3.4	△ 2,631	△ 2.2
諸 収 入	391	0.0	4,602	0.1	△ 4,211	△ 91.5
歳 入 合 計	3,593,544	100.0	3,482,132	100.0	111,412	3.2

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
総 務 費	79,086	2.3	88,475	2.6	△ 9,389	△ 10.6
保 険 給 付 費	2,996,914	89.0	2,976,640	88.4	20,274	0.7
地 域 支 援 事 業 費	193,779	5.8	173,714	5.2	20,065	11.6
基 金 積 立 金	40,000	1.2	-	-	40,000	皆増
公 債 費	9,400	0.3	9,400	0.3	0	0.0
諸 支 出 金	46,456	1.4	118,647	3.5	△ 72,191	△ 60.8
歳 出 合 計	3,365,635	100.0	3,366,875	100.0	△ 1,240	△ 0.0

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図18 介護保険特別会計の科目別決算状況

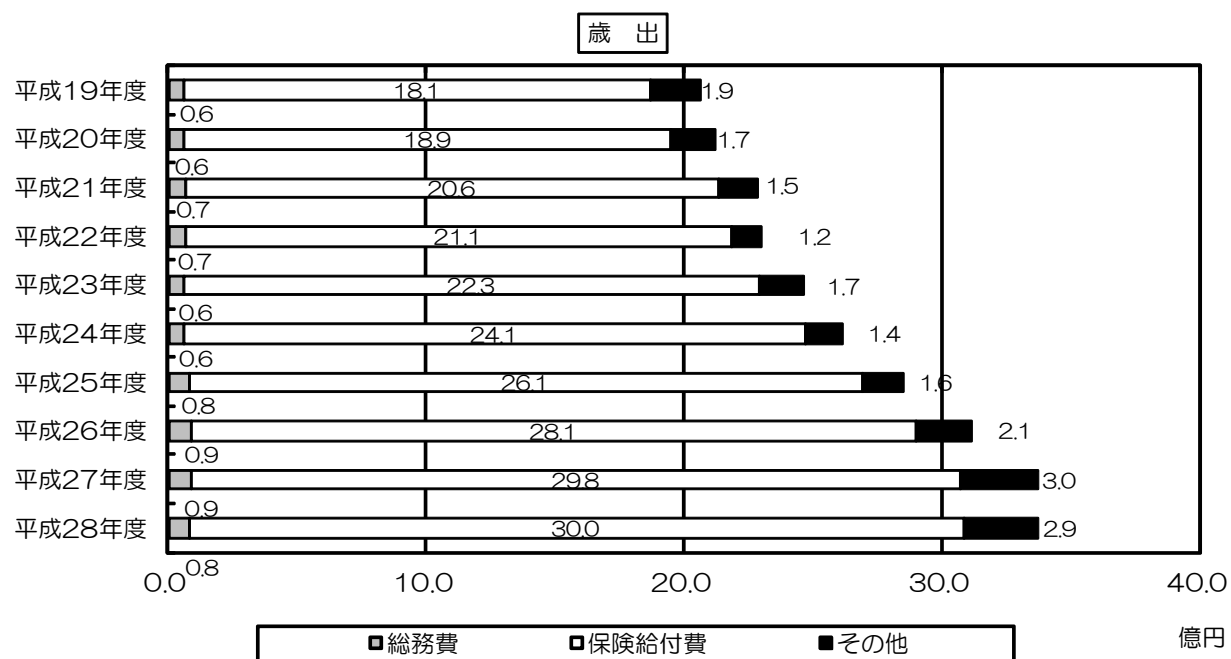
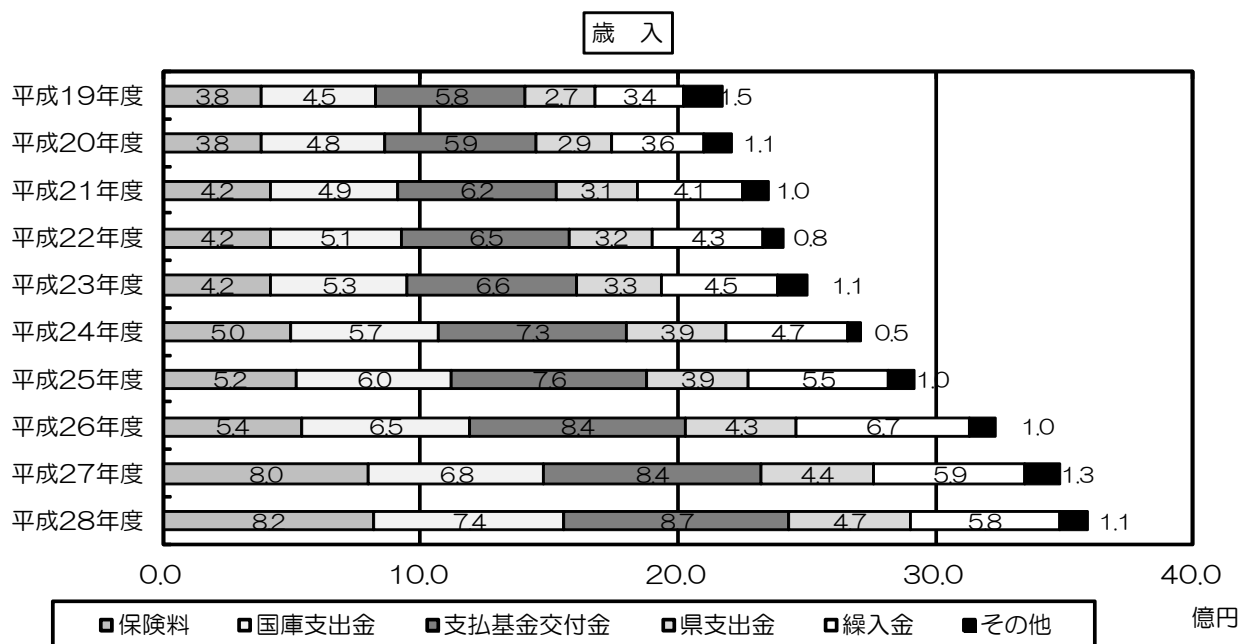
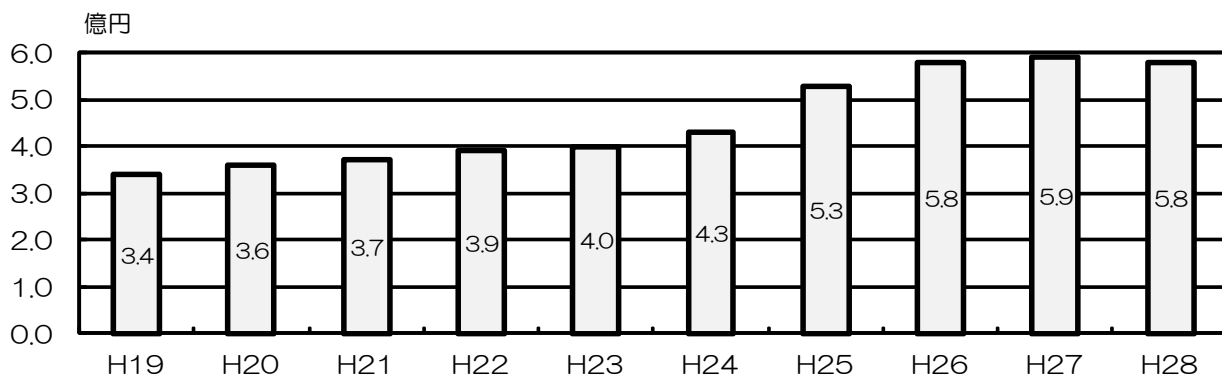


図19 一般会計からの繰入金の推移



(4) 農業集落排水事業特別会計の決算状況

平成 28 年度の歳入決算額は、2 億 8 千万円で前年度に比べ 2 千万円 (7.5%) 減となりました。農業集落排水施設整備に充てられる県支出金が 1 千万円減、繰越金が 1 千万円減となったためです。

歳出決算額は、2 億 5 千万円で前年度に比べ 2 千万円 (6.9%) 減となりました。農業集落排水施設機能強化対策工事に係る農業集落排水整備事業が 2 千万円減となったためです。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表 44、図 20 のとおりです。また、一般会計からの繰入金の推移は、図 21 をご覧ください。

表44 農業集落排水事業特別会計の決算状況

歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
分担金及び負担金	1,200	0.4	300	0.1	900	300.0
使用料及び手数料	52,974	19.2	56,167	18.8	△ 3,193	△ 5.7
県 支 出 金	10,000	3.6	16,500	5.5	△ 6,500	△ 39.4
繰 入 金	175,334	63.6	172,520	57.8	2,814	1.6
繰 越 金	25,140	9.1	39,091	13.1	△ 13,951	△ 35.7
市 債	11,200	4.1	13,700	4.6	△ 2,500	△ 18.2
歳 入 合 計	275,847	100.0	298,278	100.0	△ 22,431	△ 7.5

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
施 設 費	121,754	47.9	140,587	51.5	△ 18,833	△ 13.4
公 債 費	132,593	52.1	132,552	48.5	41	0.0
歳 出 合 計	254,346	100.0	273,139	100.0	△ 18,793	△ 6.9

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図20 農業集落排水事業特別会計の科目別決算状況

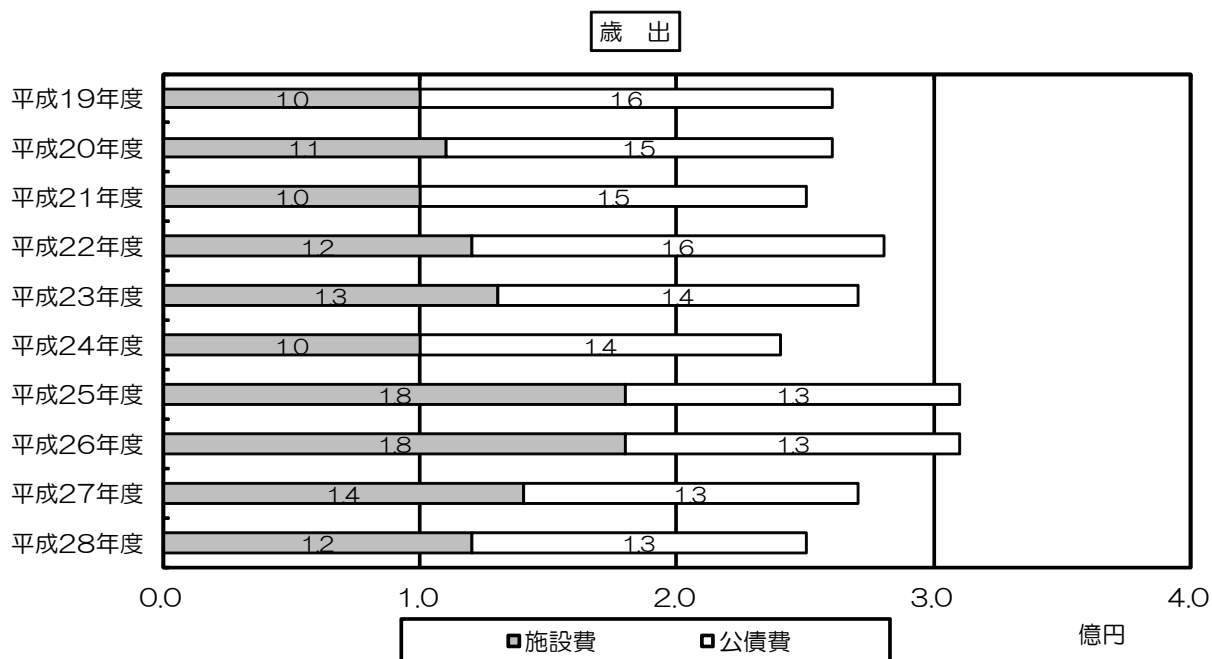
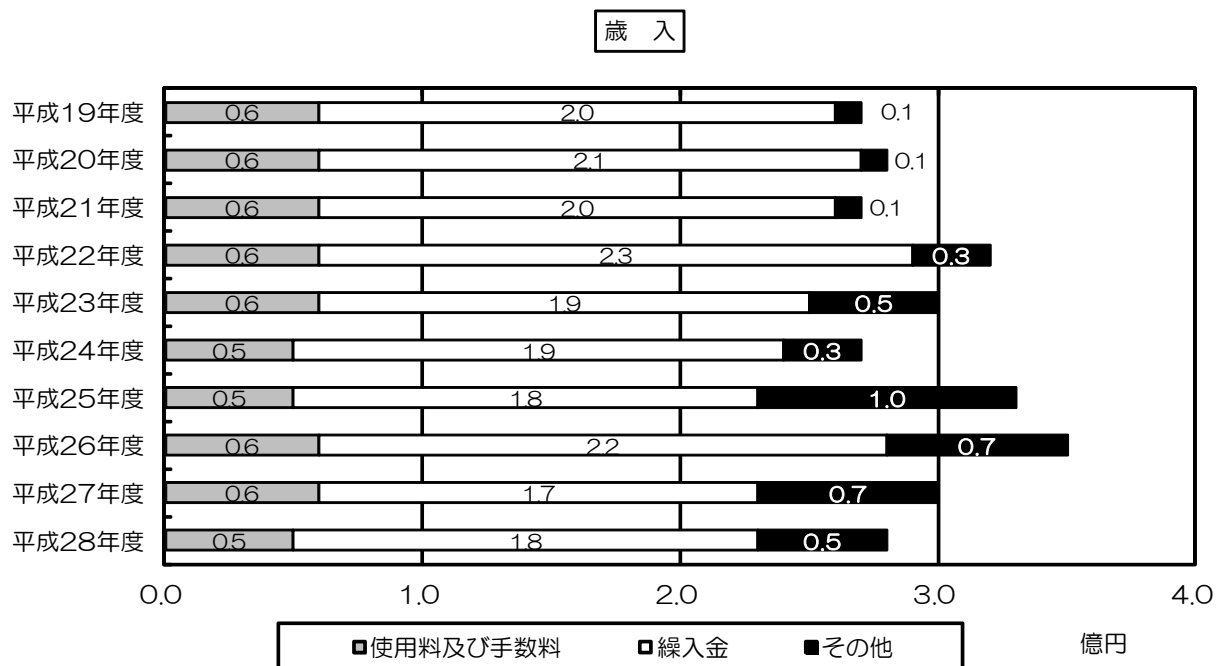
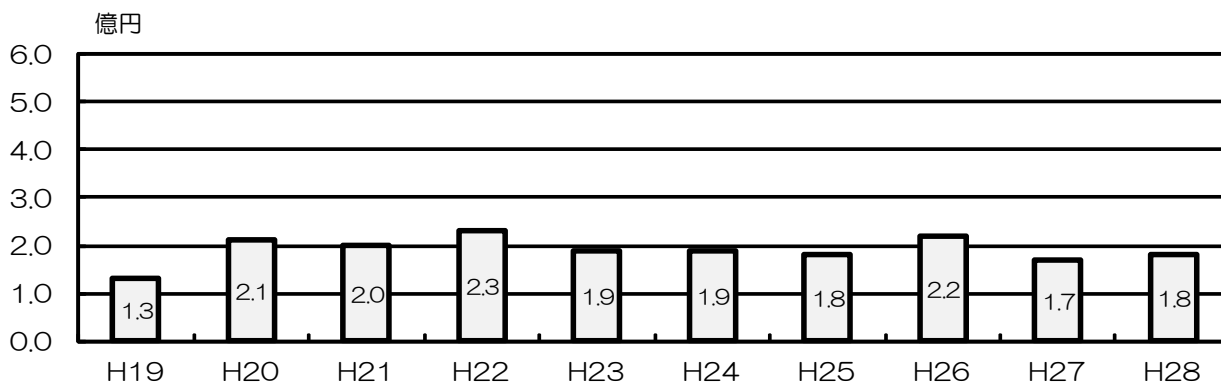


図21 一般会計からの繰入金の推移



(5) 下水道事業特別会計の決算状況

平成28年度の歳入決算額は、16億7千万円で前年度に比べ6千万円(3.6%)増となりました。下水道普及率ジャンプアップ事業補助金の終了により県支出金が2千万円減、繰越金が2千万円減となりましたが、社会資本整備総合交付金事業に係る国庫支出金が1千万円増、一般会計からの繰入金が4千万円増、公共下水道事業債や流域下水道事業債等の市債が2千万円増となったためです。

歳出決算額は、15億7千万円で前年度に比べ2千万円(1.1%)増となりました。北勢沿岸流域下水道維持管理負担金が1千万円減、消費税及び地方消費税が2千万円減となりましたが、人事異動により下水道業務費人件費が1千万円増、公営企業法適用移行支援事業により下水道経営安定化事業委託料が1千万円増、農業集落排水の統合事業に係る社会資本総合交付金事業が3千万円増となったためです。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表45、図22をご覧ください。また、一般会計からの繰入金の推移は、図23をご覧ください。

表45 下水道事業特別会計の決算状況

歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
分担金及び負担金	43,047	2.6	25,616	1.6	17,431	68.0
使用料及び手数料	484,320	29.0	479,602	29.8	4,718	1.0
国庫支出金	12,209	0.7	-	-	12,209	皆増
県支出金	609	0.0	22,574	1.4	△21,965	△97.3
繰入金	1,028,416	61.6	985,589	61.2	42,827	4.3
繰越金	64,028	3.8	86,292	5.4	△22,264	△25.8
諸収入	-	-	49	0.0	△49	皆減
市債	36,800	2.2	11,900	0.7	24,900	209.2
歳入合計	1,669,429	100.0	1,611,623	100.0	57,806	3.6

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
事業費	617,791	39.5	600,517	38.8	17,274	2.9
公債費	947,237	60.5	947,077	61.2	160	0.0
歳出合計	1,565,028	100.0	1,547,594	100.0	17,434	1.1

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図22 下水道事業特別会計の科目別決算状況

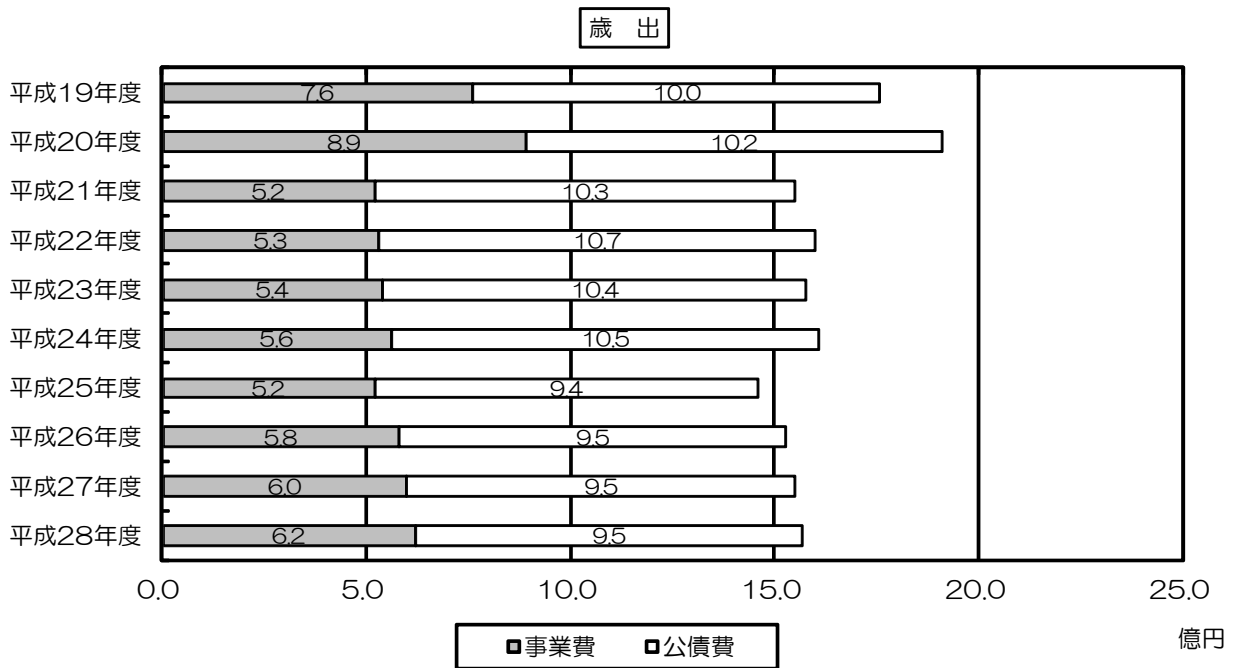
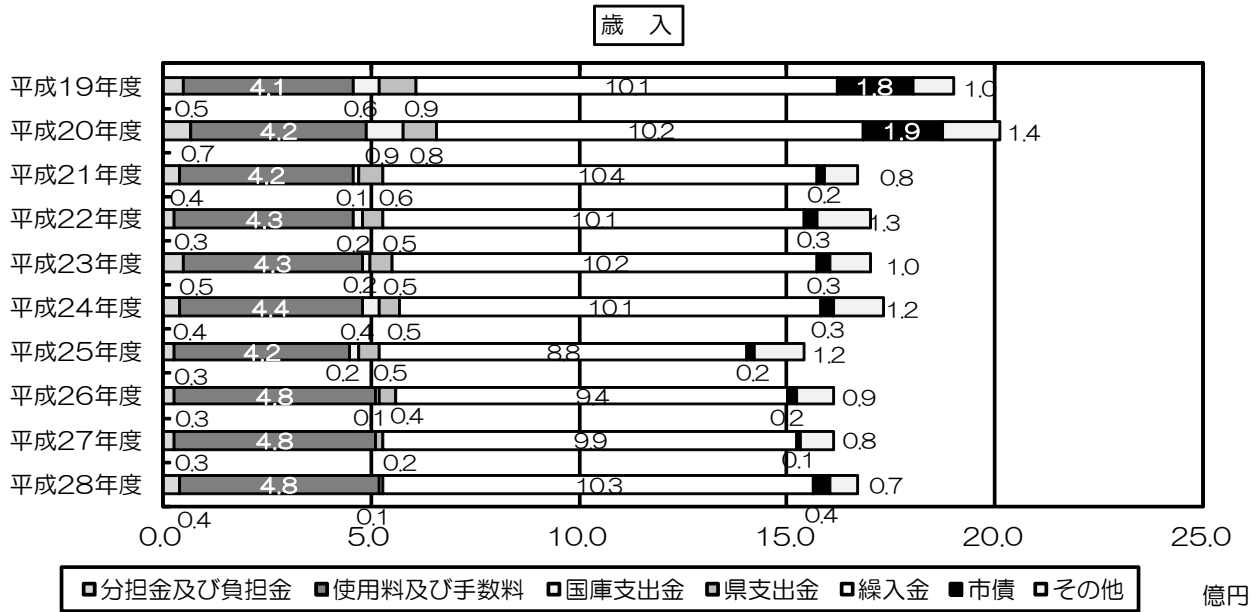
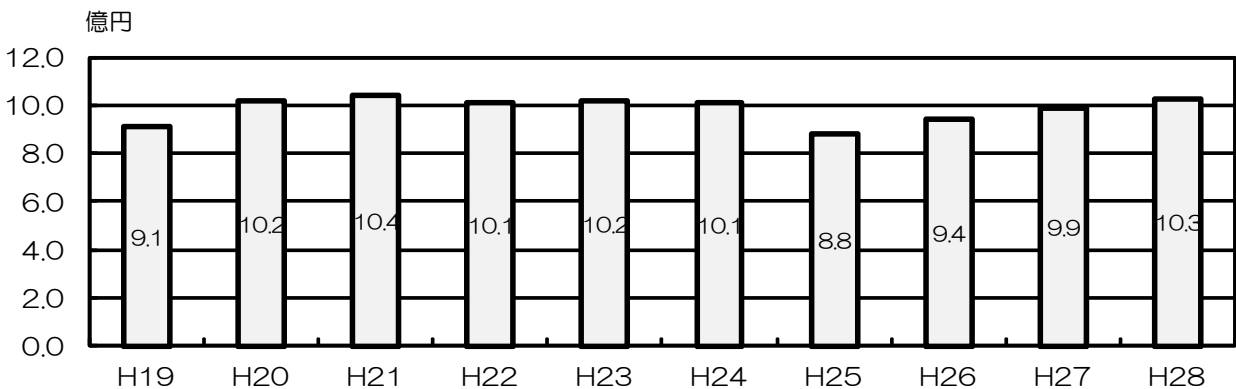


図23 一般会計からの繰入金の推移



(6) 水道事業会計の決算状況

平成28年度の損益計算書は、収益が9億7千万円で前年度とほぼ同額となりました。

費用は8億8千万円で前年度とほぼ同額となりました。機器更新等により減価償却費が2千万円増となりましたが、取水ポンプの動力費の減により配水及び給水費が1千万円減、企業債償還利息の減により営業外費用が1千万円減となったためです。

平成28年度の貸借対照表は、資産が2億7千万円(2.0%)減となりました。資本形成以上に減価償却が進み有形固定資産が6千万円減、現金預金の減により流動資産が2億1千万円減となったためです。

負債は4億3千万円(5.9%)減となりました。企業債償還元金が借入額より大きいため建設改良等企業債が1億4千万円減、未払金が2億5千万円減となったためです。

資本は1億6千万円(2.4%)増となりました。

前年度と比較した損益計算書は表46、貸借対照表は表47をご覧ください。また、一般会計からの補助金の推移については図24、損益勘定留保資金の推移は図25をご覧ください。

表46 水道事業会計損益計算書

(単位：千円、%)

	平成28年度	平成27年度	増減	伸び率
水道事業収益	967,546	963,492	4,054	0.4
水道事業費用	884,474	877,579	6,895	0.8
当年度純利益(△損失)	83,073	85,913	△2,840	△3.3
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	0	519,206	△519,206	皆減
その他未処分利益剰余金変動額	2,862,570	547,687	2,314,883	422.7
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	2,945,642	1,152,806	1,792,836	155.5

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

表47 水道事業会計貸借対照表

(単位：千円、%)

	平成28年度	平成27年度	増減	伸び率
資産	13,566,373	13,839,468	△273,095	△2.0
負債	6,920,636	7,352,556	△431,920	△5.9
うち、建設改良等企業債	3,674,945	3,811,989	△137,044	△3.6
資本	6,645,737	6,486,911	158,826	2.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。



図24 一般会計からの補助金の推移

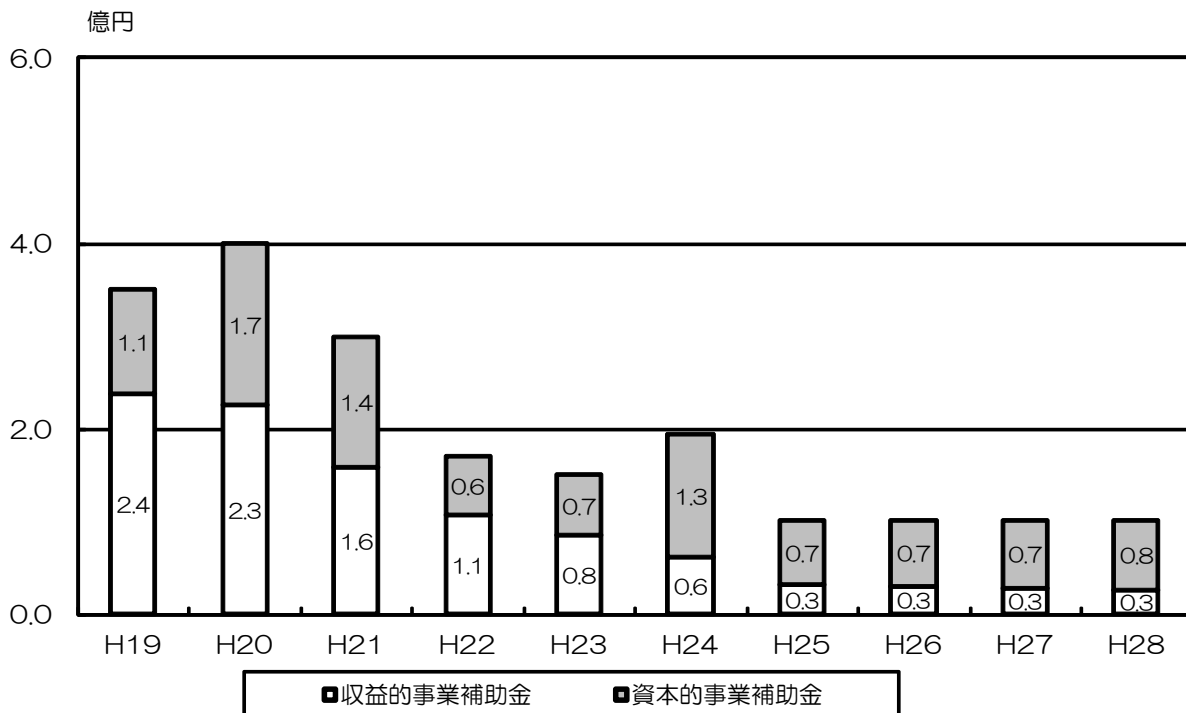
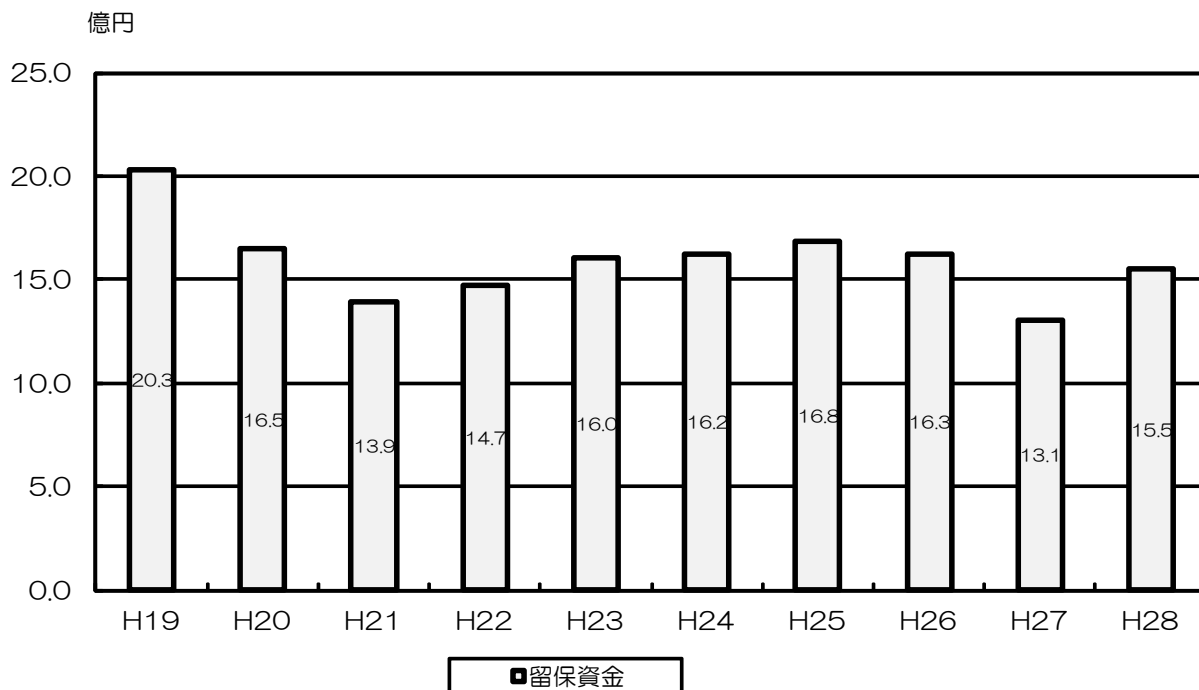


図25 損益勘定留保資金の推移



留 保 資 金・・・ 現金支出を伴わない減価償却費や資産減耗費等、将来の施設更新に備え企業の内部に留保される資金です。資本的収入が支出に対して不足する場合の補てん財源になります。

## 4 地方債

### (1) 一般会計の地方債

平成28年度末の地方債現在高は、217億円で前年度に比べ26億9千万円増となりました。

平成15年度までは、110億円台から130億円台で推移していましたが、市町村合併により、新市建設計画に基づくまちづくり推進のため、合併後の平成16年度から平成27年度までに合併特例債を152億円、臨時財政対策債を127億円、平成28年度は合併特例債を9億円、臨時財政対策債を7億9千万円借り入れました。

合併特例債は、障害者グループホーム新築事業、農と福祉の活性化事業、緊急避難場所整備事業及び庁舎建設事業に充当するため9億円借り入れました。借り入れ可能な期間が5年間延長されたことに伴い、今後も財政の健全化を進めるため地方債の発行に留意し、適正な財政運営に努めながら、市の一層の発展に寄与する事業や、地域内格差の是正のため等、早急に対応しなければならない事業を重点的に行います。

緊急防災・減災事業債は、緊急避難道路整備事業、消防団車両購入事業、消防団詰所整備事業、防災拠点整備事業及び防災無線施設整備事業等に充当するため9億2千万円借り入れました。

臨時財政対策債は、国から地方交付税として配分されるはずの財源が不足しているため、その不足分を地方債という形で発行することで財源を補うものです。借り入れの有無を問わず、発行可能額が交付税に算入されます。平成28年度は発行可能額が7億9千万円となりました。

これらの地方債の借り入れについては、将来の財政を見通し安定した財政運営を図るため、市債現在高と、財政調整基金や市債管理基金等の推移に留意して行っています。

前年度と比較した一般会計地方債の状況は表48、一般会計の地方債現在高の推移は図26、合併特例債現在高の推移は図27、合併特例債の年度別借入状況は表49、目的別の市債現在高は表50をご覧ください。

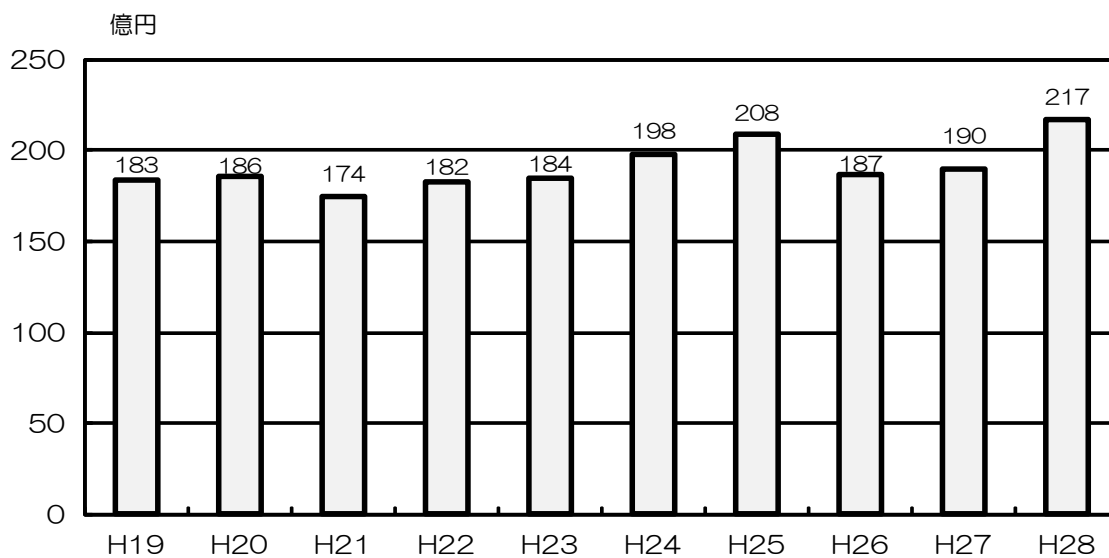
表48 一般会計地方債の状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度 現在高※	平成28年度		平成28年度 現在高
		起債額	元金償還額	
1 普通債	6,992,241	3,816,000	1,177,061	9,631,180
うち合併特例債	3,813,339	895,800	918,279	3,790,860
うち緊急防災・減災 事業債	1,202,162	923,400	34,704	2,090,858
2 災害復旧債	65,764	2,100	15,969	51,895
3 その他	11,945,522	786,179	716,707	12,014,994
合 計	19,003,526	4,604,279	1,909,737	21,698,069

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図26 一般会計地方債現在高の推移



※H27からは農業公園事業特別会計分を含んでいます。

図27 合併特例債現在高の推移

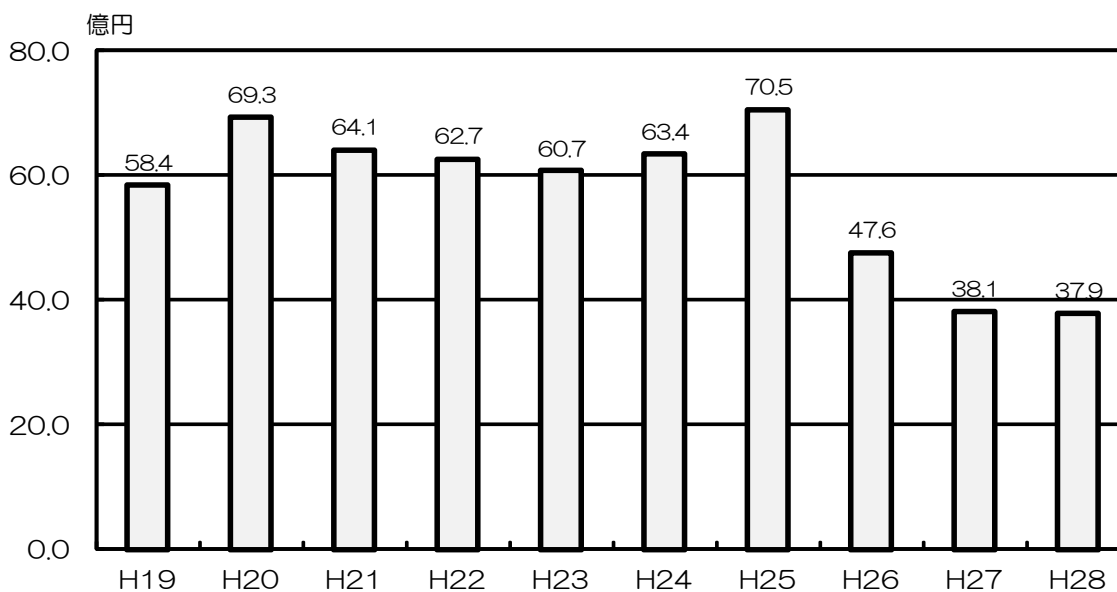


表49 合併特別債の借入年度別状況

(単位：百万円)

事業名	借入年度													
	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	計
総合グラウンド整備事業	350.0	19.0	8.7											377.7
道路橋梁整備事業	267.1	183.7	328.5	336.0	138.0	168.3	130.5	161.5	204.0	212.5	156.1	35.5		2,321.7
地域振興基金積立金	1,900.0	570.0												2,470.0
健康福祉温浴施設建設事業		584.1												584.1
防災基盤整備事業			169.7											169.7
消防団活動拠点施設整備事業		48.2												48.2
石樽小学校屋内運動場・プール建設事業		311.6												311.6
藤原中学校屋内運動場・武道場建設事業		276.7												276.7
員弁西保育園建設事業		3.4	178.9	388.2										570.5
地域交通整備事業			34.9	34.5										69.4
プラスチック圧縮梱包施設整備事業			96.4											96.4
一般廃棄物処分場整備事業			74.4											74.4
健康増進施設整備事業				91.2										91.2
障害者福祉施設建設事業				210.4										210.4
員弁西小学校建設事業・屋内運動場・プール建設事業				151.4	666.6	42.6	449.1							1,309.7
学校給食施設整備事業					362.1									362.1
山郷保育所建設事業					530.4									530.4
丹生川保育園建設事業					204.4									204.4
員弁東小学校校舎改築事業							33.2	228.3	154.0					415.5
大安中央保育園建設補助事業							89.7							89.7
消防指揮隊新設事業							42.7							42.7
笠間保育園整備事業								124.3	321.0	25.0				470.3
ふるさと農道緊急整備事業								61.5	13.9					75.4
児童野外活動施設整備事業								62.7						62.7
大安中学校校舎改築事業								54.8	157.5	823.1				1,035.4
阿下喜小学校駐車場整備事業								27.4			19.7			47.1
ほくせい保育園整備事業（公立保育園整備事業）									17.3	7.2	85.1	414.0	141.4	665.0
大安中央保育園駐車場整備事業									41.3					41.3
員弁東保育園保育室改修事業									18.1					18.1
あじさいクリーンセンター基幹的設備整備事業									244.4	788.2				1,032.6
員弁地区防災拠点整備事業									15.1					15.1
防災無線施設整備事業									23.9	65.8				89.7
笠間小学校駐車場整備事業									9.1					9.1
大安駅駐車場整備事業										12.5	35.0			47.5
いなへ公園整備事業										124.1				124.1
高規格救急車・救助工作車購入事業										124.9				124.9
防災施設整備事業										49.2	45.9			95.1

(単位：百万円)

事業名	借入年度													
	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	計
員弁東小学校プール整備事業										79.2				79.2
藤原山頂トイレ建築事業											18.7			18.7
藤原地区小学校統合整備事業											74.8			74.8
小学校大規模改修事業											5.6			5.6
中学校大規模改修事業											6.0			6.0
北勢市民会館改修事業											6.6	480.4		487.0
障害者総合支援センター整備事業												17.3		17.3
障害者グループホーム新築事業												5.5	200.8	206.3
農と福祉の活性化事業												64.1	304.3	368.4
緊急避難場所整備事業												2.4	6.7	9.1
庁舎建設整備事業													242.6	242.6
計	2,517.1	1,996.7	891.5	1,211.7	1,901.5	210.9	745.2	720.5	1,219.6	2,311.7	453.5	1,019.2	895.8	16,094.9

合併特別債 借入上限額
23,520 百万円

表50 市債目的別現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成27年度 現在高※	平成28年度		平成28年度 現在高
		発行額	元金償還額	
1 普通債	6,992,241	3,816,000	1,177,061	9,631,180
(1)総務	46,480	242,600	10,120	278,960
(2)民生	1,254,998	823,400	538,756	1,539,642
(3)衛生	39,080	0	28,940	10,140
(4)農林水産業	217,539	0	24,187	193,352
(5)商工	76,174	0	3,091	73,082
(6)土木	964,984	819,900	197,767	1,587,117
(7)消防	1,191,028	248,700	80,057	1,359,671
(8)教育	3,174,618	1,681,400	292,030	4,563,988
(9)上水道出資	27,339	0	2,113	25,226
2 災害復旧債	65,764	2,100	15,969	51,895
(1)農林水産業	12,398	800	2,623	10,574
(2)土木	53,366	1,300	13,346	41,320
(3)教育	0	0	0	0
3 その他	11,945,522	786,179	716,707	12,014,994
(1)減税補てん	332,218	0	51,569	280,649
(2)臨時税収補てん	30,219	0	14,957	15,262
(3)臨時財政対策	11,583,085	786,179	650,181	11,719,083
合計	19,003,526	4,604,279	1,909,737	21,698,069

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(2) 特別会計の地方債

平成28年度末の地方債現在高は、農業集落排水事業債が11億2千万円、公共下水道事業債が98億6千万円となりました。

農業集落排水事業債は、農業集落排水施設機能強化対策事業及び公営企業法適用移行支援事業に充当するため1千万円借り入れました。現在高は11億2千万円で、前年度に比べ9千万円減少しています。

公共下水道事業債は、北勢沿岸流域下水道事業、農業集落排水施設を公共下水道へ統合する事業及び公営企業法適用移行支援事業に充当するため4千万円借り入れました。現在高は98億6千万円で、過年度の大規模事業の償還が終了したため前年度に比べ6億8千万円減少しています。

前年度と比較した特別会計地方債の状況は、表51をご覧ください。地方債現在高の推移は、図28をご覧ください。

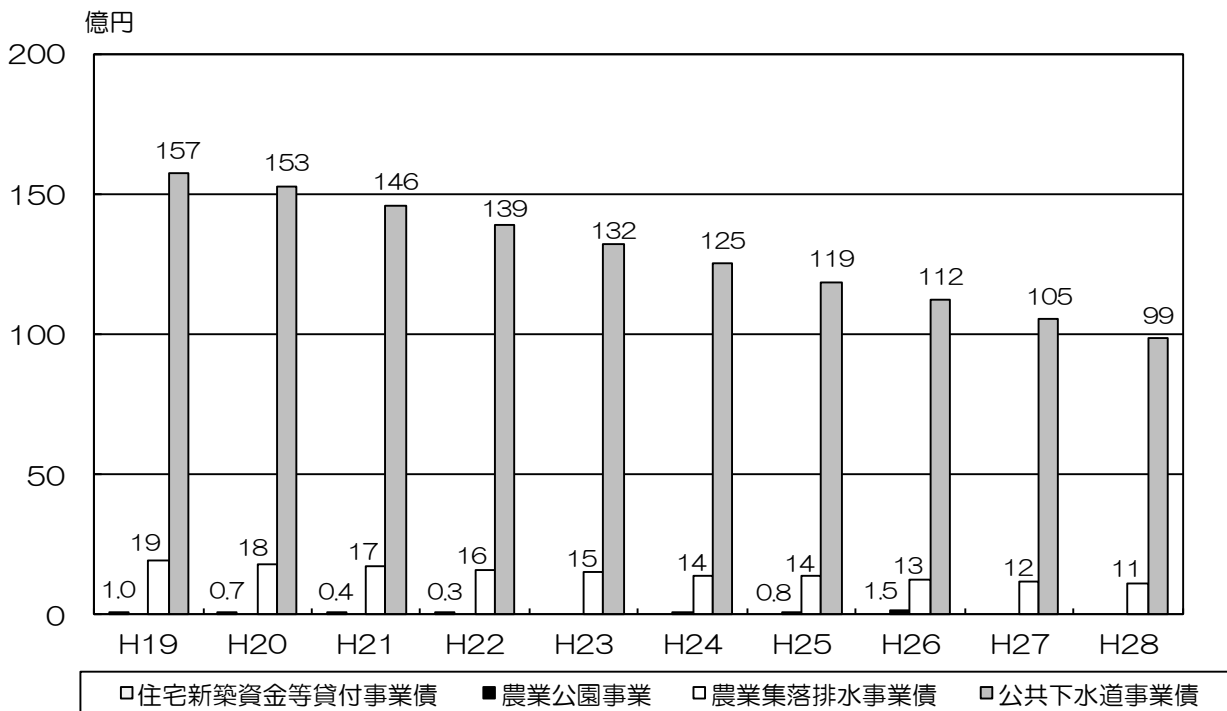
表51 特別会計地方債の状況

(単位：千円)

区分	平成27年度 現在高	平成28年度		平成28年度 現在高
		起債額	元金償還額等	
農業集落排水事業債	1,212,021	11,200	99,848	1,123,373
公共下水道事業債	10,536,801	36,800	715,033	9,858,568
合計	11,748,822	48,000	814,881	10,981,941

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図28 特別会計地方債現在高の推移



※H27から農業公園事業は一般会計に含まれています。

### (3) 企業会計の地方債

平成28年度末の地方債現在高は、36億7千万円で前年度に比べ1億4千万円減となりました。

水道整備事業は、簡易水道再編推進事業による借入れはあるものの、これまでに借入れたものの償還金のピークは過ぎ、今後は徐々に減少していきます。

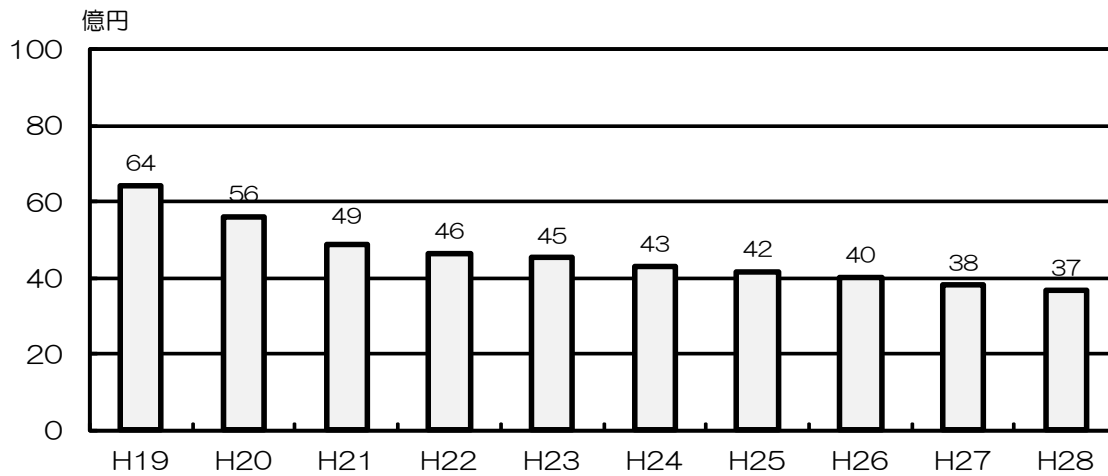
前年度と比較した企業会計地方債の状況は、表52をご覧ください。また、地方債現在高の推移は、図29をご覧ください。

表52 企業会計地方債の状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度 現在高	平成28年度		平成28年度 現在高
		起債額	元金償還額	
水道事業	3,811,989	159,200	296,244	3,674,945

図29 企業会計地方債現在高の推移

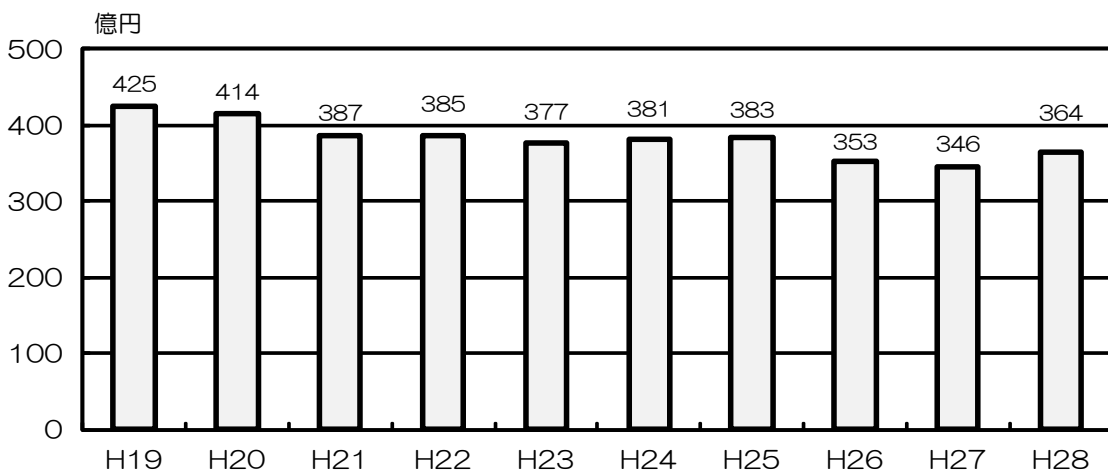


### (4) 全会計の地方債

平成28年度末の全会計の地方債現在高は、364億円で前年度に比べ18億円増となりました。

地方債現在高の推移は、図30をご覧ください。

図30 全会計地方債現在高の推移



## 5 基金

### (1) 一般会計の基金

一般会計の基金は、平成15年度に残高が大きく減少しましたが、平成16年度に合併特例事業による地域振興基金を設置し、平成16年度から平成17年度の2か年度で限度額の26億円を積み立て、平成18年度には残高は91億円まで回復しました。その後、財源不足を補うため財政調整基金を取り崩し、平成21年度には75億円まで減少しましたが、平成22年度以降着実に基金の積み立てを行い、平成25年度には残高が163億円になりました。平成28年度は取り崩し以上に積み立てを行ったため、残高は前年度に比べ1億円増の158億円となりました。

財政調整基金は、平成15年度に合併による事業拡大のため26億円を取り崩し22億円まで減少しました。平成19年度に45億円まで回復しましたが、平成20年度と平成21年度は、財源不足を補うために取り崩したために30億円まで減少しました。平成22年度からは、平成26年度以降の合併特例措置期間終了による交付税の減少が予想されるため、積み立てることとし、平成26年度には59億円まで積み立てを行いました。平成28年度は、財源不足を補うために15億円を取り崩し、決算剰余金の半額にあたる7千万円と、財源調整のため8億7千万円を積み立てた結果、残高は57億9千万円となりました。

一般会計基金の状況は、表53をご覧ください。一般会計基金の推移は図31、このうち財政調整基金の推移は図32をご覧ください。

表53 一般会計基金の状況

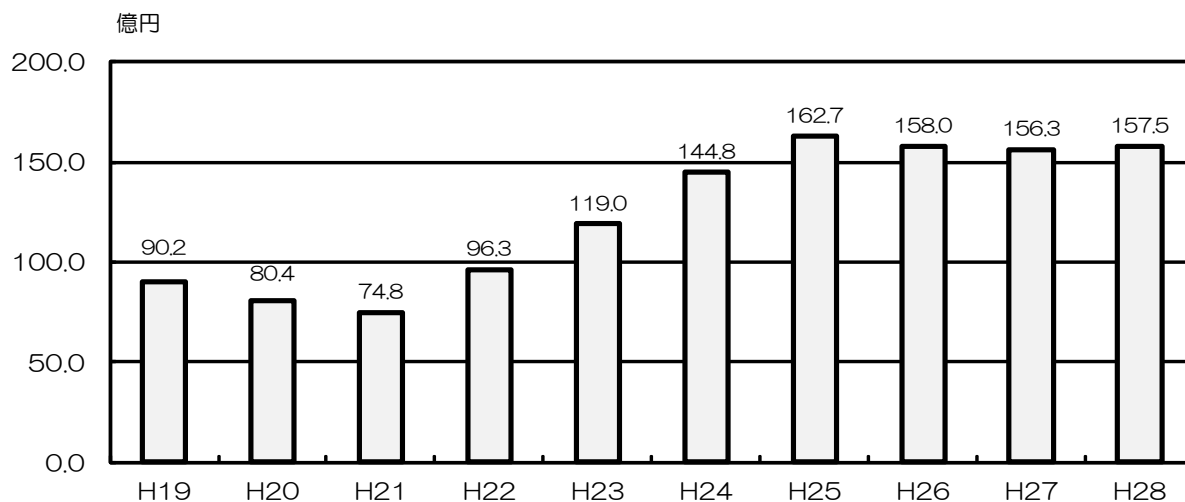
(単位：千円)

基金名	平成27年度 現在高	平成28年度		平成28年度 現在高	備考
		積立金	基金取崩し		
財政調整基金	6,352,995	940,659	1,500,000	5,793,653	
市債管理基金	3,238,467	779,699	400,000	3,618,166	
地域福祉基金	738,222	0	30,100	708,122	
地域振興基金	2,653,330	2,018	0	2,655,348	
あじさいクリーンセンター 管理基金	101,395	0	0	101,395	
育英基金	11,508	0	0	11,508	
アジアまなびや基金	34,004	0	0	34,004	
物づくり・発明支援基金	15,366	28	1,000	14,394	
市営住宅整備基金	15,705	3,541	2,736	16,510	
医師養成奨学基金	0	2,880	2,880	0	貸付額 7,200
災害対策基金	100,050	60	0	100,110	
庁舎建設基金	2,205,979	800,105	431,045	2,575,040	
みえ森と緑の県民税 市町交付金基金	11,279	6,277	0	17,556	
国民健康保険高額療養費 貸付基金	15,000	0	0	15,000	
ツアー・オブ・ジャパン いなバステージ基金	60	480	540	0	
農業公園整備基金	139,300	0	47,326	91,974	
合計	15,632,660	2,535,747	2,415,627	15,752,781	

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

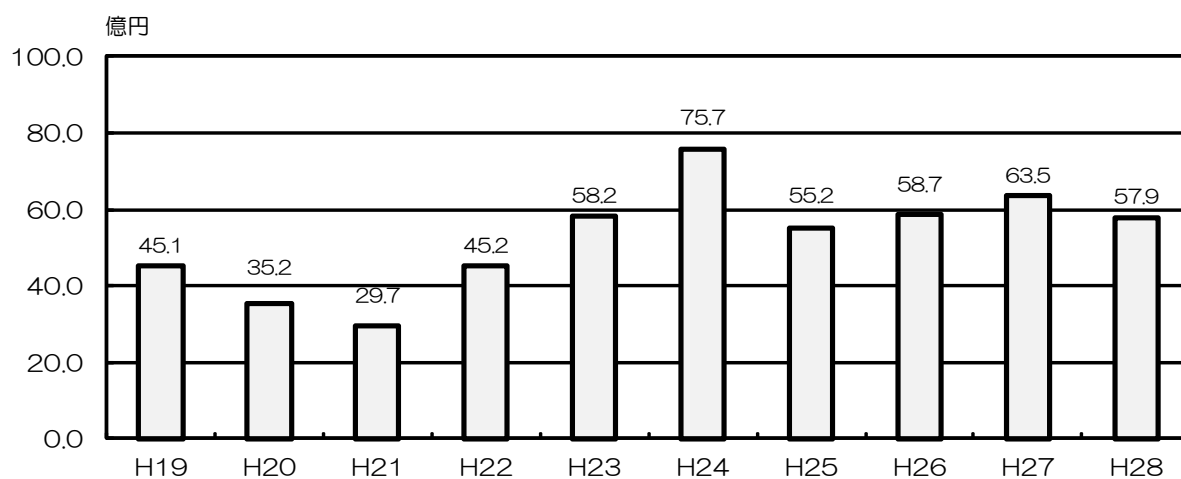


図31 一般会計基金の推移



※H27からは農業公園整備基金を含んでいます。

図32 うち財政調整基金の推移



財政調整基金・・・ 災害や急激な景気後退等の不測の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

## (2) 特別会計の基金

介護給付費準備基金は4千万円を積み立てました。

国民健康保険事業保険給付等支払基金、下水道事業基金について変動はありません。

特別会計基金の状況は、表54をご覧ください。特別会計の基金の推移は、図33をご覧ください。

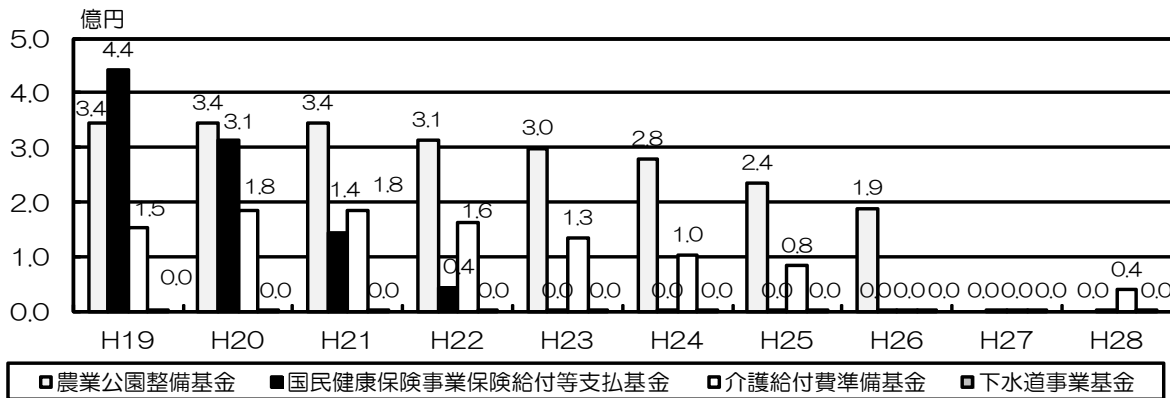
表54 特別会計基金の状況

(単位：千円)

基金名	平成27年度 現在高	平成28年度		平成28年度 現在高	備考
		積立金	基金取崩し		
国民健康保険事業 保険給付等支払基金	467	0	0	467	
介護給付費準備基金	1	40,000	0	40,001	
下水道事業基金	253	0	0	253	
合計	721	40,000	0	40,721	

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図33 特別会計基金の推移



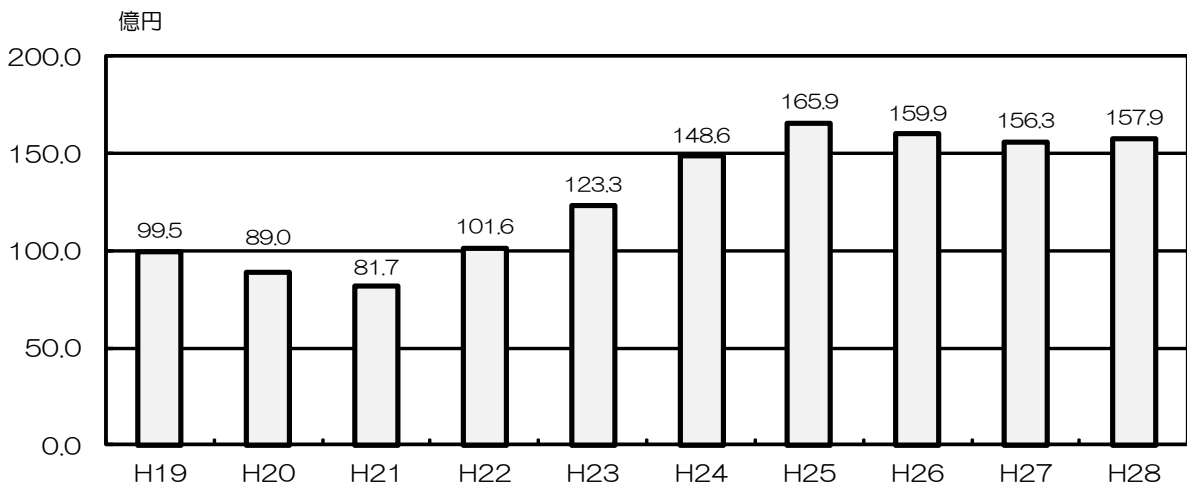
※H27から農業公園整備基金は一般会計に含まれています。

## (3) 全会計の基金

全会計の基金は、158億円で前年度に比べて1億円の増となりました。

全会計の基金の推移は、図34をご覧ください。

図34 全会計基金の推移



## 6 歳入歳出予算の状況

### (1) 一般会計歳入歳出予算の状況

一般会計歳入歳出予算の状況は、表55のとおりです。

表55 一般会計歳入歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平 成 2 8 年 度							比 較		
	最終予算額 A	当 初	3月 1号 補正	6月 2号 補正	8月 3号 補正	9月 4号 補正	12月 6号 補正	3月 7号 補正	最終予算額 B	増 減 B-A	伸び率 (B-A)/A
市税	8,156,684	7,974,598	-	-	-	-	804,834	-	8,779,432	622,748	7.6
地方譲与税	247,000	260,000	-	-	-	-	-	-	260,000	13,000	5.3
各種交付金	1,112,000	1,075,000	-	-	-	-	-	-	1,075,000	△ 37,000	△ 3.3
地方特例交付金	28,346	28,000	-	-	-	-	1,097	-	29,097	751	2.6
地方交付税	2,736,469	2,350,000	-	-	-	-	525,485	-	2,875,485	139,016	5.1
交通安全対策特別 交付金	6,000	6,000	-	-	-	-	-	-	6,000	0	0.0
分担金及び負担金	359,475	335,833	-	-	-	200	960	△ 971	336,022	△ 23,453	△ 6.5
使用料及び手数料	119,939	121,758	-	-	-	-	-	△ 1,100	120,658	719	0.6
国庫支出金	2,100,992	2,500,855	-	7,557	-	41,754	△ 28,996	△ 101,676	2,419,494	318,502	15.2
県支支出金	981,886	954,575	-	-	-	36,276	24,645	△ 28,144	987,352	5,466	0.6
財産収入	44,345	33,126	-	-	-	300	167	2,575	36,168	△ 8,177	△ 18.4
寄附金	4,908	10,900	-	-	-	20,000	1,655	△ 420	32,135	27,227	554.7
繰入金	2,338,678	2,430,672	-	9,786	4,000	205,848	464,149	22,724	3,137,179	798,501	34.1
繰越金	1,948,991	100,000	-	-	-	40,185	-	-	140,185	△ 1,808,806	△ 92.8
諸収入	183,991	1,027,383	-	-	-	△ 38,890	3,740	△ 25,650	966,583	782,592	425.3
市債	3,172,456	5,571,300	41,700	-	-	172,900	△ 869,521	△ 275,800	4,640,579	1,468,123	46.3
合 計	23,542,160	24,780,000	41,700	17,343	4,000	478,573	928,215	△ 408,462	25,841,369	2,299,209	9.8

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平 成 28 年 度								比 較		
	最終予算額 A	当 初	3月 1号 補正	6月 2号 補正	8月 3号 補正	9月 4号 補正	12月 6号 補正	3月 7号 補正	最終予算額 B	増 減 B-A	伸び率 (B-A)/A	
歳 出	議会費	259,650	245,347	-	-	-	△ 654	1,077	△ 2,625	243,145	△ 16,505	△ 6.4
	総務費	3,691,712	3,195,486	-	17,343	-	166,927	4,437	△ 264,735	3,119,458	△ 572,254	△ 15.5
	民生費	7,371,451	8,156,978	-	-	-	50,549	△ 15,535	△ 393,302	7,798,690	427,239	5.8
	衛生費	1,346,136	1,433,160	-	-	-	△ 7,676	△ 16,421	△ 60,347	1,348,716	2,580	0.2
	農林水産業費	710,765	712,792	-	-	-	10,947	1,569	△ 56,660	668,648	△ 42,117	△ 5.9
	商工費	166,735	184,142	-	-	-	△ 5,229	47	76,014	254,974	88,239	52.9
	土木費	1,951,400	3,075,329	-	-	-	17,845	1,300	△ 202,496	2,891,978	940,578	48.2
	消防費	979,697	1,018,744	41,700	-	-	-	△ 3,800	△ 36,960	1,019,684	39,987	4.1
	教育費	2,884,416	4,062,119	-	-	4,000	7,228	455	△ 241,819	3,831,983	947,567	32.9
	災害復旧費	3,208	6,830	-	-	-	-	17,100	△ 2,830	21,100	17,892	557.7
	公債費	3,117,851	1,780,405	-	-	-	207,834	70,906	-	2,059,145	△ 1,058,706	△ 34.0
	諸支出金	1,019,139	858,668	-	-	-	30,802	867,080	777,298	2,533,848	1,514,709	148.6
	予備費	40,000	50,000	-	-	-	-	-	-	50,000	10,000	25.0
	合 計	23,542,160	24,780,000	41,700	17,343	4,000	478,573	928,215	△ 408,462	25,841,369	2,299,209	9.8

## (2) 特別会計歳入歳出予算の状況

特別会計歳入歳出予算の状況は、表56のとおりです。

表56 特別会計歳入歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平 成 28 年 度					比 較	
	最終予算額 A	当 初	9月 補正	12月 補正	3月 補正	最終予算額 B	増 減 B-A	伸び率 (B-A)/A
国民健康保険	5,481,309	5,410,000	74,282	-	△ 191,898	5,292,384	△ 188,925	△ 3.4
後期高齢者医療	881,002	857,800	3,662	-	12,054	873,516	△ 7,486	△ 0.8
介護保険	3,451,649	3,620,500	123,431	196	△ 165,218	3,578,909	127,260	3.7
農業集落排水事業	297,822	291,400	-	-	△ 14,157	277,243	△ 20,579	△ 6.9
下水道事業	1,597,183	1,670,300	49,173	-	△ 64,264	1,655,209	58,026	3.6

## 7 普通会計の決算状況

平成28年度の普通会計決算は、表56のとおり、歳入決算額は259億6千万円で、前年度に比べ28億4千万円（12.3%）増となりました。歳出決算額は253億円で、前年度に比べ24億9千万円（10.9%）増となりました。

これら実質収支等の状況については、表57、表58、図35をご覧ください。

表57 普通会計決算収支状況

（単位：千円、%）

区 分	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増 減 A - B	伸 び 率 (A-B)/B
歳入決算額	25,955,300	23,119,858	2,835,442	12.3
歳出決算額	25,297,834	22,812,079	2,485,755	10.9
歳入歳出差引額	657,466	307,779	349,687	113.6
翌年度繰越財源	65,328	167,593	△ 102,265	△ 61.0
実質収支	592,138	140,186	451,952	322.4
単年度収支	451,952	△ 1,808,804	2,260,756	△ 125.0
積立金	940,659	983,096	△ 42,437	△ 4.3
繰上償還金	-	-	-	-
積立金取崩額	1,500,000	500,000	1,000,000	200.0
実質単年度収支	△ 107,389	△ 1,325,708	1,218,319	△ 91.9

普通会計・・・ 個々の地方公共団体ごとに各会計（一般会計および各種特別会計）の範囲が異なり、団体間の財政比較や統一的な掌握が困難なため、一般会計と公営企業会計等に含まれない特別会計を合算し重複部分を控除整理したもので、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

実質収支・・・ 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額から、翌年度へ繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示すものです。

単年度収支・・・ 実質収支は前年度以前からの収支の累計であることから、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。

実質単年度収支・・・ 単年度収支には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれているため、これらを控除した単年度収支が、実質的にどのような状態であったかを表したものです。

### ●いなべ市の普通会計

いなべ市の普通会計は一般会計のみですが、平成26年度までは、一般会計及び農業公園事業特別会計を合算し、それぞれの会計間における繰入金及び繰出金を整理したものを用いていました。

表58 普通会計決算収支の推移

(単位：千円)

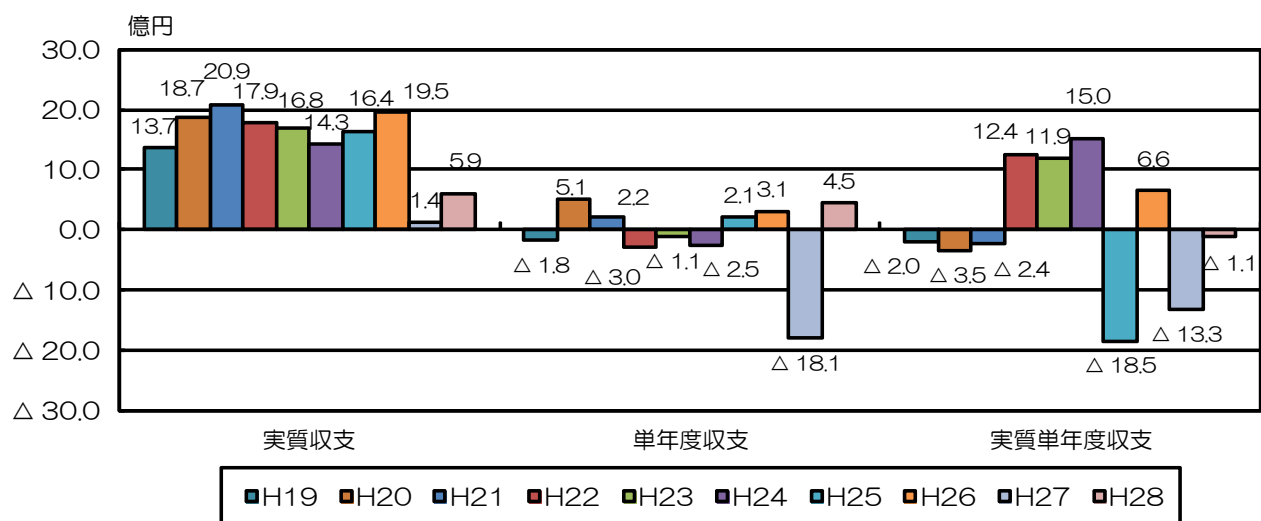
区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度繰越財源 D	実質収支 E=C-D
平成19年度	20,147,446	18,679,634	1,467,812	99,103	1,368,709
平成20年度	21,644,576	19,665,740	1,978,836	104,316	1,874,520
平成21年度	20,224,061	17,854,913	2,369,148	279,393	2,089,755
平成22年度	22,092,486	20,244,055	1,848,431	56,059	1,792,372
平成23年度	20,924,608	19,220,840	1,703,768	24,743	1,679,025
平成24年度	22,588,888	21,056,553	1,532,335	99,060	1,433,275
平成25年度	27,201,506	25,483,702	1,717,804	76,840	1,640,964
平成26年度	23,517,065	21,439,043	2,078,022	129,032	1,948,990
平成27年度	23,119,858	22,812,079	307,779	167,593	140,186
平成28年度	25,955,300	25,297,834	657,466	65,328	592,138

(単位：千円)

区分	単年度収支 F=E-全年度E	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I	実質単年度収支 J=F+G+H-I
平成19年度	△ 177,637	809,266	41,507	870,000	△ 196,864
平成20年度	505,811	717,823	132,424	1,710,000	△ 353,942
平成21年度	215,235	1,011,376	90,517	1,560,000	△ 242,872
平成22年度	△ 297,383	1,542,295	0	0	1,244,912
平成23年度	△ 113,347	1,307,156	0	0	1,193,809
平成24年度	△ 245,750	1,749,361	0	0	1,503,611
平成25年度	207,689	943,323	0	3,000,000	△ 1,848,988
平成26年度	308,026	811,959	0	457,665	662,320
平成27年度	△ 1,808,804	983,096	0	500,000	△ 1,325,708
平成28年度	451,952	940,659	0	1,500,000	△ 107,389

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図35 実質収支等の状況（普通会計）



(1) 歳入決算（普通会計）の状況

平成28年度普通会計の歳入決算は、表59のとおりです。

なお、普通会計の歳入決算額の推移は図36をご覧ください。

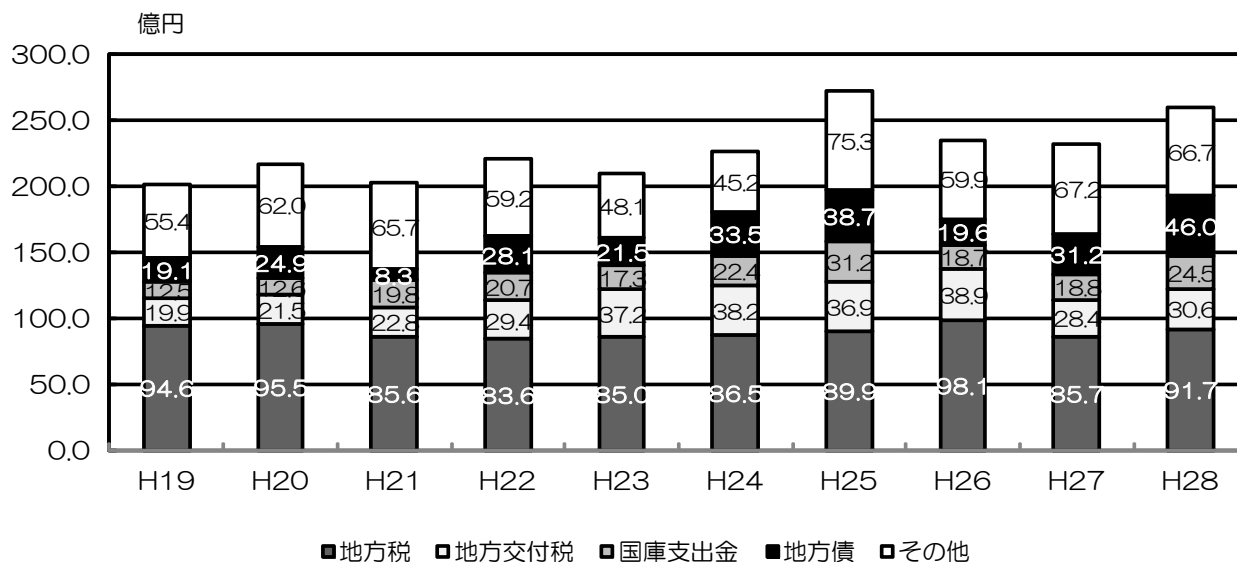
表59 歳入決算（普通会計）の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 び 率 (A-B)/B
地 方 税	9,170,928	35.3	8,566,827	37.1	604,101	7.1
地 方 譲 与 税	271,279	1.0	273,058	1.2	△ 1,779	△ 0.7
各 種 交 付 金	1,105,518	4.3	1,219,898	5.3	△ 114,380	△ 9.4
地方特例交付金	29,097	0.1	28,346	0.1	751	2.6
地 方 交 付 税	3,062,133	11.8	2,839,495	12.3	222,638	7.8
使用料及び手数料	405,995	1.6	412,816	1.8	△ 6,821	△ 1.7
国 庫 支 出 金	2,452,016	9.4	1,876,962	8.1	575,054	30.6
県 支 出 金	995,744	3.8	953,573	4.1	42,171	4.4
繰 入 金	2,473,670	9.5	1,483,461	6.4	990,209	66.7
繰 越 金	307,779	1.2	2,078,023	9.0	△ 1,770,244	△ 85.2
地 方 債	4,604,279	17.7	3,116,856	13.5	1,487,423	47.7
そ の 他	1,076,862	4.1	270,543	1.2	806,319	298.0
合 計	25,955,300	100.0	23,119,858	100.0	2,835,442	12.3

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図36 歳入決算（普通会計）の推移



(2) 性質別歳出決算（普通会計）の状況

平成28年度普通会計の性質別歳出決算は、表60のとおりです。

なお、普通会計の性質別歳出決算額の推移は図37、義務的経費の推移は図38をご覧ください。

表60 性質別歳出決算（普通会計）の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
義務的経費	8,016,946	31.7	8,925,194	39.1	△ 908,248	△ 10.2
人件費	2,945,288	11.6	2,956,357	13.0	△ 11,069	△ 0.4
扶助費	3,014,938	11.9	2,853,479	12.5	161,459	5.7
公債費	2,056,720	8.1	3,115,358	13.7	△ 1,058,638	△ 34.0
投資的経費	6,394,165	25.3	3,453,631	15.1	2,940,534	85.1
普通建設事業費	6,374,978	25.2	3,451,459	15.1	2,923,519	84.7
補助事業費	1,530,120	6.0	1,204,810	5.3	325,310	27.0
単独事業費	4,844,858	19.2	2,246,649	9.8	2,598,209	115.6
災害復旧事業費	19,187	0.1	2,172	0.0	17,015	783.4
その他の経費	10,886,723	43.0	10,433,254	45.7	453,469	4.3
物件費	3,694,194	14.6	3,696,234	16.2	△ 2,040	△ 0.1
維持補修費	24,801	0.1	27,853	0.1	△ 3,052	△ 11.0
補助費等	2,071,306	8.2	2,262,657	9.9	△ 191,351	△ 8.5
積立金	2,535,747	10.0	1,002,668	4.4	1,533,079	152.9
投資・出資・貸付金	3,000	0.0	802,502	3.5	△ 799,502	△ 99.6
繰出金	2,557,675	10.1	2,641,340	11.6	△ 83,665	△ 3.2
合 計	25,297,834	100.0	22,812,079	100.0	2,485,755	10.9

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図37 性質別歳出決算（普通会計）の推移

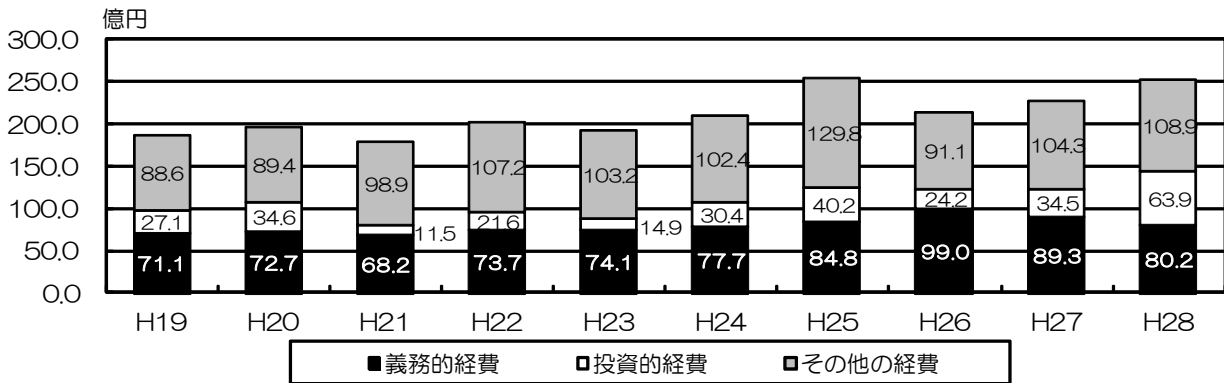
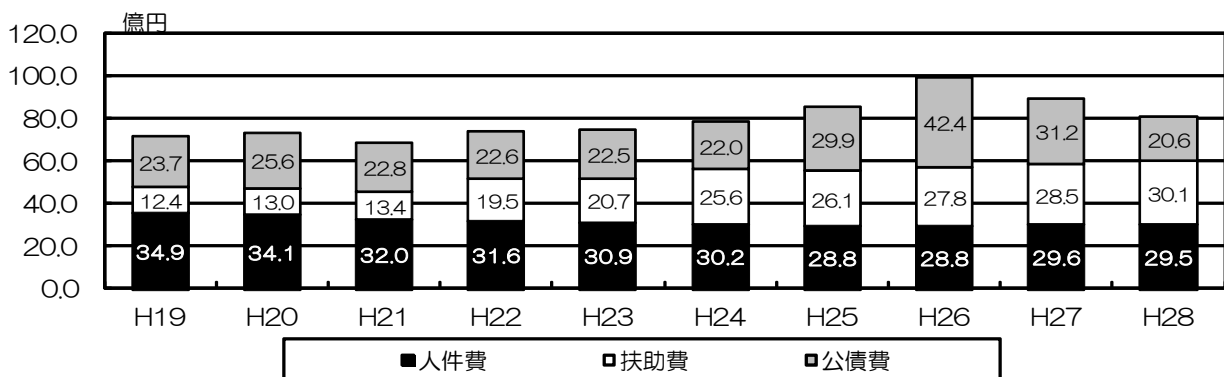


図38 義務的経費の推移





### (3) 経常収支比率

平成 28 年度の経常収支比率は、87.8%で前年度に比べ 12.1 ポイント下がりました。

分子の経常経費充当一般財源は、123 億 2 千万円で前年度に比べ 8 億 5 千万円 (6.4%) 減となりました。平成 25 年度に借り入れた市債の短期償還が終了したため公債費が 10 億 6 千万円減となったためです。

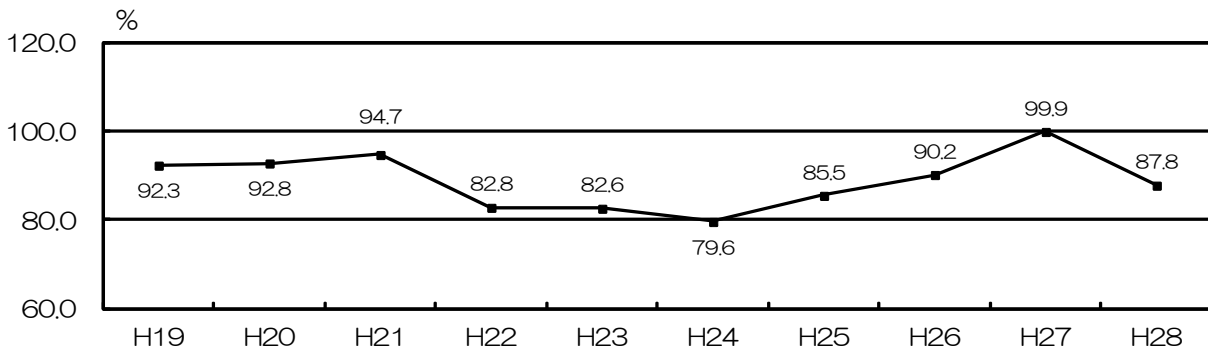
分母の経常一般財源総額は、140 億 3 千万円で前年度に比べ 8 億 5 千万円 (6.4%) 増となりました。法人市民税が 3 億 4 千万円増、固定資産税が 2 億 3 千万円増、普通交付税が 1 億 9 千万円増となったためです。

分子が減少し分母が増加したため、経常収支比率は 12.1 ポイント下がりました。

今年度は改善しましたが、今後、社会保障経費等の経常経費が増加し、経常収支比率がさらに上昇する可能性があります。そのため、企業誘致などの財源確保に努めるほか、計画的に経常経費を削減するために、財政調整基金や市債管理基金を取り崩しながら、公共施設の統廃合や、物件費、維持補修費などの経常経費を一層抑制していく必要があります。

なお、経常収支比率の推移は、図 39 をご覧ください。

図39 経常収支比率の推移



経常収支比率・・・ 財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税等の経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表したものです。一般的に都市は75%が妥当と考えられていますが、これが80%を超えると、その地方公共団体の財政は弾力性を失いつつあると考えられています。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100 (\%)$$

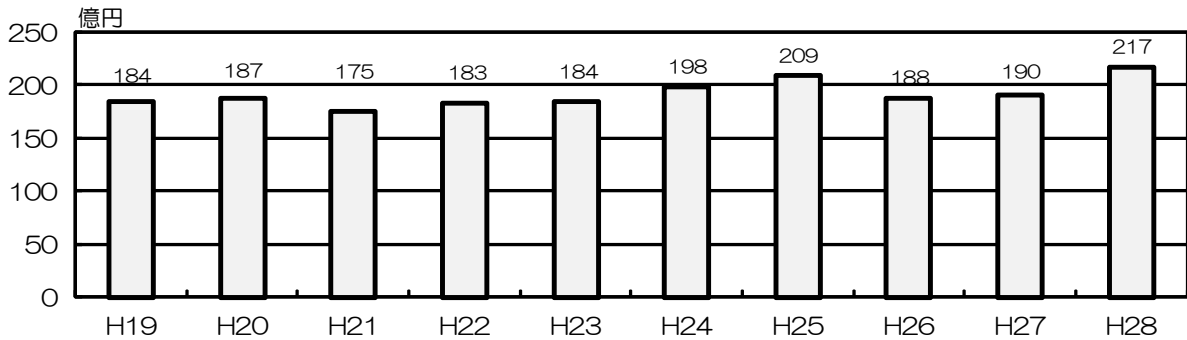
経常一般財源・・・ 毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用できる収入をいいます。具体的には、地方税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債等があります。

(4) 普通会計の地方債

平成 28 年度末の地方債現在高は、217 億円となりました。

市債現在高の推移は、図 40 をご覧ください。

図40 市債（普通会計）現在高の推移



(5) 普通会計の公債費

平成 28 年度の公債費は、20 億 6 千万円で前年度に比べ 10 億 6 千万円減となりました。

公債費の推移は、図 41、公債費の将来推移は、図 42 をご覧ください。

図41 公債費の推移

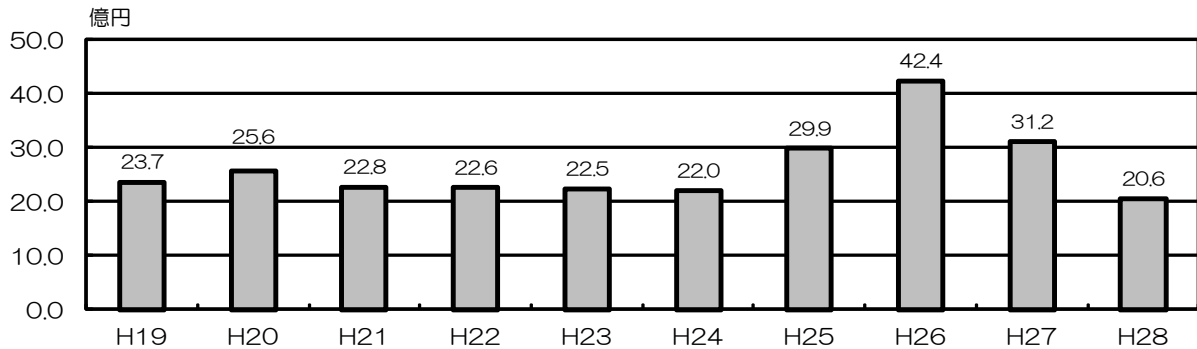
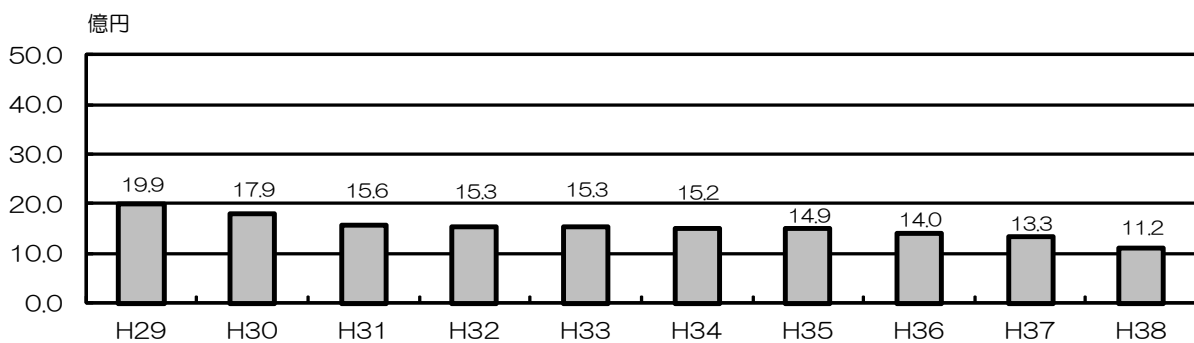


図42 公債費の将来推移



注) 公債費の将来推移は、平成 29 年度以降の借入予定分は含まれていません。

## (6) 普通会計の基金

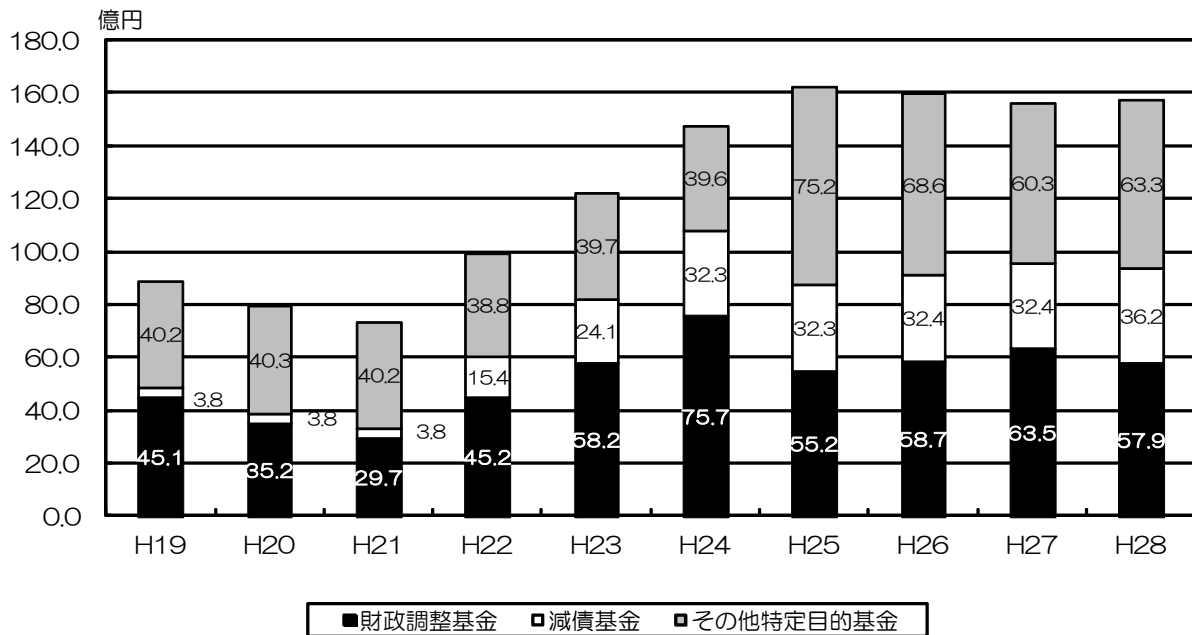
財政調整基金は、平成 28 年度は 9 億円積み立て、15 億円取り崩したことにより 58 億円となりました。

減債基金（市債管理基金）は、8 億円積み立て、4 億円取り崩したことにより 36 億円となりました。

その他特定目的基金は、平成 15 年度に基金が大きく減少しましたが、平成 16 年度から平成 17 年度にかけて合併特例事業により設置した地域振興基金に 26 億円積み立ててあります。

普通会計基金の推移は、図 43 をご覧ください。

図43 普通会計基金の推移



財政調整基金・・・ 災害や急激な景気後退等の不測の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

減債基金・・・ 地方債の償還及びその信用維持のための基金です。

特定目的基金・・・ 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設置される基金です。

## 8 類似団体との比較（平成27年度決算）

いなべ市と類似団体で、平成27年度の普通会計の歳入決算及び性質・目的別歳出決算の比較をしています。

同一基準となるように、市民1人あたり決算額で比較をおこなっています。

### （1）歳入決算の比較

歳入では、いなべ市の市民1人あたり決算額は50万円で類似団体に比べ2万円少なくなりました。

地方税は、企業収益は減少しましたが、類似団体に比べ5万円多くなりました。

地方交付税は、類似団体に比べ7万円少なくなりました。

国庫支出金は、類似団体よりも2万円少なくなりました。

なお、歳入決算の比較は、表61、図44をご覧ください。

表61 歳入決算の比較

（単位：円、％）

区 分	平成27年度 いなべ市		平成27年度 類似団体		比 較 A－B
	市民1人 あたり 負担額 (円) A	構 成 比	市民1人 あたり 負担額 (円) B	構 成 比	
地 方 税	186,747	37.1	134,779	26.0	51,968
地 方 譲 与 税	5,952	1.2	4,508	0.9	1,444
各 種 交 付 金	26,592	5.3	22,334	4.3	4,258
地方特例交付金	618	0.1	469	0.1	149
地 方 交 付 税	61,898	12.3	136,317	26.3	△ 74,419
使用料及び手数料	8,999	1.8	9,876	1.9	△ 877
国 庫 支 出 金	40,916	8.1	57,579	11.1	△ 16,663
県 支 出 金	20,787	4.1	36,363	7.0	△ 15,576
繰 入 金	32,338	6.4	16,372	3.2	15,966
繰 越 金	45,298	9.0	21,665	4.2	23,633
地 方 債	67,944	13.5	53,539	10.3	14,405
そ の 他	5,898	1.2	25,198	4.9	△ 19,300
合 計	503,986	100.0	518,999	100.0	△ 15,013

注) 市民1人あたり負担額は平成27年度の数値です。（人口は、H28.3.31現在住民基本台帳人口45,874人）

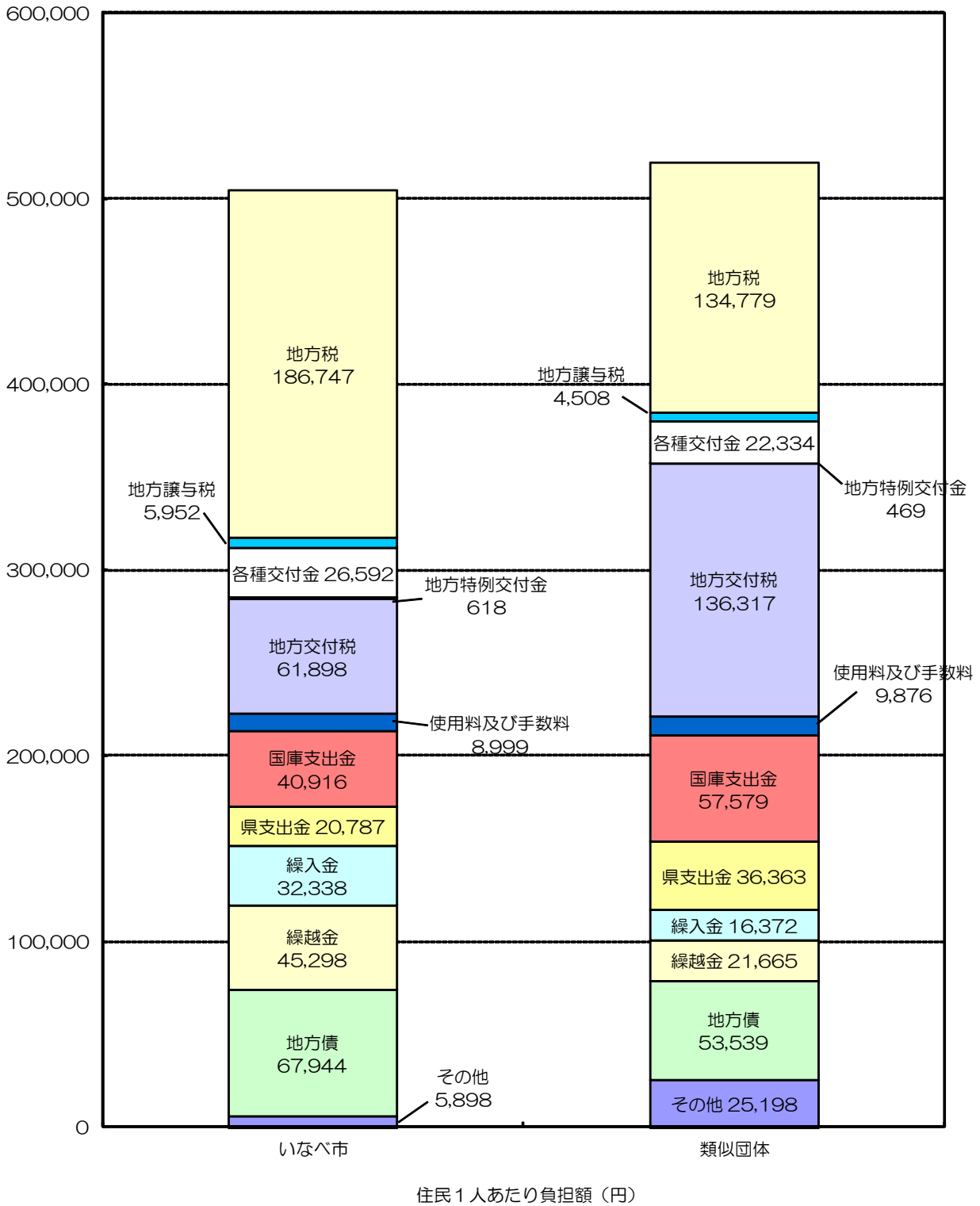
表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

類 似 団 体・・・ 財政運営の適正化及び健全化を図るための比較検討の素材として、「人口」と「産業構造」により区分され、一定の選定基準によって選定された団体です。いなべ市はⅠ－2に分類されます。（人口による区分『Ⅰ』は人口50,000人未満、産業構造による区分『2』はⅡ次、Ⅲ次産業の就業人口割合が90%以上かつⅢ次産業の就業人口割合が65%未満の団体）

平成27年度『Ⅰ－2』分類団体67団体（うち65団体が比較選定団体）です。三重県内の選定団体はいなべ市だけですが、近隣の選定団体は岐阜県では美濃市、瑞浪市、山県市、飛騨市、郡上市、愛知県では新城市、高浜市が該当しています。

図44 歳入決算の比較

類似団体の比較（平成27年度決算）



(2) 性質別歳出決算の比較

歳出では、いなべ市の市民1人あたり決算額は50万円で類似団体とほぼ同額になりました。

義務的経費では、公債費が短期償還の影響で、類似団体に比べ1万円多くなりました。

投資的経費では、藤原地区小学校建設事業や防災無線施設整備事業により普通建設事業費が増加しましたが、類似団体に比べ1万円少なくなりました。

その他の経費では、賃金や委託料等の物件費が類似団体に比べ1万円多くなりました。

なお、性質別歳出決算の比較は、表62、図45をご覧ください。

表62 性質別歳出決算の比較

(単位：円、%)

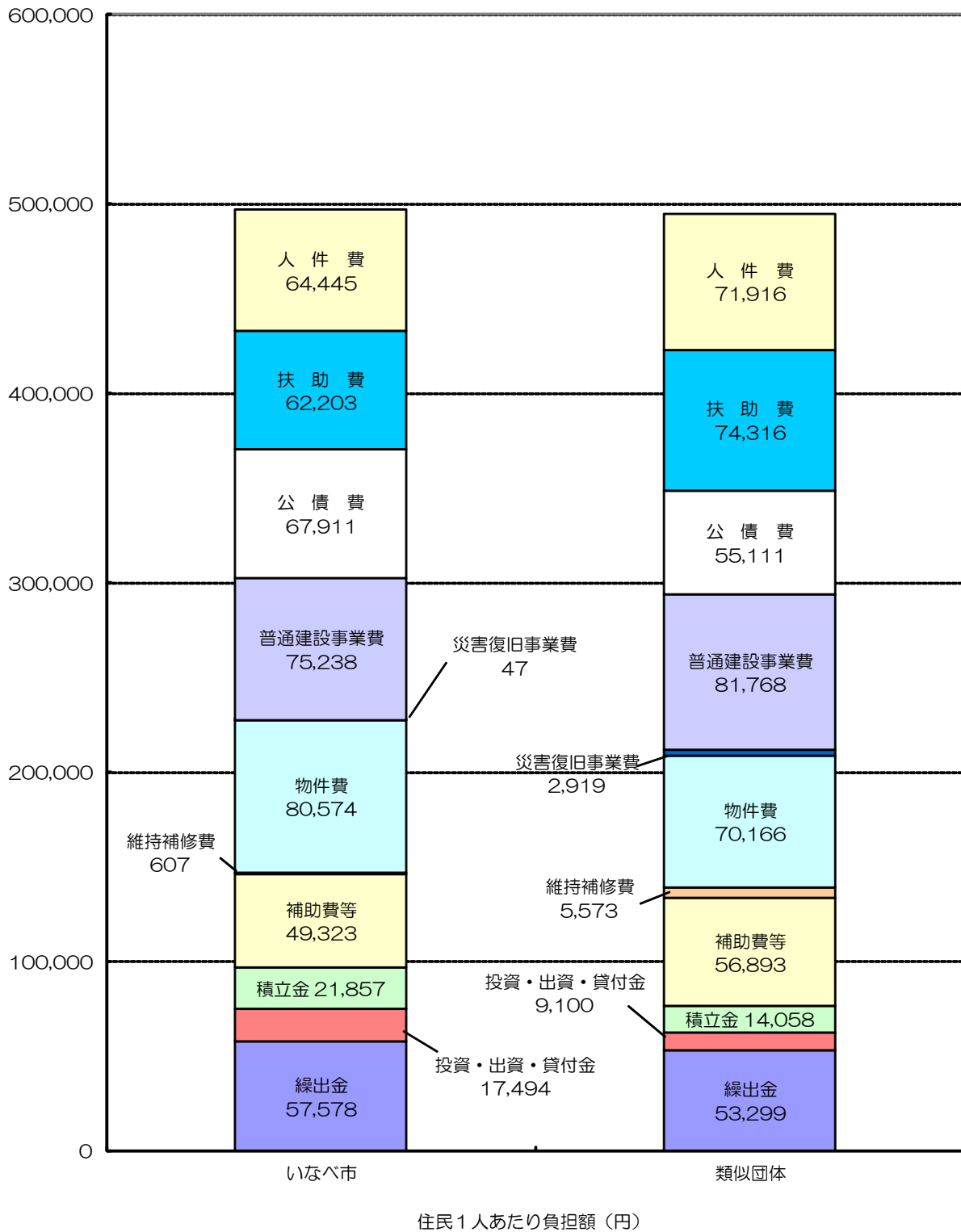
区 分	平成27年度 いなべ市		平成27年度 類似団体		比 較 A-B
	市民1人 あたり 負担額 (円) A	構 成 比	市民1人 あたり 負担額 (円) B	構 成 比	
義務的経費	194,559	39.1	201,343	40.7	△ 6,784
人 件 費	64,445	13.0	71,916	14.5	△ 7,471
扶 助 費	62,203	12.5	74,316	15.0	△ 12,113
公 債 費	67,911	13.7	55,111	11.1	12,800
投資的経費	75,285	15.1	84,687	17.1	△ 9,402
普通建設事業費	75,238	15.1	81,768	16.5	△ 6,530
災害復旧事業費	47	0.0	2,919	0.6	△ 2,872
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0
その他の経費	227,433	45.7	209,089	42.2	18,344
物 件 費	80,574	16.2	70,166	14.2	10,408
維持補修費	607	0.1	5,573	1.1	△ 4,966
補助費等	49,323	9.9	56,893	11.5	△ 7,570
積 立 金	21,857	4.4	14,058	2.8	7,799
投資・出資・貸付金	17,494	3.5	9,100	1.8	8,394
繰 出 金	57,578	11.6	53,299	10.8	4,279
合 計	497,277	100.0	495,120	100.0	2,157

注) 市民1人あたり負担額は平成27年度の数値です。(人口は、H28.3.31現在住民基本台帳人口45,874人)

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図45 性質別歳出決算の比較

類似団体の比較（平成27年度決算）



### (3) 目的別歳出決算の比較

歳出では、いなべ市の市民1人あたり決算額は50万円で類似団体とほぼ同額になりました。

総務費は、土地開発公社への貸付や財政調整基金の積み立てにより、類似団体に比べ3万円多くなりました。

衛生費は、水道事業への繰出が少なく市営病院がないため、類似団体に比べ2万円少くなりました。

土木費は、いなべ市は砂防事業費や港湾費を持たないため、類似団体に比べ2万円少くなりました。

消防費は、防災無線施設整備事業により2万円多くなりました。

公債費は、短期償還を行ったため、類似団体に比べ1万円多くなりました。

なお、目的別歳出決算の比較は、表63、図46をご覧ください。

表63 目的別歳出決算の比較

(単位：円、%)

区 分	平成27年度 いなべ市		平成27年度 類似団体		比 較 A-B
	市民1人 あたり 負担額 (円) A	構 成 比	市民1人 あたり 負担額 (円) B	構 成 比	
議 会 費	5,439	1.1	5,082	1.0	357
総 務 費	98,667	19.8	66,881	13.5	31,786
民 生 費	150,713	30.3	144,891	29.3	5,822
衛 生 費	27,008	5.4	44,338	9.0	△ 17,330
労 働 費	-	-	1,390	0.3	△ 1,390
農 林 水 産 業 費	14,871	3.0	20,602	4.2	△ 5,731
商 工 費	3,006	0.6	16,033	3.2	△ 13,027
土 木 費	40,643	8.2	59,631	12.0	△ 18,988
消 防 費	40,008	8.0	21,391	4.3	18,617
教 育 費	48,963	9.8	56,641	11.4	△ 7,678
災 害 復 旧 費	47	0.0	2,919	0.6	△ 2,872
公 債 費	67,911	13.7	55,140	11.1	12,771
諸 支 出 費	-	-	181	0.0	△ 181
合 計	497,277	100.0	495,120	100.0	2,157

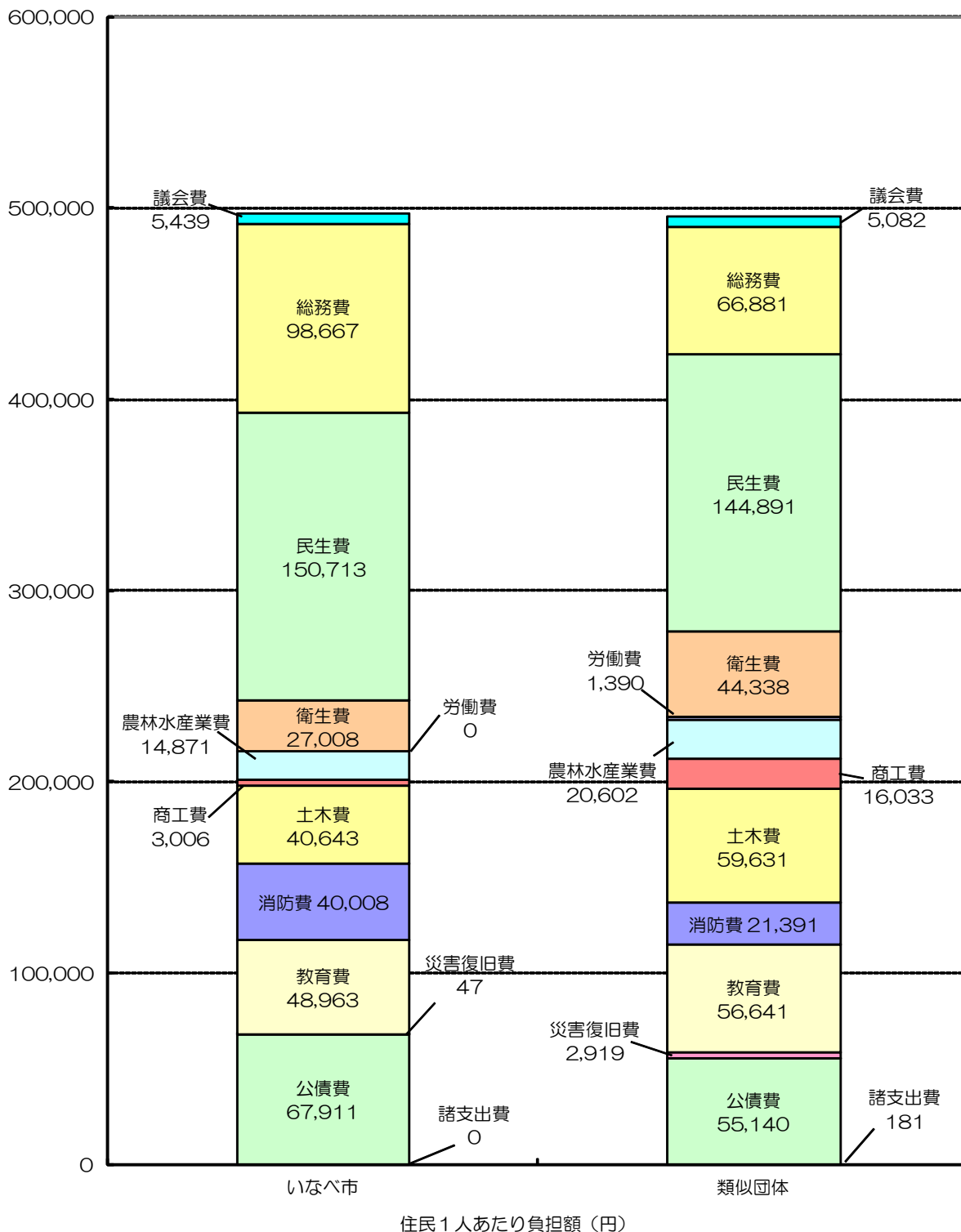
注) 市民1人あたり負担額は平成27年度の数値です。(人口は、H28.3.31現在住民基本台帳人口45,874人)

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。



図46 目的別歳出決算の比較

類似団体の比較（平成27年度決算）



## 9 財政健全化比率・資金不足比率

平成28年度の財政健全化比率は表64、資金不足比率は表65のとおりです。

表64 財政健全化比率の状況

区 分	平成28年度	平成27年度	早期健全化基準
実質赤字比率	- %	- %	12.92 %
連結実質赤字比率	- %	- %	17.92 %
実質公債費比率	9.4 %	10.5 %	25.0 %
将来負担比率	- %	- %	350.0 %

※早期健全化基準のうち、実質赤字比率、連結実質赤字比率の数値は、いなべ市の平成28年度の基準です。

表65 資金不足比率の状況

水道事業会計

区 分	平成28年度	平成27年度	経営健全化基準
資金不足比率	- %	- %	20.0 %

下水道事業特別会計

区 分	平成28年度	平成27年度	経営健全化基準
資金不足比率	- %	- %	20.0 %

農業集落排水事業特別会計

区 分	平成28年度	平成27年度	経営健全化基準
資金不足比率	- %	- %	20.0 %

財政健全化比率・・・市の財政状況を毎年度判断するため、算定及び公表が義務付けられ、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合は、財政健全化計画を議会の議決を経て策定することが義務付けられました。

資金不足比率・・・公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率で、資金不足比率が経営健全化基準以上になった場合は経営健全化計画を議会の議決を経て策定することが義務付けられました。

実質赤字比率・・・一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。

連結赤字比率・・・全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率。

実質公債費比率・・・一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。

将来負担比率・・・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

標準財政規模・・・地方公共団体が通常水準の行政を行う上で必要な一般財源の額。

(1) 実質赤字比率

平成 28 年度の実質赤字比率は「－」で、前年度と同様資金不足はありませんでした。

実質赤字比率・・・ 標準的な財政規模に占める一般会計等の実質赤字の割合です。通常は、その年度に実施した事業のための支出は、その年度の歳入により行うことが原則ですが、歳入不足となった場合に赤字が生じます。こうした赤字が無い場合は、比率は無しという意味で「－」と表示します。

(2) 連結実質赤字比率

特別会計や公営企業会計を含めた平成 28 年度の連結実質赤字比率は「－」で、前年度と同様資金不足はありませんでした。

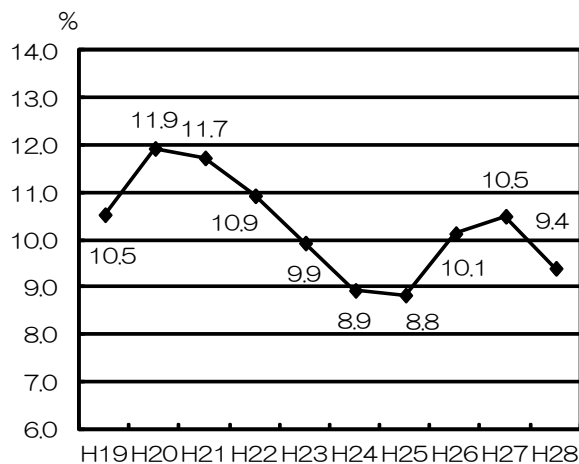
連結実質赤字比率・・・ 全会計の赤字額から黒字額を引いた額（連結実質赤字額）の標準的な財政規模に占める割合です。特別会計や公営企業会計の運営状況を含めて財政状況を判断しますが、一部事務組合、第三セクター等は、この比率の対象外となっています。赤字が無い場合は、比率は無しという意味で「－」と表示します。

(3) 実質公債費比率

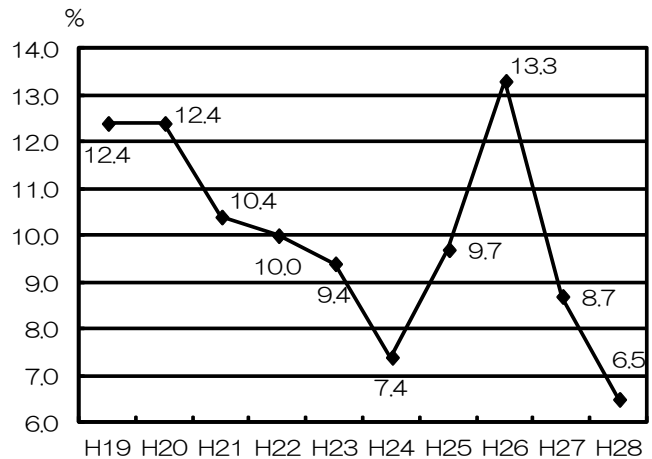
平成 28 年度の実質公債費比率は 9.4%で、前年度に比べ 1.1 ポイント下がりました。単年度比率は、前年度に比べ 2.2 ポイント下がりました。平成 25 年度に借り入れた市債の短期償還が終了したため公債費が 10 億 6 千万円減となったためです。

なお、実質公債費比率の推移は、図 47 をご覧ください。

図47 実質公債費比率の推移（3か年平均比率）



実質公債費比率の推移（単年度比率）



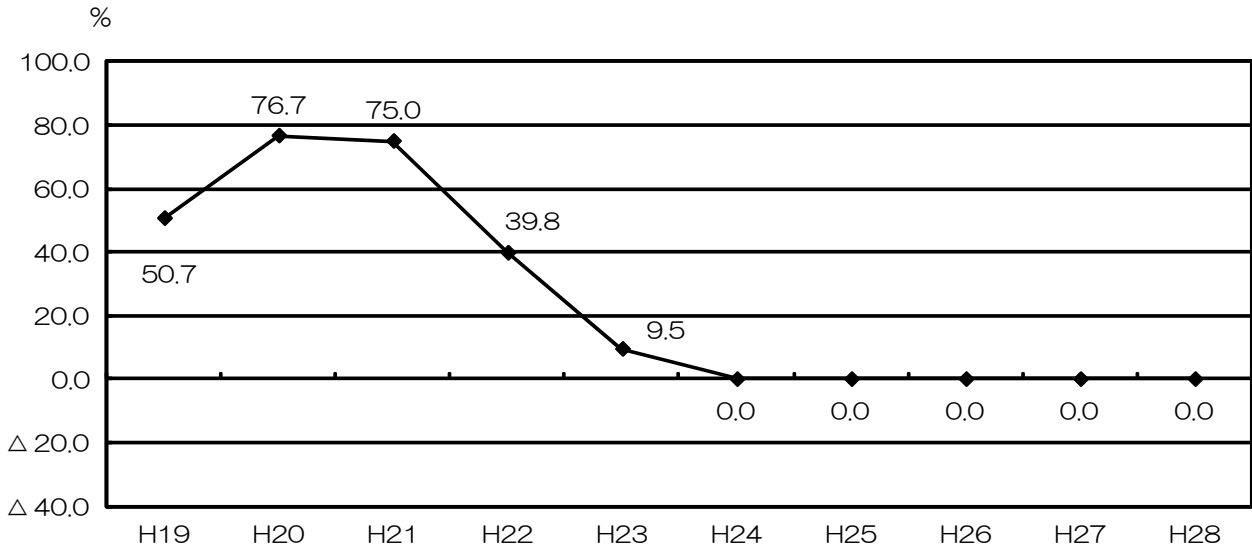
実質公債費比率・・・ 標準的な財政規模に占める公債費の割合で、公債費比率をより厳格にするため、下水道事業等の公営企業の公債費に充てる繰出金等を加味しています。この比率が 18%を超えると公債費負担適正化計画の策定が義務付けられ、新たな地方債発行は県の許可が必要になります。さらに 25%を超えると、原則として地方債発行が不許可になります。

#### (4) 将来負担比率

平成28年度の将来負担比率は「－」で、前年度数値を維持しています。水道事業や下水道事業の起債償還が進み公営企業債等繰入見込額は減となりましたが、一般会計の地方債現在高が増となったため、将来負担すべき額は増加しました。

なお、将来負担比率の推移は、図48をご覧ください。

図48 将来負担比率の推移



将来負担比率・・・標準的な財政規模に占める将来負担すべき実質的な負債の割合で、現在背負っている負債が、標準的な年間収入の何年分かがわかります。地方債残高、債務負担行為額等の将来負担額だけでなく、公営企業会計、一部事務組合、第三セクターの損失補償等、将来市が負担する可能性のあるものも含んでいます。将来負担額がない場合は、比率は無しという意味で「－」と表示します。

#### (5) 資金不足比率

平成28年度の資金不足比率は、すべての会計が「－」で、前年度と同様資金不足はありませんでした。

資金不足比率・・・事業の規模に占める資金不足額の割合です。資金の不足額とは、一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業会計ごとに算定した額です。こうした不足額が無い場合は、比率は無しという意味で「－」と表示します。

